

大阪経済大学
年次報告書 2012

大阪経済大学

自己点検・自己評価「年次報告書 2012」刊行にあたって

大阪経済大学教職員のご協力により、「年次報告書 2012」（2011年度 報告書）を刊行する運びとなりました。

この「年次報告書 2012」は、過去の報告書と異なった目次構成となっています。

これまでの報告書は次回の認証評価受審に備え、評価機関が求める報告書の目次構成と記述項目に従って作成してきました。本学の自己点検・自己評価のあり方を検討し、本学の実情に適した効果的な自己点検・自己評価を追求する中で、以下の点を再検討することとなりました。

認証評価の第2サイクルで求められる内部質保証の仕組みとPDCAを継続的に実施する体制を作ること。

本学の基本計画を基に、その年の年間計画とその実施過程の点検結果が明瞭になる報告書の作成を重視し、その報告書が受審時の報告書にも活用できるよう工夫すること。

本学の第三次中期計画進捗状況報告書の作成と自己点検・自己評価の報告書の作成を一本化するなど、文書作成の負担軽減を追求すること。

現在は、この検討を進めている途上にあり、今年度の報告書は今後の報告書のあり方を確定する前の暫定的な形のもので、次の本編とデータ編の二つから成ります。

- (1) 本学の第三次中期計画進捗状況報告書をもとに作成された本編。
- (2) 大学基準協会のデータ編様式に従って2012年5月1日現在のデータをまとめたデータ編。

本学は、2007(平成19)年度に(財)大学基準協会の大学評価を受審し、「大学基準協会の大学基準に適合していると認定する。」(認定期間:2008(平成20)年4月1日から2015(平成27)年3月31日まで)との評価を得ました。また、2010(平成22)年度には、(財)日本高等教育評価機構による認証評価を受け、「大阪経済大学は、日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしていると認定する。」(認定期間:2010(平成22)年4月1日から2017(平成29)年3月31日まで)との評価を得ました。

さらに、R&I社からは2003(平成15)年以来継続して「A+」の評価を得続けています。

創立80周年を迎えるとともに、第三次中期計画の最終年度を来年に控え、本学の教育・研究の発展への今後の取り組みに報告書が活用されることを期待します。

当委員会では、自己点検・自己評価をさらに効果的に実施していく体制を築くため、改革案の作成に努めていきます。

2012年9月
大阪経済大学
自己点検・自己評価実施委員会

目次

【大学のかたち】未来につながる都市型複合大学	1	入学者の質の確保と一般入試志願倍率の維持	20
(1) 社会の変化に柔軟に対応できる学部教育組織の編成	1	高校生に受け入れられる「公正・透明で分かりやすく、実施面で無理のない入試スタイル」(大経大	20
(2) 高度専門職業人の育成を重視した大学院の充実	1	スタイル)の確立	20
高度専門職業人の育成	1	高大連携等の強化	20
研究科間および上新庄・北浜キャンパス間の有機的連携および大学院入学者の確保	1	「ブランディング・プロジェクト」の成果を活かした効果的な大学広報・入試広報活動の展開	21
(3) 多様な社会人向けプログラムの提供	1	(5) キャリアサポートによる「就職に強い大学」づくり	21
社会人向けプログラムの提供	1	就職内定率100%をめざした取り組み	21
新しい社会人再教育プログラムの提供	3	学生一人ひとりの状況に応じたキャリアサポートシステム	22
(4) 魅力あるキャンパス整備と情報ネットワークの充実	3	同窓会や卒業生との連携による新たな就職先の開拓	24
キャンパスの総合整備計画の円滑な実施	3	ゼミ担当教員やクラスアドバイザーと協力した進路把握率100%の達成	24
北浜キャンパスのより多様で効率的・効果的な活用	4	資格講座の充実	25
各キャンパスを有機的に連携させたスポーツ施設の有効な活用・整備	4	卒業生の就職活動支援	25
情報ネットワークの充実	5	研究科と連携した大学院生の就職活動支援	26
【教育のかたち】社会とつながる「多彩な職業人」を育てる大学	6	(6) 学部教育の特色ある展開	26
(1) 「職業人」としての必要な力が身につくカリキュラムの充実	6	経済学部	26
カリキュラムの充実	6	経営学部	26
少人数・交流型教育の重視	6	経営情報学部	27
体験型学習の充実	8	人間科学部	27
外国語教育の充実	10	(7) 研究科教育の特色ある展開	27
コンピュータ教育の充実	11	経済学研究科	27
(2) 学習支援の強化と教育力の向上	12	経営学研究科	28
成績評価等の制度改善	12	経営情報研究科	29
きめ細かな学習支援	12	人間科学研究科	29
入学前・入学時教育の充実	12	【研究と社会貢献のかたち】地域・企業・世界とつながる大学	31
教育力の向上	13	(1) 研究環境の整備と研究活動の推進	31
文部科学省、経済産業省などによる大学改革を支援するプログラムの採択	15	全学的な研究推進体制の確立	31
(3) 学生生活のきめ細かな支援と課外活動の強化	15	研究活動の活発化	31
学生の居場所づくりと交流しやすい環境づくり	15	サバティカル制度導入の検討	31
学生生活サポート体制の充実	16	次期教育システムの更新に合わせた研究室へのパソコン配備の検討	31
健康の増進とマナーアップの向上	18	日本経済史研究所	31
課外活動の支援とクラブの強化	18	中小企業・経営研究所	32
地域活性化支援センターと連携したボランティア学生を支援する体制の構築	19	研究所全蔵書データベースの完成と全学的な文献情報ネットワークの構築	36
(4) 入試制度の改善と広報活動の効果的展開	20		

(2) 地域や企業との連携強化と社会貢献	36	(4) 卒業生・在学生・教職員が一体となった「大経大ファミリー」の形成	51
「地域の生涯教育機会の拠点」	36	卒業生把握率の向上	51
東淀川区との「協働連携に関する基本協定」	37	「ホームカミング・デー」などによる卒業生と在学生・教職員のつながり深化	51
企業や自治体との提携推進	37	帰属意識の向上	51
地域活性化支援センター	38	(5) 創立 80 周年記念事業の成功を目指して	52
経営・ビジネス法情報センター	39	全学体制での取り組み	52
心理臨床センター	40	70 周年記念募金を上回る記念募金の獲得	52
地域活性化支援センターと経営・ビジネス法情報センターの効率的な運営	40		
高校生・市民とのつながりプログラムの改善	41		
地域住民とのつながり拡大	41		
(3) 学びの国際化	42		
交流拡大	42		
「留学生 30 万人計画」を念頭に置いた取り組み	42		
海外派遣と語学研修	43		
(4) 学びの連携	44		
三大学交流の充実（本学、東京経済大学、松山大学）	44		
大学コンソーシアム大阪、関西社会人大学院連合の活動への取り組み	44		
大学間交流	44		
【大学運営のかたち】全構成員がつながる強い大学	46		
(1) 教職員が生き生きと働く環境整備	46		
教員配置の適正化と業務負担の公平化	46		
助教制度の導入と採用の検討	46		
教員活動評価制度の改善と実施	46		
学生サービスの向上と事務効率化の推進	47		
職員採用・配置・研修制度と他大学等との職員交流の改善	47		
教職員の顕彰制度導入の検討	47		
(2) 安定した大学運営とユニバーシティ・ガバナンスの強化	48		
理事会運営の充実	48		
ユニバーシティ・ガバナンスの強化	48		
PDCA サイクルの確立と自己点検・自己評価活動の充実	49		
(3) 財務基盤の強化	49		
収入の多様化と経費の節減合理化	49		
低学費の維持と学費納入事務の改善	50		
計画的な基本金の組み入れ	50		
事業別予算編成の充実	51		

【大学のかたち】未来につながる都市型複合大学

(1)社会の変化に柔軟に対応できる学部教育組織の編成

（2011年度中の取り組みとその成果）

第三次中期計画では「全学的な発展の見地から学部・学科・コース（専攻）の再編成について検討し、2009年度中に結論を得て、2010年度までに準備を整え、今年度の実現をめざす」方針が示された。

慎重に検討を重ねた結果、2010年度において、経営情報学部を「情報社会学部」へ発展的に再編することが決定された。これを受けて今年度はカリキュラム整備や教員人事など準備を進め、6月に文部科学省へ届出を行い、2012年4月に開設の運びとなった。

また経営学部においては「学校法人大阪経済大学2011年度事業計画」に掲げられた方針に従い、収容定員増に関して検討ならびに準備を行い、第1部経営学科の入学定員215名に85名増員し、300名に変更することを決定した。6月に文部科学省へ申請を行い、8月に認可された。

（今後の課題、問題点、改善点等）

「学校法人大阪経済大学2011年度事業計画」に掲げられた方針のうち、人間科学部の収容定員増に関しては、今後さまざまな状況を勘案し検討していく。

(2)高度専門職業人の育成を重視した大学院の充実

高度専門職業人の育成

（2011年度中の取り組みとその成果）

大学院委員会を、ほぼ月1回の頻度で開催し、研究科間で共通の問題の協議・調整をはかり、高度専門職業人の育成のための取り組みを進めた。

大学院入試説明会を全研究科共同で開催した（7月、12月）。税理士、臨床心理士など、高度専門職業人への関心が高いのは従来どおりで、特に税理士志望者が増えている。また留学生の大学院進学希望者も増えている。

高度専門職人材育成の目標にもとづいて、学部教育と大学院教育との結びつき、学内進学拡大、研究科教育の特色化をいかに進めるかなどの意見交換を積極的に行った。

（今後の課題、問題点、改善点等）

税理士志望者、臨床心理士志望者の選考、入学後の教育など、高度専門職業人の育成のための取り組みは、すでに実績、ノウハウも十分である。本学では学部教育に多くの努力が集中されており、大学院教育充実のための教員負担の分担が課題となっ

ている。今後、特色ある研究科教育の発展、学部教育と大学院教育の結びつきなどを積極的に進めるために、教育資源の大学院への充当が図られるべきである。

研究科間および上新庄・北浜キャンパス間の有機的連携および大学院入学者の確保

（2011年度中の取り組みとその成果）

学長、副学長、4研究科の科長と科長補佐を構成委員とする大学院委員会が、ほぼ月1回の頻度で開催され、研究科間で共通の問題の協議・調整をはかっている。今年度の取り組みで、主なものを以下に示す。

アドミッション・ポリシーを全研究科で統一的に示した。

大学院ゼミナール合宿に関する申し合わせの制定を行った。

研究科によって奨学金給付の条件が異なるなどの不公平をなくすため、より統一的な奨学金の規定改正を行った。

北浜キャンパスにおいては、「北浜キャンパス社会人大学院ビジネスパーソン修学支援奨学金」を昨年度より設けたが、本年度も大学院サテライト志願者数が多く全入学者の約70%が支給を受けている。

また、「経大ファイナンス・アカデミー」「北浜・実践経営塾」を引き続き開催し、大学院正規入学前の社会人が参加しやすい講座を用意している。

（今後の課題、問題点、改善点等）

税理士志望者、臨床心理専攻志望者、外国人留学生の志願者確保は順調であるが、少子化の影響により学部卒で進学する大学院生の学生確保が困難になっている。全学一丸となって本学をアピールする必要がある。2年間の大学院専門教育でどこまで成長させられるかが課題である。

長引く不況に加え、企業からの社会人学生の確保がますます困難になってきている。魅力ある、かつ即戦力的なカリキュラムをさらに考える必要があるだろう。

(3)多様な社会人向けプログラムの提供

社会人向けプログラムの提供

()社会人大学院

（2011年度中の取り組みとその成果）

今年度より大学院の学費を引き下げると同時に、「北浜社会人大学院ビジネスパーソン修学支援奨学金制度」を新設し、社会人学生を経済的に支援する制度を充実させた。こうした配慮が好感され、今年度入学試験において、志願者が過去最高の69名

に達した。例年、税理士試験の科目免除を目的とした「税法」のゼミを志願する社会人が高い比率を占めるが、今年度は「税法」のゼミに限れば実質的に3倍近い競争率に達し、質の高い選抜が行われたため、入学者の学力レベルが高まった。これまでも、社会人大学院の質の高い指導の成果の現れとして、権威ある懸賞論文の受賞者に2010年度で2名、今年度で4名を輩出しているが、入学者の学力レベルの向上に伴い更なる成果が期待できる。また、「税法」ゼミ以外の入学者も15名に達し、こうした入学者の属性の多様化は、入学説明会の工夫やカリキュラムの見直しなどの成果の反映である。

更に、今年度および2012年度にわたる特徴として、大手企業に所属するビジネスパーソンが自らの意志により自己負担で入学するケースが増えていることが挙げられ、「ビジネスパーソンのキャリア意識の高まり」という外部環境の変化に対して、本学の「学費負担軽減策」が適応したものと推察できる。

（今後の課題、問題点、改善点等）

第一に、奨学金制度の充実である。「人材開発費の負担を抑制しつつ、従業員の自己啓発やセカンドキャリア形成を支援したい」という企業側のニーズと「自己負担を厭わず自らの意志で能力開発したい」という従業員側のニーズに対応できる支援策が有効であると考えられる。「北浜社会人大学院ビジネスパーソン修学支援奨学金制度」を社会のニーズに適応した制度に改善していく。

第二に、税理士資格を目指すビジネスパーソンへの入学の促進である。

第三に、京阪沿線における認知度の向上である。北浜キャンパスは京阪沿線上に競争相手のない市場、すなわちブルーオーシャン化している。しかも、地下鉄今里筋線の開通により、北浜キャンパスと大隅キャンパスの両方へのアクセスが良好な地域となっている。そこで、限られた広報関連の予算を京阪沿線に集中的に投下し、当該地域での認知度を高め、北浜社会人大学院への入学へとつなげていく。

（ ）イブニングスクール

（2011年度中の取り組みとその成果）

イブニングスクール（経営学部第2部編入学）は、社会人を対象とした編入学コースをサテライトキャンパスで開講するという教学制度である。設立時から、「学士」資格を求める短期大学卒業生で、北浜近隣に勤務する社会人層を中心的なターゲットとしてきた。これまでコンスタントに学生を確保してきたが、

近年、志願者数が頭打ちの状況である。同時に、経営学部第2部全体の編入学志願者数も低下傾向にある。

その改善策として、2012年度からイブニングスクール単独での募集を止め、経営学部第2部への編入学募集に併合し、経営学部第2部への編入学志願者を一括で募集する方法をとることにした。結果的に、経営学部第2部編入学全体の志願者数の低下傾向に歯止めがかかってくるようになった。イブニングスクール開設当初は、過去に短大や専門学校を卒業・修了した社会人のリカレント教育ニーズへの対応が主流であったが、最近では、大学院へ進学するためのステップとして利用するというタイプの入学者も増え始めている。また、講義出席者の大半が社会人であることから、受講の雰囲気が1部の諸学部・学科に比較して非常に良好であり、実際に学生自身からも講義に対する満足度は高いという評価を得ている。

（今後の課題、問題点、改善点等）

2012年度は、志願者数の低下に歯止めがかかったものの、北浜キャンパスでの履修を望む学生を持続的に確保することは、今後の課題として残る。問題点として、設立当初想定していた学生層である短期大学卒業の社会人も、ここ20年にわたる短期大学数の減少傾向もあり量的には明らかに縮小している。その一方で、近年、多くの企業・公的機関等で残業等の業務負担も若年層を中心に拡大しており、夕方18:20開始となる受講にも差し支える受講生も残念ながら少なくない。この点については、2年間終了を圧迫的に進めるのではなく、より柔軟に学生本人の就学可能状況に適合する形でサポートしていきたい。

（ ）大阪府委託訓練講座

（2011年度中の取り組みとその成果）

大阪府の事業編成において、費用対効果の問題により、大学が実施する再就職訓練事業を2009年度をもって打ち切りとなったため、2010年度以降は実施していない。

（今後の課題、問題点、改善点等）

現在は実施していないが、大阪府からの要望があれば柔軟に対応していきたい。

（ ）各種講座（学生向け講座は（5）を参考のこと）

（2011年度中の取り組みとその成果）

講座名・講演名	開催時期	回数	申込者数	延べ参加者数	主催
生涯学習講座 VOL.9	5月～ 9月	21講座	294名	1,055名	エクステンションセンター
生涯学習講座 VOL.10	10月～ 3月	26講座	349名	1,203名	エクステンションセンター
金融証券講座	9月～ 10月	10回	30名	282名	エクステンションセンター
ビジネスキャリア講座	3月	3回	10名	24名	エクステンションセンター
客員教授春季講演会	6月	3回	404名	524名	エクステンションセンター
客員教授秋季講演会	11月～ 12月	3回	512名	427名	エクステンションセンター
大経大講座	3月	4回	774名	510名	エクステンションセンター
創立 80 周年記念 春季特別講演会	6月～ 7月	2回	2,073名	1,183名	エクステンションセンター
創立 80 周年記念 秋季特別講演会	11月	2回	1,144名	800名	エクステンションセンター
大経大キッズカレッジ	7月～ 3月	2教室	60名	56名	エクステンションセンター
オープンカレッジ	3月	1回	79名	86名	地域活性化支援センター
企業人セミナー	11月	1回	113名	81名	経営・ビジネス 法情報センター

今年度に開講した公開講座（生涯学習講座、講演会、各種講座）の実績は上記の通りである。生涯学習講座は、春夏版（VOL.9）と秋冬版（VOL.10）を実施し、開設講座 54 講座のうち、受講希望者寡少の 7 講座を不開講とした。のべ参加者数は、昨年 の 1.1 倍で毎年参加者が増加している。エクステンションカレッジと称して実施している金融証券講座、ビジネスキャリア講座は、受講料が高額のため、申込者数は他の公開講座と比べて少ないが、受講料に見合う内容の講義を提供し、受講者からは好評を得ている。

地域貢献と学生教育を目的とし、大学公開講座の新たな取り組みとして、近隣地域の小学生を対象とした『大経大キッズカレッジ』を新設した。実施内容の企画から当日の運営、指導ま

で、学生（クラブ単位）が務め、本学の施設で学びの楽しさやスポーツのおもしろさを伝えていけるような教室を提供し、参加した児童や保護者に学生の指導ぶりは大好評である。初年度の今年度は、野球教室（硬式野球部）、サッカー教室（サッカー部）を開催した。予定していたフラッグフットボール教室（アメリカンフットボール部）は、雨天中止となった。

（今後の課題、問題点、改善点等）

有償で提供している生涯学習講座、金融証券講座、ビジネスキャリア講座に関して、損益分岐点に達していない講座もあるので、充足率を向上させなければならない。そのために、ただ費用を費やすだけではなく、合理的かつ効率的な広報の仕方を検討していく必要がある。

公開講座全般的に、企画から実施までの取り組みはできているが、その成果を学内外へ示す発信力に欠けているので、広報課と密に連携を取り改善していきたい。

新しい社会人再教育プログラムの提供

（2011 年度中の取り組みとその成果）

大学が持つ物的・人的資源の社会人の方々への提供の一環として、科目等履修生・聴講生の受け入れを行った。

（今後の課題、問題点、改善点等）

科目等履修生は教職免許取得を目的とした方が過半数を占めているが、本学で開講する科目を指名して、その科目を学びたいという方が一定数いる。

今後は広報媒体を再度検討し、さらに幅広く PR 出来るようにしていきたい。

(4)魅力あるキャンパス整備と情報ネットワークの充実

キャンパスの総合整備計画の円滑な実施

（2011 年度中の取り組みとその成果）

創立 80 周年記念キャンパス総合整備事業の第 2 期にあたる J 館（新事務・研究棟）の新築工事が 12 ヶ月の予定工期通り 2012 年 2 月に竣工した。

また、並行して行ってきた第 3 期の G 館増改築工事については、2012 年 2 月にまずは増築棟が竣工した。その後、G 館既存館の 3 階部分までの図書館（一部研究所含む）への改修、6 階ゼミ室の教室への改修、全館空調改修を同時に実施、1 階部分の改修が残るものの、それ以外のフロアについては、4 月供用開始となり、新図書館の 1 階を含めた全館供用開始は 5 月連休明けとなった。

さらに、キャンパス整備の最終工事である 4 期工事について現在検討中である。これは D 館に変わる新たな教室棟（以下 4 期校舎）新築工事、D 館解体工事跡地の駐輪場・レクリエーション広場整備、3 校地を接続する横断歩道橋工事、その他外構工事等を含むもので、2013 年度末の完成を目指している。その中心となる 4 期校舎については D 館の教室機能を引き受けながら、E 館の情報教室・ゼミ室についても併せて機能移転させ、同時に学生の居場所についても配慮した建物を計画している。スケジュールは、建設地となる本館・図書館の解体工事着工は 2012 年 5 月、4 期校舎新築工事着工は 2012 年 9 月、竣工は 2013 年 8 月末、D 館解体工事外構整備を 2014 年 3 月までに終え、2014 年度新学期を新たなキャンパスで迎える予定である。

最後に、不動産物件の取得についてだが、今年度 2 件の物件を取得することとなった。1 件は、日本学生支援機構より取得する扇町の旧称大阪第二国際交流会館。今後改修を行い、留学生中心の男子寮として整備しながら、地の利を生かした活用方法も検討していくことになる。もう 1 件は、大樟ホール北側の土地 115.75 m²。現状用途としては、大規模災害発生時の備蓄品格納庫設置を予定している。

（今後の課題、問題点、改善点等）

4 期工事については、2015 年度のシステムリプレイスも視野に入れ、理事会意見である将来対応の教室作りも念頭に、教務部・情報処理部と協力しながら、設計を進めていく。併せて、J 館を含めた既存館の改修計画も行っていく必要がある。

北浜キャンパスのより多様で効率的・効果的な活用

（2011 年度中の取り組みとその成果）

2005 年度に開設した北浜キャンパスは、「社会人大学院」と「イブニングスクール（経営学部第 2 部編入コース）」の正課の講義科目だけではなく、一般社会人向けのノンディグリー（非単位科目）の講座を実施している。これまでも様々な講座を実施してきたが、とりわけ 2010 年度にスタートした「北浜・実践経営塾」は、受講生から好評を博している。平日夜（原則として水曜夜）に月 1 回のペースで上場企業の経営者などを講師に招聘し、ビジネスパーソン向けに実践的な経営理論や経営哲学を講義していただくというスタイルが高い評価を得ていると思われる。

今年度は、全 8 回の講義を企画し、台風の影響による中止が 1 回発生したものの、残りの 7 回の講義において、北浜界隈の現役ビジネスパーソンを中心に延べ 464 名の一般社会人が受講し

た。

（今後の課題、問題点、改善点等）

北浜キャンパスは、2012 年度も「北浜・実践経営塾」を継続して実施する予定である。同講座を通じて、受講者に北浜キャンパスの取り組みを紹介し、受講者の社会人大学院への入学を促し、北浜キャンパスの取り組みがビジネス界に広がるよう努めていく。更に、ビジネスパーソンからの本学全体に対する評価を高めることにより、間接的にはあるが、学部入試の志願者数や卒業生の就職率の向上に貢献していく。

また、将来的な課題として「北浜キャンパスのあり方」を再検討する必要があることも考えられる。現在、大手企業を中心に本社機能が大阪から東京へ移転する動きが進みつつある。そのことは、大手企業の幹部社員ならびに幹部候補生が東京への集中を意味し、大学院で学ぶ意欲のある社会人が大幅に増えることが望みにくい。そこで、北浜キャンパスの活動を大学院だけに拘るのではなく、大学院とイブニングスクール、そして、その他の一般社会人向けイベントを有機的に関連付けながら、産学連携の拠点（例えば、「リエゾンセンター」のような位置づけ）へと発展させていくことも考えられる。

北浜キャンパスの取り組みの多様化は、社会人の教育拠点としての役割だけでなく大学全体のイメージ向上にも益々貢献することが期待できる。他の大手有力大学との競争が激しくなる状況下、北浜キャンパスの効率的・効果的な活用を図るためには、さらに柔軟で戦略的な予算配分も必要になると考えられる。同時に、北浜キャンパス事務室のスタッフの質と量の充実も求められる。

各キャンパスを有機的に連携させたスポーツ施設の有効な活用・整備

（2011 年度中の取り組みとその成果）

摂津キャンパスのグラウンドについては指導者、学生と職員が協力して継続的にグラウンド整備をすることにより年々グラウンド状態が良くなってきている。また砂場改修工事により砂場への水の流れ込みは改善され、アーチェリー練習場の防矢壁設置によって矢による事故の危険性も大幅に減少した。

大隅キャンパスではトレーニングルーム床の改善工事により、安全性が向上した。また、一般学生にも体育館の開放を行い有効活用に努めた。

（今後の課題、問題点、改善点等）

大隅体育館のトレーニングルームの器具の老朽化による点検、

整備の必要性があると思われる。またトレーナーを常設する等トレーニングルームの有効な活用と事故防止について更に検討していく必要があるであろう。摂津キャンパスについては人工芝が老朽化による張替えの時期が来ている等、諸問題が発生しているため、今後、全体的な改修について検討をしていかなければならない。

情報ネットワークの充実

()新図書館・情報図書館の建設や次期システムの整備などに対応した図書館や情報処理センターのあり方の検討

(2011 年度中の取り組みとその成果)

今年 8 月に図書館システムを「大学図書館情報システム NEOCILIUS」へ更新した。当該サービスの開始に伴い、従来、図書館で整備していた OPAC 端末を教育系パソコンとして統合し、図書館システムの効率的な運用を実現した。

今年春より図書館の増改築工事が始まった。2012 年 4 月には増築館がオープンし、5 月には改築部分が完成し、全館オープンとなる。

図書館の増改築工事に伴うネットワークの再構築については、2012 年 3 月上旬に工事を実施し、無事に完了した。なお、作業にあたっては、当該工事によって影響を受ける利用者を対象に事前告知を行い、また作業実施も週末に行うなど、極力利用者に不便をかけないように心掛けて実施した。

(今後の課題、問題点、改善点等)

館内での iPad などタブレット型端末の使用も考慮して、無線 LAN スポットの導入について検討する必要がある。

()各種情報ネットワーク間の連携緊密化

(2011 年度中の取り組みとその成果)

今年度は LMS (LEARNING MANAGEMENT SYSTEM) を活用して、今年度導入の教育研究システムに関する利用者満足度アンケート、ならびに教務システムと連携した授業評価アンケート(春・秋)を実施した。また KVC においては、科目毎の履修者数表示、メールタイトルの一覧表示、大隅・北浜キャンパス別の授業時間表示等、KVC の機能拡張を行い、利用者の利便性向上に努めた。さらに、創立 80 周年記念事業のパナーを KVC の TOP 画面に貼付し、記念事業の一環として実施される『学生企画』の一覧表示、各企画の詳細情報、WEB サイトへのリンク設定を行い、記念事業との連携を図った。

(今後の課題、問題点、改善点等)

学内で提供している情報サービスについて、引き続き各種システムとの連携を図り、利用者の利便性をより一層高めていく必要がある。例えば、現在提供しているサービスのスマートフォン対応の検討もその一つである。また、昨年 KVC と就職システムとの連携により、求人情報等を KVC から直接検索、参照できるようになったが、更に連携を強め、個人の就職活動状況等も随時確認できるようにしたい。

・【教育のかたち】社会とつながる「多彩な職業人」
を育てる大学

(1)「職業人」としての必要な力が身につくカリキュラムの充実
カリキュラムの充実

()人間的実学教育(基礎教育、教養教育、専門教育、職業教育)関連科目の見直し

(2011 年度中の取り組みとその成果)

今年度は全学共通科目(1)外国語科目で6カ国語の653クラスが開講され、(1)広域科目では87科目、261クラスが開講された。その内訳は、思想と文化が18科目、57クラス、同様に歴史と社会が24、56、健康とスポーツが19、78、自然と生活が15、35、共通特殊講義が11、35である。

全学共通科目(2)オープン科目では、142科目、237クラスが開講された。この結果、延べ3,967人の学生が他学部の学科専攻科目を履修し、延べ1,434人の学生が必修以外の語学科目を履修し、延べ1,350人の学生が教職科目を履修した。

多数の学生が自らの関心と目的にしたがって、所属学部を越えた幅広い科目を履修している。

学年別履修状況を見ると、全学共通科目(1)広域科目では1年41%、2年28%、3年17%、4年13%である。(2)オープン科目では、同様に20%、36%、28%、16%であり、学生たちが1年次から所属学部の専門科目を学び始めるとともに、他方で4年間を通して幅広く学ぶという、共通教育改革の目的に合致した姿をみることができる。

2009年に実施した全学共通教育改革から4年目を迎え、改革の結果を評価・検討し、次の改革・改善へと進んでいきたい。

(今後の課題、問題点、改善点等)

各学部が全学共通教育担当教員を学部教員の一定の割合で確保することを合意しているが、その割合の教員数に達していない学部がある。人間的実学教育の全学的見地から速やかに分担を実現し、教育力を強化するため、具体的な計画を学部を求める。また、人数のみならず、本学が専任教員を確保すべき共通教育分野について、全学共通教育委員会で検討をすすめ、速やかに全学的合意を得ることで、共通教育教員の体系的整備につなげる。語学教育の効果的推進の具体案を検討し、取り組んでいく。共通教育担当非常勤講師の大半が人間科学部に所属しているが、本学の学部体制の現状に即して学部間で分担していく。

全学共通教育の改革後の到達点を総合評価すべき時にきている。評価作業をすすめて次の改善につなぐこととする。

()職業人としての必要な力(学士力、社会人基礎力)が身につくカリキュラムの充実

(2011 年度中の取り組みとその成果)

本学は人間的実学教育の推進を理念とし、そのためのカリキュラムを全学共通教育委員会と各学部で常に検討し、改訂してきている。

今年度の全学的な課題として、キャリア教育の一層の充実を図るため、これまで学部の学科専攻科目のなかで行なわれていた基礎的キャリア教育を全学共通教育の中に組み込み、全学共通科目(1)広域科目のなかに新たに「キャリア科目」を置き、そこに「キャリアデザイン」と「キャリアデザイン」を配置した。また全学共通科目(2)オープン科目に「キャリア科目」を置き、そこに「社会人基礎学力」と「社会人基礎学力」を配置した。これによって4学部が共通の仕組で基礎的なキャリア教育を実施することになった。

さらに、この仕組みに専任教員を確保してキャリア教育の充実を図ることを目指し、適任者を採用することができた。

(今後の課題、問題点、改善点等)

キャリア科目担当の専任教員を配置することができたが、一人の専任であるため、その他の担当者との協力関係を築き、キャリア科目全体の改善につなげていくことが大切な課題である。仕組を変更したエクステンション講座を含め、具体的な日々の計画進行を見守り、検討を継続する。

少人数・交流型教育の重視

()ゼミ所属率100%を目指した取り組み

【経済学部】

(2011 年度中の取り組みとその成果)

2009年度から「基礎演習」を1年次春学期、「基礎演習」を1年次秋学期開講として、それぞれ1学期ずつ早めて入学時点から演習形式の授業形態に慣れさせるようにした。

「基礎演習」については、全入学生を受講させる必修科目としているので、受講率は100%である。基礎演習については、教員ごとに独自のシラパスで、必修ではなく応募方式である。今年度の履修率(履修決定者/1回生学生数)は81.15%であり、前年度82.19%より1.04ポイント低下した。

「基礎演習」の履修率向上を目的として、2010年3月に1回生対象に「基礎演習」履修行動に関して調査し、その結果を教授会に報告して履修率上昇策について議論した。

専門演習（2年次秋学期開始）については、履修率（履修決定者/2年学生数）は、経済学部91.3%（学科所属前のためです）であった。前年度と比較困難であるが、経済学科デイトム履修・地域政策学科共通95.1%より3.8ポイント低下した。

従来から2年生対象の専門演習説明会を4月に開催し、演習への応募・履修を促している。

（今後の課題、問題点、改善点等）

2 回生対象の専門演習説明会の開催を継続し、演習の意義を強く訴え、応募・履修を促すことが必要である。

【経営学部】

（2011年度中の取り組みとその成果）

経営学部は、「職業人」としての必要な力が身につくカリキュラムを作成するため、カリキュラムそのものの充実併せて、「少人数・交流型教育」を重視している。既に、カリキュラムの充実として、「人間の実学教育関連科目の見直し」と「職業人としての必要な力が身につくカリキュラムの充実」については、前項でも述べた。ここでは、「多人数講義の解消」という課題対応を次に譲り、「ゼミ所属率100%をめざした取り組み」について、今年度中の取り組みとその成果について述べる。

経営学部は、2012年度より第一部経営学科の学生定員を85名増やし300名とした。教員数もそれに合わせ、教員3名（内、1名は任期制教員）を純増することになった。その結果、2012年度開講の専門ゼミ（2年次開講）は、1教員に対するゼミ生が平均17名程度に収まることが予想され、ほぼゼミ所属率が100%実現できると考えられる。

また、交流型教育の重視として『経営と法の融合』という科目を2012年度より開講する。これは、これまでの経営学特殊講義（2単位）と法学特殊講義（2単位）を併せた「ダブルネーム」開講授業であり、経営学科・ビジネス法学科からなる経営学部の専任教員が自分の分野のエッセンスをわかりやすく講義するため、各回オムニバス形式で、経営学部教員が前期15人・後期15人で担当することになる。1回ごとに教員も代るため、学生と教員の交流も重層的に高まることが期待できる。

（今後の課題、問題点、改善点等）

2010年より専任教員数が増加し、学年単年度では、100%所属の基本条件は整ってきた。また、新たな動きとしては、2部経営学科から、ゼミ所属希望者数も拡大している。今年度も引き続き、どのような時期からゼミを始めるか、卒業研究との関係などカリキュラム総体の中での意義と方法を検討したい。

今年度は1年生向けに、少人数のゼミ形式の講義科目を行う計画を進めてきた。そこでは、今日の大学において経営学部在籍する意味、大学で経営学（ビジネス法）を学ぶ意義について双方向的な教育手法を通じて学ぶこと、経営学・ビジネス法学ではなく、「経営・ビジネス法」それ自体の有効性や広がり学ぶことで、キャリア教育の新たな観点を探ること、さらに学科専攻科目および演習課目のリメディアル（REMEDIAL:補修・不足）な教育面を補うことを目指すことを想定していた。ただし、1年ゼミ導入による「期待される成果」については、まだ学部内でも異論があり、今後も検討を続けるが、一方で2年次の「専門ゼミ」の段階から、よりゼミ所属率を高める努力に注力したい。

ゼミの開始時期や卒業研究との関係など、カリキュラム総体の中での意義と方法をなどの検討が課題となる。大きな目標は、学生の4年卒業率および就職率の向上を図ることであるから、他の方策との兼ね合いも考え、ゼミ100%化をめざすとともに有効な方策の体系化が課題となる。

「ゼミ所属率100%をめざした取り組み」は、単に教員数だけの対応だけでは不完全である。各ゼミ担当者により学生から興味関心が持たれ、かつ就学成果が上がる創意工夫を求めている。

【経営情報学部】

（2011年度中の取り組みとその成果）

経営情報学部では、1年時の春学期から学ぶ「経営情報基礎演習（基礎ゼミ）」（所属率100%：専任教員全員が各教員で15時限数を担当し学生を分割し少人数ゼミとした）を大学の学習スタイルを身につけることから始めた。実施2年度目を迎え1学年次の学部全平均単位取得率が今年度も34.93単位（平均点75.36）であり、2010年度の35.25取得単位（平均点75.55）と有意差なく、実施以前の取得単位34.04（平均点74.22）より高い数値を示しており、一定の効果が出てきている。また、今年度の1年時終了時点の離学率は、従来の1.6～2.3%から1%になりこの側面からも効果が出始めているとみられる。さらに、卒業研究の必修化への移行により卒業研究（卒研ゼミ）100%の実施を始めた。今後は学士力の高度化や就職率や社会的適応力の向上が期待できる。加えて、ゼミ担当教員と演習受講生との関係を強化するために、合宿支援を学部で始めた。その結果、ゼミ合宿参加学生が大幅に増え担当教員とのコミュニケーションの充実がより進んだ。

（今後の課題、問題点、改善点等）

経営情報学部で新生を迎える最終年度であったが、より身近に積極的、適切に指導できるように少人数教育の促進と学習・研究の高度化を図るために卒業研究の必修化をより進めたい。

より教育内容の充実と、高度化を図るために教員向けのFD研修を促進するとともに、授業スタイルの多様化の促進を支援し、教育の質の保証と教育効果の向上を目指し、ICTの活用も含め新たな教育スタイルを提言し実行し、社会の高度の要請に対応していく。そのためには授業内容の公開、演習講義混合型授業、社会的成果の可視化、授業科目のゴール・ターゲットを遠近双方で示しながらより意欲をもたらせる教育スタイル・制度へ展開したい。

【人間科学部】

（2011年度中の取り組みとその成果）

2010年度は、秋学期開講の「演習」の第一次募集において、所属コースの教員のゼミだけに応募を限定したために、配当年次2年生の在籍者208名のうち第一次募集での応募者が169名で81.3%しかなかった。そこで今年度は第一次募集から所属コースの教員のゼミ以外でも応募してよいことにした結果、配当年次2年生の在籍者214名のうち、第一次募集は199名で93.0%の応募があった。さらに、応募のなかった学生については、個別に連絡を取り、所属率が100%になるよう努力した。その結果、最終的に今年度の「演習」履修者は208名で、履修率は97.2%となり、昨年度の97.1%と同じ水準を維持できた。

（今後の課題、問題点、改善点等）

人間科学部は2006年度の「演習」で92.9%、2007年度で94.5%と落ち込んだ以外は、すべて97-98%の高い履修率を維持できている。

しかし、さらに学生の自主的な100%の完全履修を目指すとともに、また単に履修率の数字だけでなく、これからは内容的にもいっそう効果的なものになるように2012年度の新カリキュラムで大幅な改正をした。

まずは初年次教育において、「人間科学基礎演習」を1年次秋学期の配当から春学期の配当に変更、また「同」を2年次春学期から1年次秋学期の配当に変更して設定した。また、「」は必修として、強制的にゼミを割り当てることにした。これによって、入学直後から少人数ゼミを経験させて、ゼミの意義を理解させるようにする。

さらに、2年生でコース選択をするとともに、選択したコースから実習科目を履修するようにした。これも実質的に少人数のゼミであり、文献講読や研究発表ではなく、それぞれの特色ある実習授業を通して、科学的な物の見方を習得させ、また少人数で共同作業をすることの意義を理解させる。

このように、1年生と2年生ですでにゼミの意義を体験させたあとに、その流れで3年次春学期に「演習」、秋学期に「同」、さらに4年次通年で「卒業研究」を設定。すべての時期にわたってもれなく少人数ゼミを設定することによってゼミ履修率が高まり、なおかつ内容的にも充実するように、カリキュラムを工夫した。

【教務課】

（2011年度中の取り組みとその成果）

3学部では1年次の基礎演習を開講している。新生の大学で学ぶために必要な基礎的な技能の習得と、専門演習への円滑な移行と所属率向上を図る上で期待したい。

専門演習の所属率は94.2%であり、高い所属率となった。

（今後の課題、問題点、改善点等）

昨年度から開始した『ゼミ大会』は300名を超える来場者があり成功裏に終えることができた。この取り組みは1年生のゼミに対する関心を高めることと同時に、ゼミ活動を充実させる効果も期待したい。

() 多人数講義の解消

（2011年度中の取り組みとその成果）

授業環境を改善に向けて、全科目300人以下の講義を目指してきた。前年度の実績を検証し、科目によっては開講コマ数を増やす配置を行い、300名以上の講義は2009年度71科目、2010年度53科目、今年度55科目となっている。

（今後の課題、問題点、改善点等）

多人数講義解消にあたり、予備登録科目として設定する方法がある。この制度は第一義にはコンピュータ端末数や外国語科目等設備の制限などにより定員を設定するものである。他の科目において予備登録を行うことには、学生の履修機会を減らすことにもつながる。履修機会を担保しながら多人数講義解消を両立する方策を検討していく必要がある。

体験型学習の充実

【経済学部】

（2011 年度中の取り組みとその成果）

「海外実習」は、2010 年度から「オープン科目」として他学部生の受講も認め、それに対応して、旅費補助を従来の経済学部予算から教務部予算へと変更した。最少催行人数を定めるなど費用削減にも努めている。

今年度では、韓国・済州島（参加者 22 名、他学部生を含む）、大連（参加者 13 名）、フランス（参加者 14 名）が行われた。

「地域・社会調査」は、今年度では「関西地域の環境問題と地域政策」「香川県豊島」「少子・高齢社会における福祉問題」「限界集落の暮らしを後世に伝える」「大阪に残る唯一の村「千早赤阪村」で学ぶ、小さくても輝く自治体づくり・村づくり」「自治体財政の分析と調査」「地域に開かれた体験型環境・まちづくり教育」7 コマが開講され、計 137 名が受講した。

「工場見学」は、今年度では 1 日の事前講義と 4 日間の工場見学を実施した。

ボランティア論は、今年度では「ボランティア論」には 67 名、「ボランティアと国際協力」には 20 名が受講し、実地体験を含んだ授業を行っている。なお、客員教授制度ともかかわって、ボランティア論担当の客員教授へのサポートを経済学部予算によって行うこととなったが、2012 年度は経済学部と人事課双方の予算で行うことが決定している。

この他、今年度では、経済産業省の補助事業である「ソーシャル=ビジネス=インターンシップ」を開始し、社会企業 NPO の実地体験授業を行い、9 名が受講した。

（今後の課題、問題点、改善点等）

上記実習授業は学生の負担が伴う。2012 年度から教務部予算とされていたものが経済学部予算を増やして、そこで賄うこととされた。予算制約の下で、体験型学習の取り組みに工夫が求められている。

【経営学部】（2011 年度中の取り組みとその成果）

経営学部は、「職業人」としての必要な力が身につくカリキュラムとして、インターンシップを、最も典型的な体験型学習と位置付けている。今年度も女子学生の割合が比較的高い状況が生じつつも、多くの経営学部学生が参加した。

また、通常授業の形をとりながら、経営学部には、多くの体験型授業がある。マネジメントゲーム系の諸科目、工場見学、模擬裁判、模擬契約などは、その代表といえる。経営学部教育の重要な特徴として、いずれも学生の学習成果を挙げることが

目標とされている。

今年度は経営学部だけでなく全学対応のキャリア科目担当者を経営学部専任教員として受け入れた。同科目は、共通教育として「キャリアデザイン」、「社会人基礎力」を学生に付与するものであり、同科目の設置によって、これまでの「座学的学習」に終始した学部教育の基本スタイルを「体験型学習」へ転換できる起点となることを期待している。

（今後の課題、問題点、改善点等）

経営学部では、これまで全学型のインターンシップの他に、学部特性に合ったインターンシップ先の開拓も課題としてきた。ただし、インターンシップの受入先企業数や、学生対応の教学体制にも限界があり、今後は「インターンシップ前教育」の質的充実や、「インターンシップ事後学習」の成果をゼミ授業の中で活用していくことを検討したい。

その他、学部独自に運営する体験型授業（模擬契約、模擬裁判、マネジメントゲーム他）は、担当者の経験、個性等に大きく影響するといえる。適切な担当者を継続的に確保することが課題であり改善すべき点である。その意味で、今後もバランスよく実務・ビジネス系教員を確保しなければならないといえる。また、この点は学部の FD 研究会のテーマとして行うことも検討する。

【経営情報学部】（2011 年度中の取り組みとその成果）

学部では、インターンシップ学習を率先的に展開してきた経緯があるが、近年の就職難から少し意味合いが異なってきた。しかし、学生の関心は高く本来の体験型「学習」としての学びを制度と内容の再検討が迫られている。来年度から開設される情報社会学部への展開の中で、「社会・企業の現状を見る知ること」「社会の対応する知識と技術を身につけると」「社会へ対応する基本的知識と思考法を確実にすること」学習への科目構成を考えるが、においては、「工場見学」「経営情報特殊講義」群によって関心意欲を持たせること、においては、実現方法を学び、科目間の密接な連携を元に知識を確実化して進むことを進めていこうとしている。すでに開始しているの科目群では、参加学生から現実の場に触れ解説説明を受け、高い動機付けを受けたことが報告され有効な成果を生んでいる。

（今後の課題、問題点、改善点等）

学部でのインターンシップ教育の在り方を再考していく必要が考えられる。インターンシップでは、企業によっては 2 週間

程度の明確なカリキュラムを持ち、企業の在り方にまで触れ現実社会に触れながらインターンシップ教育に対して貢献することを配慮した企業から、一線に投入し OJT 的な教育内容を持たせてくれる企業まで様々である。学部教育内容の連携と共に提供企業への貢献を視野に入れながら、教育の社会への貢献と教育効果の向上へ繋げるシステムの構築を早急に検討していく必要がある。

【人間科学部】

（2011 年度中の取り組みとその成果）

学部独自科目としては基幹科目の必修科目で 1 年生春学期に「人間関係の理論と実践」を設置して、5 月に 2泊3 日のキャンプ実習を実施、キャンプリードを動員しながら、新入生全員に共同生活を体験させて、毎年度、教育効果を向上させている。また同じく基幹科目で選択科目としても「企業実習」「ボランティア実習」「学外実習」などを設置して、体験型学習を奨励した。

さらに、中期計画の重点課題である「高い学士力を備えた人材育成」のためには、たんなる「体験」で終わるのでは意味がなく、学士として相応しい科学的な視野の習得が必要であるとの考え方に拠り、学問的な方法に即した実習科目を数多く実施した。臨床心理学コースでの「臨床心理学実習」や「芸術療法実習」、産業社会コースでの「広告クリエイティブ実習」や「社会心理学実験実習」、共生文化コースでの「文化施設論」、健康スポーツコースでの「運動処方」などがそれぞれあり、これによって、学生たちの学びへの関心を高めて、「実習授業の人間科学部」という特長によって、他の学部にはない独自の教育成果をあげた。

（今後の課題、問題点、改善点等）

2012 年度からの新カリキュラムにおいてもさらに実習科目を重視した教育プログラムの充実を図った。まずは 1 年生春学期に基礎必修科目で「人間関係の理論と実践」を設置して、引き続きキャンプ実習を取り入れて、新入生全員に体験させる。また基礎選択必修科目としても「企業実習」や「ボランティア実習」などを設置して、体験型学習の奨励を継続する。

また、3 つの新コースのそれぞれで専門実習科目として、2 年次で必ず実習授業を履修させるようにした。新たに各種の実習科目を設定し 2013 年度から実際に開講する。これによって、よりいっそう、充実した教育を提供でき、中期計画の重点課題である「教育力の強化」が、たんなる数字ではなく、中身の伴ったかたちで実現されるであろう。

外国語教育の充実

（ ）具体的な到達目標を定めた効果的な外国語教育システムの確立

【英語教員連絡会】

（2011 年度中の取り組みとその成果）

各学部の英語教員で構成される英語教員連絡会を 8 回開催し、英語教育に関する様々な取り組み、問題処理について協議した。

今年度を実施した取り組みおよび 2012 年度より実施される取り組みは、以下の通り。

（今年度を実施した取り組み）

- ・TOEIC クラスのクラス数増加
TOEIC クラス数を 4 クラスから 6 クラスに増やし、1 クラスあたり受講人数を 80 名から 55 名に削減した。
- ・英語圏への留学促進
「大阪経済大学留学生奨学金の追加案」を提示し、国際交流課と連携してアンケート調査などの協力を行った結果、80 周年記念事業の一環として優秀な学生に「ジャンプ・アップ海外留学奨学金」が贈られた。
- ・再履修者対応
正規学生クラスに再履修者を組み込むことに加えて、6 時限目の再履修クラスを 4 コマから 8 コマに増やした。これにより、正規クラスと再履修クラスの重複を避けることができるため、再履修クラスを受講しやすくなった。
- ・1 年次終了時プレイズメントテストの成績組み込み
- ・外国語教育に関するホームページの維持・充実
- ・e-Learning の利用促進
- ・クレーム等への対応
- ・英語教員説明会の開催
- ・TOEIC IP 無料受験の実施

（2012 年度より実施される取り組み）

- ・1 年生必修上位クラスにおける TOEIC IP 受験必須クラスの拡大
今年度まで TOEIC IP 受験が必須とされている 1 年生上位クラスは全学部で 6 クラス（経済学部 3 クラス、経営学部 1 クラス、経営情報学部 1 クラス、人間科学部 1 クラス）であったが、2012 年度は経済学部の 3 クラスは維持、その他の 3 学部については上位 2 クラスを対象に TOEIC IP のスコアを成績に組み込むこととした。これにより、各学部 1 年生上位クラス受講者が、大学生活のより早い段階で TOEIC 受験を体験し、TOEIC 受験に向けてより真剣に準備するよう促すことができると考える。

・TOEIC クラス（春学期）でのTOEIC IP受験必須クラスの拡大
春学期のTOEIC クラスの受講者に対し、TOEIC IPの受験を必須とする。これによってTOEIC クラスとTOEIC IP受験を直接リンクさせ、学生のモチベーションを上げると同時に、TOEIC IPの受験率の上昇が実現すると考える。

・留学前・後の学生向け英語上級クラスの充実化
「集中上級英語」（新規）や「留学英語」を提供することにより、留学を希望する学生、留学後に更なる英語力の習得を目指す学生の英語力強化・維持を目指す。

・英語圏への留学促進
今年度にスタートした「ジャンプ・アップ海外留学奨学金」制度を通じて、引き続き留学経験によって就職に強い学生の養成を図る。

（今後の課題、問題点、改善点等）

これまで上記のような英語教育の改革を進めてきた。今後はこれまでの取り組みの効果を検証し、さらなる改善を図る。今後も「使える英語」を学生に身につけさせることに重点を置き、習熟度別クラス編成や少人数教育の徹底をめざす。また、全体的な学生の語学力を伸ばすことはもとより、語学力を活かした仕事につきたいと願う学生への対応も検討する必要がある。語学教育設備の充実化や上級者対象クラスの増加などの全学的な取り組みにより、語学に秀でた学生のさらなる語学力向上に努めたい。

【教務課】

（2011年度中の取り組みとその成果）

2009年度のカリキュラム改訂により、全学共通科目に外国語演習A～Cを開設している。開講外国語は中国語・スペイン語・フランス語・ドイツ語・朝鮮語となる。基礎的な語学力の向上のみならず、歴史や文化的背景の考察、検定試験対策などを目的とした講義となっており、外国語を話す、聞く、書く能力向上以外での学生の興味・関心を充足させるに足る内容となっている。

（今後の課題、問題点、改善点等）

履修者が小人数となっている科目の履修者増加の方策を検討していかなければならない。

（ ）英語による授業の増設

（2011年度中の取り組みとその成果）

英語による授業を春、秋それぞれ1コマ開講した。国際関係

論の内容で全学部生が履修できるようになっている。

（今後の課題、問題点、改善点等）

科目を増やすことも検討する必要があるかもしれない。

（ ）留学生・外国人教師・外国語担当教員と交流できる場の設置

（2011年度中の取り組みとその成果）

留学生との交流の場として、留学生新入生歓迎パーティ（4月）、七夕パーティ（7月）、国際交流クリスマス会（12月）を国際交流課主催で実施した。

（今後の課題、問題点、改善点等）

校舎建設計画に関連し、教務委員会、全学共通教育委員会などで同取り組みについて必要な施設や場所、方向性について意見交換を行った。教学のみならず、法人側も含めての議論、計画立案が必要であろう。

コンピューター教育の充実

（ ）具体的な到達目標を定めた効果的なコンピュータ教育システムの確立

（2011年度中の取り組みとその成果）

今年4月より、新システムの稼働を開始した。大きなトラブルはなく、概ね順調に稼働している。システム導入後の利用者満足度を調査するため、教員・学生向けにシステム満足度アンケートを実施し、集計・分析を行った。

2012年4月から経営情報学部が情報社会学部へ改組することに伴い、ユーザー登録システムの改修を行った。

（今後の課題、問題点、改善点等）

今年導入システムの満足度アンケートを実施することで、利用者のニーズを把握することができた。集約したニーズの中から対応できるものは随時対応し、すぐに対応できないものは次期システムリプレイスの際に検討する。

（ ）e-Learning等教育の情報化の推進

（2011年度中の取り組みとその成果）

今年度は、新任教員を対象とした研修会においてKVC(KEIDAI Virtual Campus)を含むコンピュータ設備に関する研修を実施した。教員のKVC利用状況は、「連絡事項」機能が157名、「レポート課題」機能が60名となっており、実利用者数は164名であった（2010年度144名）。

また、e-Learningにおいては、講義用のコース設定、資格取

得・自学自習用コンテンツ等の学習利用、80周年記念事業等の講演会、ゼミナール大会をはじめとする学内の各種イベントの模様をコンテンツ化し、本学の学生、教職員が学内外を問わず、いつでも利用できるようにした。しかし、今年度の Web Class の教材数は 77 科目となり、2010 度の 155 科目と比較すると半減した。

（今後の課題、問題点、改善点等）

KVC の利用状況は、学生がほぼ 100% の利用率であるのに対し、専任教員は年々上昇しているものの 59.6% に留まる（2010 年度 55.1%）。今後は非常勤教員も含めた教員の KVC の利用率を 100% に近づけたい。教員の利用率が向上することにより、学生は場所、時間に制限をされることなく学習が可能となる。より良い学習環境づくりのために、e-Learning コンテンツの充実を図ると共に、教員の利用促進を念頭に置いた活動を行っていききたい。

(2) 学習支援の強化と教育力の向上

成績評価等の制度改善

（2011 年度中の取り組みとその成果）

全学的にシラバス執筆基準の統一を図っている。「学習成果」を適切に定め、学生に対して明確に示すことができている。

（今後の課題、問題点、改善点等）

より一層学生にわかりやすいシラバスとなるようにしていきたい。

きめ細かな学習支援

（2011 年度中の取り組みとその成果）

各学期の履修登録の時期には、履修登録もれや履修登録間違いをしていると思われる学生の保護者宛に履修を見直すようはがきを送付し、窓口で履修相談に乗りながら履修修正を行った。

出席情報収集システムの出席率が 50% 程度の学生の保護者に対し、出席を促す内容のはがきを送付した（各学期 1 回程度）。

春学期の成績発表時には、成績不振者面談を実施し、学生の学習環境の改善を進めた。

（今後の課題、問題点、改善点等）

保護者への履修修正や出席を促すはがきの送付を継続して、学生の単位修得を大学と保護者から双方向で支援する必要はあるが、それだけでは学生の成績改善に結びつかない。これらに替わる方法を模索しているが、上手い方法が見つからない。

入学前・入学時教育の充実

【経済学部】

（2011 年度中の取り組みとその成果）

2009 年度から全学的な措置として、推薦入試（公募推薦を除く）合格者にたいして入学前教材を送付し、提出するよう指導しているが、今年度においても継続した。

2009 年度から「基礎演習」は 1 年次春学期、「基礎演習」を 1 年次秋学期開講とし、入学時点から読み書き・報告・討論というリテラシー教育を少人数で行っている。「基礎演習」は全教員共通のシラバスでリテラシー教育を目的としてあげ、演習型式の授業に必要な調査・報告・司会・討論などの能力養成を図っている。また「情報処理入門」（春学期）と「情報処理基礎」（秋学期）を 1 年次にクラス配当し、コンピュータ・リテラシー教育を入学時点から行っている。経済学教育についても、1 年次春学期に「経済学入門」、1 年次秋学期に「ミクロ経済学（基礎）」と「ミクロ経済学（基礎）」をクラス配当し、初歩から段階的な教育を行っているが、これらについては今年度においても継続した。

（今後の課題、問題点、改善点等）

「基礎演習」、「基礎演習」、「情報処理入門」、「情報処理基礎」による入学時点からのリテラシー教育・コンピュータ・リテラシー教育を継続していく。

「経済学入門」、「ミクロ経済学（基礎）」、「ミクロ経済学（基礎）」による、入学時点からの段階的な経済学教育を継続する。

【経営学部】

（2011 年度中の取り組みとその成果）

入学前教育は、学部独自には行っていないが、入学時に大学教育への導入を目的とした基礎教育科目である「ビジネス法入門」や「現代経営入門」の授業の中で実質的に行った。その一方で、学部の「高大連携高校」（公立・私立 14 校）進路科担当教員と年間 2 度の会合を行い、現在の高校生の学力・知識の状況、大学教育に求めることなどの包括的なレクチャーを受けている。また、同校の 2 年次在校生計 100 名と「高大連携高校対象模擬講義」の機会において、本学部の教学指針、求めたい学生像というテーマを説明する機会を設けている。それらの内容に基づき、入学時教育のあり方を探っている。

（今後の課題、問題点、改善点等）

入学前教育を全学生対象に学部独自に行うのは困難である。連携高校入試等で入学する学生の内、特にスペシャリスト養成コースを希望する学生に対して、一定の入学前教育課題を課す

る等は検討に値することも考えられるが、2012 年度にはこの点についての高校側教員の率直な意見を伺うことにする。入学時教育は、基礎教育科目以外の方法も総合的に検討しなければならない。

【経営情報学部】

（2011 年度中の取り組みとその成果）

学部としての入学前教育を実施していない。しかし、入学時教育は、「経営情報基礎演習（基礎ゼミ）」を中心に、大学での学習・生活と自ら考える思考法への切り替えを各ゼミ少人数で全専任教員（アドバイザーも担当）が実施しており、確実に成果を上げ始めている。（ゼミ 100%の項目で成果等も含め詳細報告）さらに導入時においては、「情報リテラシー基礎」「応用」や「会計基礎」「プレゼンテーション技法」など今後、専門教育や大学での学習にとって、社会人力にとして必要な基礎教育を大学教育開始時点から学習し、本学部と中等教育のバランス調整と補填を行っている。

（今後の課題、問題点、改善点等）

入学時教育の中で、リメディアル教育を実施すべきか大きな課題になりつつある。大学卒業時点の就職活動においても、企業が要求している基本的学力は中等教育の中位でしかなく、身につけていて当然が当然でない齟齬が生じている。同等に専門教育でも、その余波が大きく入学時教育の再考は、教育水準の向上の基本的課題であると認識している。

【人間科学部】

（2011 年度中の取り組みとその成果）

従来、入学前教育として、すべての入学者に推薦図書を知らせ、さらにスポーツ A0 入試での入学者には感想文も提出させていた。しかし 2012 年 4 月入学者に向けては、公募推薦入試以外の推薦入試で入学する学生すべてに、各自の興味に応じた新書本を読んで、その感想文と勉学目標について 1,200 字から 2,000 字で書いて提出するように指導した。

また、入学直後の新入生への対応として、教員がそれぞれ分担してクラスアドバイザーとなった。そして、4 月のオリエンテーション時期に、人間科学部新入生歓迎会を開催し、新入生どうし、また新入生と上級生・教員との交流を促進して、新入生が良好な大学生活をスタートできるように工夫している。

また、1 年次春学期には「人間科学の基礎」「人間関係の理論と実践」を必修として配当している。「人間科学の基礎」では、

幅広い人間科学という学問を理解させながら、学生がそれぞれにこれからの 4 年間、どのように学び、また将来どのように社会人として生活していくのかを考えさせる授業をした。また、「人間関係の理論と実践」では、社会における共同生活の大切さを教え、とくに 5 月に 2 泊 3 日のキャンプを取り入れて、実際の人間関係をつくるように体験型学習を実施し、導入教育として大いに成果をあげている。

（今後の課題、問題点、改善点等）

今後も上記のように、人間科学部で 10 年間も実施してきた独自の入学前教育と入学直後の教育を継続していく。とりわけ、「人間関係の理論と実践」では引き続き、大学生活および社会人としての集団生活の基本を習得させる。また「人間科学の基礎」では引き続き、将来の生き方について学生たちが選択し、それを目指して 4 年間の学びに取り組んでいくように指導する。

さらに加えて、これまで 1 年次秋学期に開講の「人間科学基礎演習」を 2012 年度からは春学期に設定する。

また、従来、日本の大学で伝統的になされてきた「1 年生は共通教育、2 年次以降に専門教育」という区分けをなくして、2012 年度からの新カリキュラムでは学科専攻科目において、1 年次からの配当年次を増やした。これによって入学後の動機付けのある時点から専門教育を提供できるようにした。

【教務課】

（2011 年度中の取り組みとその成果）

学力試験を受けずに入学する推薦入学者に対しての入学前教育を行った。勉学の習慣を維持するとともに学部教育を受けるための補完教材となる教材を選定した。

（今後の課題、問題点、改善点等）

入学前教育の正確を明確にし、より効果的な方法について検討して行く必要がある。

教育力の向上

（ ）全学レベル・教授会レベルでの FD の推進と SD との連携

（2011 年度中の取り組みとその成果）

今年度まで、教授法に関する勉強会、GPA に関する検討、他大学の GPA 導入事例の調査、そして新任教員に対する研修を行ってきた。

授業法について、2010 年度は 2 回、古宮昇人間科学部教授が「学生の学びをうながす授業」と題した参加型の研修を行った。これは新任教員を対象としたものであったが、学内の教員にも

「全学FDフォーラム」としてオープンにしたところ、各回とも熱心な教職員が参加した。2011年度は、以下の通り。2012年4月にも同様の研修を行う予定である。

GPA方式を導入することの是非について検討するための活動として、『全学FDフォーラム』における「機能するGPA」と題した講演会の開催や、他大学におけるGPA制度についての調査を進め、本学でもGPA制度を導入することが教育の質を高めるために有益であろう、という全学FD委員会内での雰囲気形成には至った。

本学の4学部では、それぞれに学部独自のFDを展開している。

【全学FD】

・新任者研修会

日時：2012年3月31日（土）10：00～17：00

会場：J館3階 特別会議室

内容

- (1)「本学の歴史と教育課題」担当：徳永 光俊 学長
- (2)「4学部の教育方針と現状、課題」担当：各学部執行部
- (3)「本学学生の就職状況と課題」
担当：進路支援部 橋本 浩二 部長
- (4)「本学のIT環境とその使い方・設備、KVC、e-Learning-」
担当：情報処理部

・『第12回全学FDフォーラム』

日時：2011年7月15日（金）16：00～17：30

場所：B32教室

報告：小部 修氏（本学非常勤講師/担当科目：「特別活動論」「道徳教育の研究」）

テーマ：「学生参加型授業の私の工夫」

報告：山田 文明 経営学部准教授（全学FD委員長）

テーマ：「関西の諸大学におけるGPA導入状況 - アンケート調査の結果報告 - 」

参加者：教職員 29名

【学部FD】

《経済学部》

日時：2011年6月3日（金）大学院経済学研究科委員会終了後

場所：本館第1会議室

報告：鈴木 隆芳 准教授（フランス語）

テーマ：「言語と言語学のあいだで 言語を心的事象と考えることの意義」

報告：戸部 真澄 准教授（行政法）

テーマ：「不確実性と法」

《経営学部》

・日時：2011年6月17日（金）教授会終了後

場所：E館第1・2会議室

講師：北村 實 教授

テーマ：「本学の教員数問題はどのように変遷してきたか」

・日時：2011年7月1日（金）教授会終了後

場所：E館第1・2会議室

講師：山田 文明 准教授

テーマ：「FDに求められているもの」

・日時：2011年12月16日（金）教授会終了後

場所：E館第1・2会議室

講師：鈴木 明氏（本学就職課顧問）

テーマ：「教員による就職対応の新たな観点」

《経営情報学部》

1. GPA

- 1) GPAの概要を説明
- 2) GPA導入のメリットとデメリットを説明
- 3) GPAの関西の他大学の導入状況を説明

2. 基礎演習導入の総括

まだ総括を行えず。

《人間科学部》

春学期に学部執行部が専任教員の了解を得て、授業参観を何度か行った。しかし、結果の取りまとめには至っていない。

（今後の課題、問題点、改善点等）

昨年度からの懸案事項であるGPAの導入に関しては、今年1月に近隣17大学に「GPAの導入に関する調査」を行い、回答内容をまとめ、全学FDフォーラムで山田文明前委員長が報告、各教授会においても結果資料の配布、説明を行った。しかし、今年度は、具体的に進展をみせることができなかった。次年度にはGPAについて検討してきた結果として、学内コンセンサスの形成にこぎ着けたい。

2009年度に緒についた学部単位のFD活動が、今年度も十分な活動実績を残せなかった。全学FD委員会の活動強化とそその中で学部FDの促進・強化を追及していく。

また、「SD」との連携に関しては、全学FDフォーラムへの職員の参加はみられるものの、それ以外に「連携」と言える取り組みは行っていない。今後、GPAの導入が具体的になった際には、教務課との連携が欠かせないものになると考えている。

（ ）授業改善に結びつく授業評価制度の改善（2011 年度中の取り組みとその成果）

学期末に学生による授業評価アンケートを実施した。学期初めにはミニアンケートを実施する教員も増加しており、科目担当者がアンケート結果を受けて学生の要望・意見に基づき、講義期間中に授業を改善することができるようになっている。

（今後の課題、問題点、改善点等）

WEB アンケートに変更してから回答率が低くなっている。

今後、回答率を上げる方法と同時により利便性の高いシステムを構築していきたい。

文部科学省、経済産業省などによる大学改革を支援するプログラムの採択（2011 年度中の取り組みとその成果）

取り組みなし。

（今後の課題、問題点、改善点等）

ここ数年、公募から申請までの期間が短いため、早い段階で取り組む必要があるが、継続的に公募が行われるかどうかも不透明である。

(3) 学生生活のきめ細かな支援と課外活動の強化**学生の居場所づくりと交流しやすい環境づくり****【管財課】**（2011 年度中の取り組みとその成果）

大学における図書館は、学生の居場所として非常に重要な役割を担っている。今回の新図書館ではその点を考慮し、機能的にも収容席数的にもこれまでの図書館と比べ充実したものとなっている。

機能的には、ラーニングコモنزの考えを取り入れ、1階にスタディエリアやグループ学習室を設け、複数人での交流型の学習を可能にしている。2・3階は静かに読書や学習を行えるフロアとし、ガラスカーテンウォールに面したカウンター席や個別ブース型のキャレル席を設けるなど、一般的な閲覧席だけでなく多様なスタイルの席を設けることで、それぞれのニーズに合った過ごし方ができるよう工夫が凝らされている。増築棟は自然光を取り入れた明るい閲覧スペースとなっており、快適な空間を提供することができた。

席数については、これまでの閲覧席 606 席と比べ、1階に 142 席、2階に 328 席、3階に 228 席（計 698 席）を配置したほか、1階にはスタディエリアに 56 席、2・3階にカウンター席各 35

席、3階にキャレル席 9 席があり、グループ学習室も 2 室用意した（各 12 席）。この他、1階に AV コーナー 30 席、さらには同じく 1階に喫茶コーナー 6 席や増築棟の間の部分に光庭 16 席もあり、席数を増やすと同時に多様な居場所を作ることができた。

2011 年に竣工した J 館については、4階がゼミ室フロアとなっており、その中央部分に学生ラウンジを設けている。グループでも個人でも利用できるよう 2 台一体でも利用できる勾玉型テーブルを配し、多様な学生ニーズに対応できるよう配慮している。

体育館についても、主にクラブ学生の利用に配慮した改修工事を行った。まず、地下防火扉を閉めて運用できるよう改造した。これは地下の音楽練習室からの音漏れを防ぐための対応である。同様の対応として、2階会議室の防音工事を行い、その際に併せて 2 室を仕切る壁を撤去し、大人数での音楽練習を可能にした。また、トレーニングルームの床マットは旧トレーニングルームのものを流用していたが、今回新たなものとし、すべてのフロアをカバーすることとなった。

その他の対応としては、大隅キャンパス屋外ベンチの補修（塗り替え）、茨木グランウンド更衣スペース庇設置、長野県梅池の山小屋における玄関土間および基礎の補修などを行った。また、居場所としてのキャンパスを考えると、その安全確保も重要な要素であるが、D 館・本館を対象に校舎外壁タイルの補修を実施した。

（今後の課題、問題点、改善点等）

今後計画を進めていく第 4 期工事においてどのような居場所作りをしていくかが最大の課題となる。

4 期校舎においては、屋内部分では、1階にエントランスホール、吹き抜けのシンボルアトリウム、2階にメディアカフェ、5階にオープン端末室を計画している。屋外部分では、4 期校舎北側に沿って地面から 1m 上がったピロティを設けており、その先端は階段状になっている。三校地の結節点となるコミュニケーションデッキ（2階）へ上がっていく大階段と併せ、学生が腰掛けることのできる階段を広く配置、日常的にはもちろん、イベント時に観覧席として利用されることも想定している。また、4階にはセンターテラスを、5階には屋上庭園を設け、気候の良い時期には居心地の良い場所となる。またこれらの場所からは C 館との間にできる広場を見下ろすこともできるので、イベント時の観覧席としても有効である。一方でこれらの場所を快適な場所とするためには、飲食、騒音、喫煙、障がい者対応、動線計画、適切な備品の配置、屋外部分においては雨・日差し対策

や安全対策なども必要となる。加えて今後目指すさらなる女子学生確保のためには、女性への配慮も必要であろう。このようにどの学生にとっても快適な場所となるよう計画することが求められている。

第4期工事では、キャンパス全体の外構整備も行っていく。西校地の仮駐輪場を緑地に戻すこと、解体するD館跡地の駐輪場・リクレーション広場整備、4期校舎とG館に挟まれたスペースの整備などが主なものである。阪急上新庄駅もしくは地下鉄瑞光四丁目駅から大学に来たときに、近いところに校舎や屋外広場を、遠いところに駐輪場などを配置するなど景観的な配慮をしながら利用しやすいキャンパスとなるよう検討する。

また、既存校舎の改修も必要となる。C館には、C31教室と語学教室2室以外に教室がなく、資格講座などに利用されている会議室があるものの、学生の利用は決して高いとは言えない。教室棟としてより学生利用の高まる校舎とするために改修が必要であるが、その際に1階スペースの有効活用を検討したい。現在1階には掲示板が集められているが、昨今主要な情報はインターネットで提供していることもあり、閑散とした状態であることが多い。掲示板は学生が最も集まる場所に配置すべきであることから、これを4期校舎に移設し、その後にC館1階を学生ラウンジとして改修・備品の補充等を行っていくべきと考える。このように既存校舎においても必要な改修等を行い、キャンパス全体で学生の居場所を確保していきたい。

最後に、摂津・茨木グラウンド整備も懸案である。摂津グラウンドでは、第2体育館の建て替えも視野に入れながら、必要な体育・クラブ施設について検討していく。茨木グラウンドにおいては、最低限の野球場整備が行えているだけなので、野球場として必要な施設・設備を増設しながら、野球場関連以外の施設を検討することも必要なかもしれない。

【学生部】

（2011年度中の取り組みとその成果）

前年後期に新体育館・学生会館が完成し、南キャンパスにおけるクラブ活動環境が整備されるとともに、一般学生にとっても食堂・購買・談話スペース等の快適な生活空間が広がった。一方、隣接する東西キャンパスでは旧体育館の取り壊し・J館新築とG館増築など80周年に向けての各種工事のためにキャンパス空間が狭隘化した。一般学生の厚生施設（卓球場等）の増設、障がい学生の居場所の確保、体育館の一般学生への一部開放、自転車およびバイク駐輪場の確保など、一般学生が学生

生活を送るうえで支障のないように配慮してきた。

今年度から工事の関係でバイク駐輪スペースが半減するのに伴い、駐輪場にゲートを設置して規制強化を図ったが、無許可で近隣商業施設に駐車するバイクが急増し、結果的に近隣との交渉や職員全員が協力する見回りや緊急避難措置としての臨時駐輪場の確保に多大の労力を費やした。最終的に2012年3月のバイク駐輪場拡張によりバイク駐輪問題は一応沈静化した。

（今後の課題、問題点、改善点等）

昨年に引き続き、東隣マンションのバルコニー側と隣接する新学生会館2階のデッキ部分への立ち入り禁止を継続しているが、騒音・景観・プライバシー侵害等に配慮した防音・目隠し設備を施すなどによって、禁止措置を解除できる方向を関係機関と検討していく必要がある。

バイク駐輪問題については、近隣との調和も含めて現状に見合ったルールを作り、関係機関の承認を得ながら安定的な駐輪対策を進めていかなければならない。

また、学生がキャンパス内で気軽に身体を動かせるようなスペースの提供についても検討をしていかなければならないであろう。

学生生活サポート体制の充実

（）奨学金制度の拡充

（2011年度中の取り組みとその成果）

東日本大震災や台風で実家が被災した学生に対して、修学に対する金銭的負担を軽減するため、「災害時の学生等援助規程」に則った支援を行った。

また、主に家計急変者を支援すべく時限措置制度として施行した「大阪経済大学緊急修学援助奨学金」について、より柔軟に支援可能となるよう、春学期と秋学期の学費納付にあわせて、年2回の募集が可能となるようにするなど規程を改定し、2012年度からの常設化を決めた。

また、「大阪経済大学スポーツ支援奨学金」の規程を施行し、2012年度入試から実施している。この奨学金は、体育会クラブの課外活動において他の学生の模範となっており、課外活動全体の発展向上に寄与する資質を認める者へ年間授業料相当額の半額を給付する制度で、2012年度入試では、3名の学生を採用内定とした。

近年、貸与奨学金では、不況の影響が大きく、返還率低下を問題視していたが、金融機関と提携し、2012年度からは振込による返還だけでなく、引落としての返還を可能とし、返還率の

向上を図っている。

（今後の課題、問題点、改善点等）

既存の学内奨学金制度について運用を見直し、学生達にとってより意味のある奨学金となるよう整備していく必要がある。また、学費の工面策として信販会社との教育ローンを提携する大学が増えている。安易に金銭貸借を促すべきではないと、本学では慎重に対応してきたが、入学前や留年してからの学費に充当できることもあり、今後導入について、他大学の動向をふまえて検討していく必要がある。

（ ）学生相談室・保健室の充実

【学生相談室の充実】

（2011 年度中の取り組みとその成果）

カウンセラーの指導の下、新入生のために在生によるよろず相談員を配置し、新入生の悩みや不安を解消した。学生課とカウンセラー、カウンセラー同士の連携強化のために学生課担当職員とカウンセラー全員を集めてのケース会議を開催し、それぞれが持つケースについて互いにアドバイスする機会を持ちカウンセラー全員で複雑な問題に取り組む体制を作った。また特に複雑な事象に対しては教員、職員、カウンセラー等の関係者全員で定期的なミーティングを行い、従来の学生への面談以外にも親へも面談や外部機関との連携を行う等適切に対応した。

学内者を対象にした窓口懇談会、学生を対象にした心と身体のリラックス法等の学生相談室主催イベントを開催し、啓蒙、周知活動に努めた。

（今後の課題、問題点、改善点等）

馴染みにくい学生、人間関係を作りにくい学生の居場所作り、職員インターカーの配置、よろず相談員等の学生同士の助け合いの更なる援助、留年生・復学生・休学生に対するサポート

【保健室の充実】

（2011 年度中の取り組みとその成果）

学生の心身の健康保持・増進を図り充実した学生生活が送れるよう健康支援に努めた。

・定期健康診断の実施

4 年次 3 月 2 日（水） 3 日（木）

2 年～3 年次 3 月 16 日（水） 17 日（木） 18 日（金）

新入生 4 月 4 日（月） 5 日（火） 6 日（水）

対象者：7,332 名 学内受診者：6,495 名 受診率：88.6% 学外受診者：295 名

大学が実施した定期健康診断の受診率は、昨年に比べ 3.5% 減少した。しかし、未受診者へ働きかけることで、学外受診者を合わせると 92.6% となり例年並みの水準へと改善がみられた。

・体育会系クラブ心電図検査（本学体育会互助会と共同）6 月 15 日（水）、16 日（木） 受検者：875 名

・3 年次血圧測定 9 月 26 日（月）～10 月 28 日（金）

・麻疹・風疹の予防接種調査の実施

入学予定者に『麻疹・風疹の予防接種調査』を行ないワクチン接種が必要な場合は、接種を推奨し感染予防に努めた。

・AED（自動体外式除細動器）を使用した救命措置およびアルコール体質検査の講習会 7 月 7 日（木） 参加者：74 名

・呼気中一酸化炭素濃度測定会および薬物乱用防止啓蒙 6 月 29 日（水） 参加者：105 名

・「心と身体のリラックス法」講習会（学生相談室と共同） 10 月 3 日（月） 参加者：13 名

・栄養診断・相談会 11 月 17 日（木） 参加者：38 名

・子宮頸がんについての啓蒙活動

定期健康診断、血圧測定時にパンフレットの配布と説明

（今後の課題、問題点、改善点等）

年 1 回の定期健康診断をはじめ各種検査の受診率向上と健康調査や保健指導等の充実を図ること、また予防への意識向上を目指し保健活動を継続していくことが重要と考える。学生時代は若さゆえの誤った過信と認識から健康が損なわれる傾向があるので、生活習慣を見直すきっかけづくりや健康志向へと行動変容がなされるよう取り組みを行っていきいたい。

（ ）様々な障害を抱えた学生に対するきめ細かな支援

（2011 年度中の取り組みとその成果）

平素から、ボランティアクラブ、学生のアルバイトおよび体育館職員が分担して介助業務に従事しており、学生自身の自主性、積極性の涵養に重点を置いて介助を行っている。また彼らからの介助の要望も、重い扉の開閉、身障者用機の移動等、腕力を要するものが主で、普段のキャンパスライフでは特段の支障はなく、サークル活動への参加、資格講座の受講等に自主的、且つ積極的に取り組んでいる。

（今後の課題、問題点、改善点等）

大学としての受け入れ体制、介助方針（障害の程度、受け入れ人数、対応は可能か等）の策定と学内での共通認識および共助共援体制の確立が求められる。

教室配置の配慮ほか、車椅子での使用に配慮した電気スイッチ類、ブラインド開閉のオート化の推進、キャンパス内の段差の解消等、施設面での改善も必要である。

健康の増進とマナーアップの向上

（2011年度中の取り組みとその成果）

春学期

- ・春学期マナーアップキャンペーン【4月11日～4月28日】
学内外の清掃活動および喫煙マナーを中心とした巡回指導
（教員35名、職員49名、学生820名 延べ904名が参加）
- ・新入生オリエンテーション期間中に、水谷修客員教授による薬物乱用防止をテーマとした講演を実施。
- ・呼気中一酸化炭素濃度測定会（6月29日 喫煙マナー向上および健康推進の一環として正門前にて実施 学生・教職員約105名が参加）
- ・大学構内の喫煙マナーおよび駐輪マナー指導（毎日お昼休み 学生部員と職員有志が巡回指導）

秋学期

- ・秋学期マナーアップキャンペーン【9月26日～10月27日】
（教員5名、職員83名、学生663名、同窓会11名 延べ762名が参加）
- ・『栄養診断・相談会』を11月17日に開催した。食生活および食習慣に関する事前アンケートを基に、栄養診断と食生活アドバイスを個別に受け、健康の推進に役立てた。参加者：38名（学生・教職員）
- ・大学構内の喫煙マナーおよび駐輪マナー指導（毎日お昼休み 学生部員と職員有志が巡回指導）
- ・マナー啓発用ボールペン作成

（今後の課題、問題点、改善点等）

春と秋のマナーアップキャンペーンでは、体育会・芸術会・学術会所属の学生を中心に多数の学生が積極的に参加してくれた。今後も引き続き学生参加を促していきたい。それ以外にも学生部員と職員有志による大学構内の喫煙マナーおよび駐輪マナー指導を実施し、学生のマナー向上に努めた。今後は、学生が集まる憩いの場を中心にマナー指導を行ない、キャンパス内外での学生のマナー向上を目指したい。

課外活動の支援とクラブの強化

（2011年度中の取り組みとその成果）

例年、優秀な成績を収めたクラブ、個人に対して課外活動表

表彰を行っている（今年度の表彰式では3度実施し、延べ18団体、36名を表彰）。また、年度末には特に顕著な成績を残したクラブ、個人に対してクラブ祝勝会を行なった。今年度はアイススケート部が団体において日本学生ショートトラックスピードスケート選手権大会総合優勝、個人ではアジアショートトラックスピードスケートに出場しリレーでは2位の好成績を残した。芸術会系でも映画研究部が個人で学生国際ショートムービー映画祭第2位の成績を残した。他にハンドボール部や弓道部等が団体で全国大会に出場し、個人では日本拳法部、剣道部等が全日本大会で好成績を残し学内が盛り上がった。

また各本部主催のリーダーズキャンプ・フレッシュマンキャンプ等の行事に参加するなどして定期的にクラブとの意見交換の場を持っている。これらの場での指導やクラブからの要望のヒアリング等、コミュニケーションを密に取り、要望に対して大学側として真摯に対応した結果、クラブ側もマナーアップ活動へのクラブ学生参加（2009年延べ170名、2010年延べ730名、今年延べ約1,400名）等で応えてくれた。

またクラブ学生は就職活動をする時間が限られる為、今年度にはクラブ別就職ガイダンスを就職課とタイアップして実施した（全強化クラブを含む23クラブ、136名が参加）。このガイダンスにより、クラブ学生の就職活動への意欲の向上や、内定率向上が期待される。

また、スポーツA0(A)入試で合格した学生には、成績表を学生部（スポーツ文化振興室）から返却し、個別に指導を行なった。また、その中でも成績不振の学生に対しては、教務課と協力して個別指導を行なった。成績を直接返却し面談することにより、勉学意欲の向上、成績向上が期待される。

練習環境整備においては、摂津キャンパスでは散水栓増設工事や鉄棒の設置、体育館では、トレーニングルーム床改修工事、会議室の防音工事等、茨木グラウンドでは更衣用のテント設置が行なわれる練習環境が改善された。

（今後の課題、問題点、改善点等）

クラブ面談、アスリートリーダー研修会、各本部のリーダーズキャンプやフレッシュマンキャンプ等でクラブとコミュニケーションを密に取り不祥事が起こらないように継続的な啓蒙活動を行って行かなくてはならないであろう。

また、今年度は新体育館が出来たが利用学生より耐久面や防犯の面で問題が指摘されており改善が必要である。特に今回の建て替えて学生ホールがなくなり、以前の芸術会館分の練習スペースが激減した芸術会系のクラブから不満が出ており既存の

設備の利用方法を工夫しながらも、改善工事を含めて抜本的な解決方法を検討していかなければならないであろう。

弓道場の大学敷地内での設置の要望が寄せられているが、検討しているものの未だ実現には至っていない。プールについては、従来借用していたプールが、2012 年度夏から使用できなくなり、当面は近隣のスポーツクラブに依頼して使用させてもらうが、継続して練習できる環境を整えていく必要がある。

地域活性化支援センターと連携したボランティア学生を支援する体制の構築

【学生部】

（2011 年度中の取り組みとその成果）

今年度は、東日本大震災復旧支援に向け、学長主導のもと、ボランティア関係クラブや熱意ある学生、関係担当教職員により、学生を中核とした全学的な取組みがなされた。具体的には、学内外における募金活動（当活動を通じて、大阪経済大学学生ボランティア推進委員会が設置される）、被災地へのジャージ等の提供、被災地でのボランティア活動（仮設住宅での支援、ガレキ撤去等）、東北復興応援市場への参加協力、ボランティア報告会（学生主体）等がなされた。

また、学生三団体によるエコキャップ活動は今年も継続して実施している。

ボランティア論等実習先との関係強化、ボランティア論等受講生のフォローアップ、ボランティアカフェの活性化、他大学のボランティア情報の収集も継続的に行なっている。

（今後の課題、問題点、改善点等）

近年、近隣の大学においてもボランティアセンターを設置し、学生ボランティア活動を支援している大学が増えている。可能であれば、本学においても、ボランティアセンターを設置（情報の収集や提供、募集先や学生との相談やコーディネート、学生間の情報交換、関連資料の閲覧、ボランティア講習会等の業務）し、社会性を有する学生の育成や地域社会との「つながる力」の強化を図るべきであろう。それには一定のスペースを有する部屋と担当スタッフが必要となる。幸いにボランティア論担当教員の尽力により、教育面では一定レベルにあるので、ハード面が整えば速やかに運営されていくものと思われる。

だが、最も重視すべきは学生のボランティア活動の支援である。今年度、東日本大震災復旧支援に向け、多くの熱意ある学生が自発的に支援活動を行い、そうした学生が復旧活動に向け、大阪経済大学学生ボランティア推進委員会を結成しボランティ

ア活動を行なった。こうしたボランティアの意識を高まりを一過性とするのではなく、彼らのモチベーションを維持し、その活動の進展を図るには、日常的にボランティア担当教員等の指導・助言を受け、諸活動を行なえる場所を恒常的に確保することが肝要である。震災復旧で高まった学生ボランティア活動の環境を整備し大きく飛躍させることこそが「マナーの経大」の礎となると思われる。

【インターンシップ課】

（2011 年度中の取り組みとその成果）

今年度は支援業務が研究支援課からインターンシップ課へ移管されたことにより、ボランティア関連の授業科目として開講している、夏期集中講義「ボランティア論」、秋学期「くらしと環境コース特殊講義（国際協力とボランティア）」、秋学期「経済学特殊講義（地域コミュニティとボランティア）」の支援を行った。各科目の受講者数は「ボランティア論」が 68 名、「国際協力とボランティア」が 20 名、「地域コミュニティとボランティア」が 10 名であった。また、「ボランティア論」では 11 団体に、「国際協力とボランティア」では 7 団体に受入れていただいた。報告会では実習先の方にもご参加いただいて、学生の充実した様子を実感できるものとなった。

また、受講者の中には授業が終わってからも自主的にボランティア活動に取り組む学生もおり、エコキャップ回収運動などを行っている。

（今後の課題、問題点、改善点等）

インターンシップ課では学生対応や電話対応、ボランティアカフェを実施する場所の提供等を行ってきたが、人員の関係もあり、講義や実習のサポートを主として行ったのは教務課であった。さらに授業を離れてボランティア活動を行う学生を支援するのは学生部である。東日本大震災を経て、ボランティアに関心を寄せる学生は一層増加している。2012 年度はインターンシップ課から再び研究支援課へ業務移管される予定であるが、場当たり的ではなく、全学的長期的に十分に検討し、学生主体の支援体制を構築することが望まれる。

【地域活性化支援センター】

（2011 年度中の取り組みとその成果）

ボランティア教育あるいは学生ボランティアへの支援業務は今年度は進路支援部に移管された。

オープンカレッジ「鎮魂・東日本大震災～大阪経済大学キャ

ンドルナイト～」（2012年3月11日）は、センター運営委員会とボランティア論担当の客員教授の指導の下で学生ボランティアクラブおよびボランティアサークルのメンバーによる実行委員会が連携して企画・運営を行った。

（今後の課題、問題点、改善点等）

客員教授制度ともかわり、「ボランティア論」担当の客員教授へのサポートは経済学部として行うこととなった。そのため、本業務は2012年度から再び地域活性化支援センターに移管されることとなったので、支障のないよう整備していくことが必要である。

（4）入試制度の改善と広報活動の効果的展開

入学者の質の確保と一般入試志願率の維持

（2011年度中の取り組みとその成果）

「入学者の質の向上と一般入試志願率の維持」という、ここ数年の方針に加え、前年と同様に「一般入試を経て入学する者の比率の向上」を目標として取り組んだ。具体的には、C方式（大学入試センター試験利用）入試に4教科型を新設する一方で学部独自のA0入試を原則廃止し、より競争試験を重視する方針を前面に打ち出した。また、本学は附属・系列高校を持たないため募集人数に内部進学者が含まれないことを高校説明会、高校訪問の際に強くアピールした。本学の姿勢を説明するとともに、情報社会学部の新設と経営学部第1部経営学科の定員増の周知徹底を図った。

社会科学系統を中心に関西の私立大学では、2012年度入試も志願者数が低調に推移した。本学は、過去3年間志願者数が堅調に推移したものの、今年度は他大学と同様に志願者数を減らした。その要因として、社会科学系統の不人気と過去3年間の合格倍率が他大学に比べ高止まりしていたことが考えられる。志願者総数は13,888名（前年度15,759名）で前年に比べ1,871名（11.9%）減となった。志願倍率は8.9倍（前年度10.6倍）となった。

全体の志願者数は減少したものの、定員増を行なった経営学部第1部経営学科は順調に、情報社会学部は一部の入試を除き志願者数が増えたことから、一定の効果はあったものと思われる。さらに、一般入試を経て入学する者の比率は今年度も全学で50%を超え、特に経済学部は60%弱となり、目標に近づくことができた。

（今後の課題、問題点、改善点等）

社会科学系の不人気の影響をそのまま受け他大学と同様に志

願者が減少しているが、本学の強みを積極的に広報し、差別化を図っていきたい。

高校生に受け入れられる「公正・透明で分かりやすく、実施面で無理のない入試スタイル」（大経大スタイル）の確立

（2011年度中の取り組みとその成果）

「公正・透明で分かりやすく、実施面で無理のない入試スタイル」を確立するため、入試制度の統廃合を行い3年が経過した。シンプルで分かりやすい制度となり、高等学校、予備校から一定の理解と評価を得ている。

2012年度入試は競争試験を重視する本学の姿勢を強く打ち出すために、C方式（大学入試センター試験利用）入試に4教科型を新設する一方で学部独自のA0入試を原則廃止した。また、文部科学省大学入学者選抜実施要綱を遵守するため、スポーツ入試を推薦からA0入試に変更した。国際留学生入試は年2回の実施を年1回の実施とし効率化を図った。

（今後の課題、問題点、改善点等）

推薦、A0入試はほぼ前年並みの志願者があったが、一般入試は社会科学系統の不人気を背景に志願者数が減少した。

入試制度については高等学校、予備校から一定の理解と評価を得ていることから、軽微な変更は留め、今後の推移を見守ることとしたい。

高大連携等の強化

（ ）高大連携の強化と高校や短大との提携推進

（2011年度中の取り組みとその成果）

社会に開かれた大学づくりの一環として、高校で実施される「模擬講義」「分野別説明会」への参加、高校からの依頼を受けて本学で実施する「見学会」の受け入れを行ってきた。大学における「学び」を体験してもらうことで、高校生の知的好奇心を引き出し、大学進学への動機付けの一助となることを目的としている。

（今後の課題、問題点、改善点等）

依頼が増加し続けている中で、参加する企画を十分に精査し、対応していきたい。

（ ）高校訪問活動の強化

（2011年度中の取り組みとその成果）

2010年度に引き続き、一定数以上の志願者・入学者のある高校を訪問し、本学の状況、入試制度の概要説明を行うとともに、

当該校および周辺地域の状況をヒアリングした。

C方式（大学入試センター試験利用）入試4教科型の新設、学部独自AO入試の廃止に伴い、一般入試を中心に受験する高校をターゲットに訪問した。これらの高校ではこうした制度変更が好意的に受け止められた。

（今後の課題、問題点、改善点等）

引き続き同じ方針で進めたい。

「ブランディング・プロジェクト」の成果を活かした効果的な大学広報・入試広報活動の展開

【入試部】

（2011年度中の取り組みとその成果）

広報媒体では、前年度に引き続き受験雑誌、インターネットを中心に展開した。特にホームページでは、学生の生活を伝える「つながるブログ」に加え、新たに情報社会学部を広報する「はてにゃん。の情報社会学オオギリ教室」を開設した。SNSを使用し、今後の広報のあり方を模索する有効な機会となった。

渉外活動では、オープンキャンパスのプログラム内容の変更を行なうとともに、引き続き広告代理店主催の会場相談会、高校内説明会に積極的に参加した。オープンキャンパスでは、学生の活躍の場を増やし、受験生や保護者に好評であった。具体的には全体説明会、学部紹介やキャンパスツアーなど主要なプログラムを学生が担当。来場者、学内関係者から高い評価を得、学生にとっても大きな自信となった。参加企画の内容の精査を行なったこと、実施日程の重なりから不参加となったものも多く、前年に比べ若干対応件数を減らした。

（今後の課題、問題点、改善点等）

今年4月から施行された情報公開の義務化に伴い、高校、予備校、広告代理店、保護者からの質問内容に変化が見られる。入試結果、教育内容、進路実績などの詳細を問うものが増えた。今後、イメージ中心の「広告」から内容、実績中心の「広報」に徐々に転換していく。ホームページ、パブリシティを有効に活用していくこととしたい。

渉外活動では引き続き、受験生に直接アプローチできる会場相談会、高校内説明会に積極的に参加したい。

【広報課】

（2011年度中の取り組みとその成果）

本年度もブランディング・プロジェクトに沿って広報展開をおこなったことにより、大学のロゴとキャラクターの「はてに

ゃん。」も大学のイメージ戦略とともに定着してきている。

広告媒体についても状況や対象者と時期を絞って行うことにより、話題性もあがってきている。

（今後の課題、問題点、改善点等）

イメージ戦略の定着が進んだことにより、大学ロゴ等の使用に関してマニュアルにしたがって使用することを学内で再度、確認する必要がある。

今後は大学のイメージ戦略とともに、具体的な教育、研究内容等の広報を受験生、保護者、同窓生、一般に加えてメディアにも行っていく必要があると考えている。

(5) キャリアサポートによる「就職に強い大学」づくり

就職内定率100%を目指した取り組み

（2011年度中の取り組みとその成果）

就職を希望する学生を大別すると、大きく3通りに分かれる。

- ）自分自身で目標を持ち、就職活動意欲旺盛な学生
- ）就職したいという意欲はあるが、活動の仕方に問題がある学生
- ）就職意欲のない学生

まずは3年生全ての学生に対して、順次、以下の10の対策を実施した。

3年生4月の就職活動準備説明会をはじめに、各種就職ガイダンスを7月～12月に計8回、8月には女子学生のための就職ガイダンスを実施。

推薦中小企業リスト（約1,000社作成）を4月に配布。

3年生向けにキャリア開発特殊講義を開講（SPI試験対策）。

10月には模擬試験（SPI・一般常識）を実施。

9月下旬より順次3年生ゼミナールに出向き、就職ガイダンスを実施。10月にはゼミ無所属学生を対象とした就職ガイダンスを実施。

10月に履歴書・エントリーシート対策講座、12月に面接対策講座を実施。

4年生学生アドバイザー制度の実施。

企業を招いて説明会を行う学内マッチングセミナー（学内合同企業説明会）の実施（2月、5月、6月、8月、10月）、5月～7月、9月～2月までの期間で、一次選考試験を含む企業説明会としてスクール形式の学内プレースメントセミナーを実施。

大学と密接な関係を持つ優良企業に対しての採用継続調査を4回実施（6月：3,120社調査・411社継続回答、9月：2,803

社調査・266 社継続回答，11 月：952 社調査・79 社継続回答，1 月：97 社調査・25 社継続回答）求人継続調査企業リストを作成し、学生へメール送信。

4月に活動活性化を促す4年生未内定者向けフォローガイダンス、7月に留学生ガイダンス、9月に留年生ガイダンスを実施。就職希望学生へ4年生4月から翌年2月までの毎月、郵送による求人情報の提供と求人情報メール送信し、就職課来室を促すため就職希望者全員に電話・メールにて状況調査を実施。

更に、)の学生に対しては、就職活動に対する意識を高めるために就活実力養成特訓講座を実施。金融機関志望者に対しては、金融ガイダンス(5月、7月、9月、10月)を実施。)の学生に対しては、カウンセラーによる就職個別相談を随時実施。ゼミナールとの連携を図り、就職意欲のない学生を個別に対応。

また、低学年時教育として、以下4つの対策を実施。入学時に自己発見レポートを実施。1年次にキャリアデザイン を開講。2年次にキャリアデザイン を開講。様々な企業・仕事を知るために業界研究会を実施(3年生を中心に、低学年にも開放)。1年生から4年生までを通じ、自己啓発に努めることを奨励し資格講座を開講。

(今後の課題、問題点、改善点等)

入学時の学力差が広がっている現状では、就職活動時期(3~4年生)だけで一定レベル以上に引き上げることは困難である。学生が厳しい就職環境を乗り越えるためには、低学年からの就業意識を高めて様々な経験が積み重ねられるような取組が必要であり、授業、ゼミナールの運営、講座、ガイダンス等を見直し、本学学生の実態に即した一貫したキャリア教育が急務である。

学生一人ひとりの状況に応じたキャリアサポートシステム

()新入生キャンプ

(2011年度中の取り組みとその成果)

オリエンテーション期間中の4月2日~4月6日および4月9日~10日の全5回(9会場)で実施した。キャンプ実施後の参加者へのアンケートでは「大変有意義だった」「有意義だった」という回答が87.3%あった。今年度から大阪府立少年自然の家(大阪府貝塚市)と吉野宮滝野外学校(奈良県吉野町)が新たな会場となり、1つの学科を大きく2グループに分け、時間差を設けて同じプログラムを行うなどの変更が生じたが、新入生向

けのアンケート結果がほぼ例年通りだったのは成果の一つといえる。

今年度は38名の上級生がキャンパスサポーターとして新入生をサポートした。「人前で話すのに自信がついた」「行動するときを考えて行動するようになった」といった感想から、新入生のやり取りや様々な体験を通して彼らの人間的成長にも役立っていることが窺える。

(今後の課題、問題点、改善点等)

ここ数年、食物等のアレルギーや難病、発達障害などを抱える「配慮を要する」学生が増えており、付き添い教職員への適切な事前の情報提供と、緊急時の対応方法の統一化を図ることで円滑な実施に努めたい。

()自己発見レポート

(2011年度中の取り組みとその成果)

学部新入生を対象に入生オリエンテーション時(4月2日~8日)に実施した。1,550名(88.9%)(前年度1,639名、91.2%)が受検した。自己発見レポートに関するフォローガイダンスを、キャリアデザイン科目を履修している学生は講義内で、そのほかの学生は別日程(5月10日(火)~5月14日(金))で実施し、計4回の実施で延べ100名が参加した。

(今後の課題、問題点、改善点等)

本レポートは、入学時に自分のキャリアを認識させ、今後4年間の学生生活を充実して過ごすための材料とするだけでなく、新入生の傾向や特性を調査する側面も持っている。しかし受検結果を教職員が有効活用しているとは言いがたい。今年度はキャリアや進路部門だけでなく、カリキュラム編成や学生指導(ゼミナール担当教員)にも受検結果を活用していく事が望まれる。

()クラスアドバイザー、職員サポーター、ピアサポーター

(2011年度中の取り組みとその成果)

クラスアドバイザー：

ゼミ生を中心に学生からの相談に応じ、学生生活の指導・助言を行った。

新入生サポーター：

活動名称を職員サポーターから新入生サポーターに変更した。4月~7月まで37名の職員が新入生からの各種問合せには主にメールで対応し、その他全体としては毎月1回程度の担当学生へのメールの一斉送信を行った。個別に担当学生を集めて交流に努めたサポーターもいた。

ピアサポーター：

履修登録期間中の端末からの登録補助、プレイメントテストの監督補助、多人数講義や情報処理関係の講義の補助（SA）、障害学生支援（移動介助やノートテイク）、オープンキャンパス等の様々な場面で多くの学生が活躍した。

（今後の課題、問題点、改善点等）

クラスアドバイザー：

基礎演習や演習（ゼミ）に所属していない学生へのアプローチやサポートは継続的課題である。

新入生サポーター

ゴールデンウィーク後欠席が目立つ学生への対応として、担当者から電話による激励等を提案したい。

（ ）キャリア講座

（2011年度中の取り組みとその成果）

春学期に計 17 クラスを 14 週にわたり実施した。その内訳として 1 年生対象のキャリアデザイン を 7 クラス（前年同）、キャリア設計を 4 クラス（前年同）、キャリアデザインを 1 クラス（昨年同）、2 年生対象のキャリアデザイン を 5 クラス（前年同）実施。履修率は 1 年生 46.9%（前年 60.4%）、2 年生 24.5%（前年 26.0%）となり、前年度よりキャリアデザインへの意識の低下が伺える。しかしながら、実施後のアンケート調査では 8 割を超える学生が「満足」との回答を寄せ、キャリア形成や就業意識の向上には一定の効果を上げていると評価している。

また 3 年生を対象に、キャリア開発特殊講義を春学期に 4 クラス実施した。履修率は 42.0%と高く、実践的な就職活動に意欲的に取組もうとする意識の高さが窺えた（なお昨年の履修率は 70%を越えていたが、出席率は、平均 3 割程度であり、実質履修率は今年度より低い）。今年度は毎回の出席率が 8 割を越え、学生の取り組み姿勢は向上したと言えるが、模擬試験の結果からは明らかな学力レベルの向上は認められなかった。

（今後の課題、問題点、改善点等）

履修者が 100 名を越すクラスは授業運営を工夫することで、学生の参加意欲や学習意欲を維持したが、どうしても個々に向き合う丁寧なフォローやアドバイスには限界がある。一クラスの人数の適正化を検討していきたい。

キャリア開発特殊講義は出席率が良く学生の取り組み意欲は高かったものの、模擬試験では明確な学力向上の結果は得られなかった。SPI 試験等筆記試験は、継続かつ反復学習が欠かせず、週 1 回の授業だけでは不十分なところは否めない。如何に学習

習慣を身につけさせるかが今後の課題といえる。

（ ）インターンシップ

（2011年度中の取り組みとその成果）

今年度夏期には、正課インターンシップで計 202 の企業・団体に 445 名の学生が、公募制インターンシップでは計 23 企業・団体に 25 名の学生が参加し、合計 470 名の学生が 225 企業・団体において実習を行った。1 部 3 年生の参加率は全体で 26.6%であり、特に女子の参加率が 46.6%と高く、ここ数年 50%前後の参加率を維持している。また、秋学期以降には、公募制インターンシップで計 3 箇所 8 名の学生が参加した。その他、2 名の大学院生が実習に取り組んだ。

履修前のガイダンスについては、前年度の冬休みが明けてすぐに KVC で告知を開始したところ 3/17、18、22 実施の全 6 回のガイダンスに計 893 名が参加し、うち履修手続きを行った者が 563 名おり、実習受入人数を基に履修者数を算出し、書類選考を行った結果、497 名が履修可能となった。また、公募制インターンシップを希望する学生に対して、4/12、13 に別途ガイダンスを実施し、KVC、掲示板、メーリングリストを用いて情報を提供した。

事前講義では、外部講師を招聘してインターンシップの意義からスタートし、ビジネスマナー講座まで全 13 回を実施した。今年度新たな試みとしては「文章表現力の向上」の回で、本学で講義を担当しておられる新聞社の方を講師として招聘し、文章表現の基本と履歴書作成について講義していただいた。

また、毎回の講義でレポート課題を課す中で、4 月の講義スタート時と 6 月の実習先決定後には目標設定を行うとともに社会人基礎力についての自己評価をし、夏期(8~9 月)の実習終了後にどの程度目標が達成できたか等について点検して、さらに最終の社会人基礎力についての自己評価を通して、自分自身の成長や今後の課題を把握できるようにしている。

事後講義では、初めに外部講師からインターンシップ実習を今後に活かすための方策について講義していただき、その後、実習先の業種がなるべく近いグループ(1 グループ 6~8 名で構成)に分け、制限時間内で自己紹介をした後、役割分担や時間配分を決定し、「学生と社会人の違いを考え、目標とする社会人を具体化する」というテーマでディスカッションを行った。最後に、討論した内容を模造紙にまとめ、グループ毎に発表を行うことによって、他者の経験を学び、また自分と他者の考えを比較するという効果も狙った。人数の関係で、まず全体を午前・

午後に分け、さらにそれぞれを2教室に分けて行い、各学部のインターンシップ科目担当者にもご参加いただき、助言や講評をお願いした。ある先生の提案で各グループの発表を採点し、1~3位を決定したが、非常に盛り上がったので、次年度は全体での実施を検討したい。

前年度までの取り組みを踏襲しながら一部改良を加えた結果、事後講義終了後のアンケートでは、インターンシップ科目全体に対して「満足」「だいたい満足した」を合わせて、前年の78.1%から86.7%に上昇した。

（今後の課題、問題点、改善点等）

2011年3月11日に起こった未曾有の大災害により、急遽受入を辞退された実習先も幾つかあったため、全学的に呼びかけ協力をいただいた結果、ほぼ前年に近い受入先数を確保することができた。しかし、圧倒的なデフレーションや不況、就職難という社会状況は好転せず、人員削減の影響もあってインターンシップ実習生を受け入れる余裕がないという企業が今後も出てくる可能性は高い。一方、学生は就職に危機感を覚え、インターンシップを希望する者は増加している。今後もひとりでも多くの希望者が実習に参加できるように一層受入先開拓に力を入れていきたい。そのためには、一部署の取り組みとしてではなく、引き続き全学的な協力を是非ともお願いしたい。

学生指導においては、インターンシップの事前講義・実習・事後講義を通して、各自が自己分析を行い、本学インターンシップのキャッチフレーズでもある「自ら考え、行動する」力を身につけることができる一助となるような工夫をする必要がある。そのために、ガイダンスの段階からインターンシップの意義や目的を徹底して伝えていく。

また、今年度も実習先決定後に辞退した学生が8名おり、特に1名は事前訪問に伺い、実習する営業所が決まってからの辞退であったため、受入先に多大なるご迷惑をおかけした。このようなトラブルが発生しないように、過去の経験を教訓とし、学生の指導に活用したい。

同窓会や卒業生との連携による新たな就職先の開拓

（2011年度中の取り組みとその成果）

金融ガイダンス(今年7月1日、8日実施)において、本学ご出身の大阪市信用金庫福岡常務理事・岡三証券株式会社、芦原大阪店法人第2部長より、金融志望学生向けにご講話をいただいた。従来の若手OBとは異なり、後輩の奮起を促す気持ちのこもった、厳しくも温かい講話であった。

同窓会の一組織である春秋会にてインターンシップ受入含め就職活動の状況などを報告し、本学実施の就活生向け会社説明会等の参加、インターンシップの受入などの協力依頼を行い、同窓会企業から新規に2012年度インターンシップの受入ならびに2013年4月入社の採用枠の確保などの成果が出ている。

税理士大樟会に出席し、現役生の就職活動に協力要請をした結果、2名の税理士大樟会会員企業への採用を見た。

産業セミナー（今年11月16日 於：阪急インターナショナルホテル）では、同窓会会長ならびに同窓会事務局長に出席依頼し、企業採用担当者との情報の交換を行った。

また、同窓会支部総会等にて卒業生との情報交換においても求人情報を入手する事ができ、採用担当者を紹介してもらうなど交流を深める事ができた。

（今後の課題、問題点、改善点等）

雇用環境が悪化する中での就職活動の支援では、OB社長の企業、OBが人事部勤務の企業などに現役学生の応募を促したい。これを内定につなげていくと同時に、母校愛を原動力とした現役学生の人間力の強化が行えれば就職力強化につながると考えている。今後も、OBと現役学生との交流を深めていきたい。

ゼミ担当教員やクラスアドバイザーと協力した進路把握率100%の達成

（2011年度中の取り組みとその成果）

毎月実施している学生の自主的な進路報告システムに加え、教員と連携した進路調査を実施した。まず、6月に就職希望者で未内定学生のうち、就職課の利用がない学生636名に電話で就職活動状況確認と来室を促し、その結果を集計してゼミナール担当教員101名に報告した。その報告書をもとに、各ゼミナールにおいて現況確認を依頼し、21名の教員より報告を受けた。次に9月末にゼミナール別内定調査を依頼し27名の教員より報告があった。引き続き就職課で就職活動状況確認を行った結果、最終的には、進路把握率99.18%と卒業生1,601名中、1,588名の進路を把握した。

（今後の課題、問題点、改善点等）

学生の進路状況を正確に把握するためには、教員との連携によるフィードバックが必要であり、これまでのアナログ的な手段から合理的なシステム構築が必要であると考えている。KVCを利用した教員とのコミュニケーションツールなどを利用して、学生の動向がリアルタイムで双方向に確認できる手段を検討していきたい。

資格講座の充実（2011 年度中の取り組みとその成果）

今年度の資格および公務員・教員採用試験対策講座は、新たに中国語検定試験3級対策講座を設置し、コースではTOEIC対策講座（留学希望者向け600点選抜コース）、ビジネス実務法務検定試験対策講座（2級コース）、旅行業務取扱管理者試験対策講座（総合コース）を追加し、年間計48 講座（内7 講座不開講）を開設し、1,217 人（2010 年度比16.1%減）が受講した。分野別での受講者数の割合は会計・税務分野：39.4%、情報分野：25.4%、法律・経済分野：14.1%、語学分野：4.0%、その他：6.9%、公務員・教員：10.3%となった。資格講座全体における本試験受験率は80.6%、そのうち受験者における合格率は63.8%である。宅地建物取引主任者やITパスポート等の国家資格では、例年通り全国平均を上回る結果となった。また、公務員および教員の採用試験においては、地方公務員（豊中市・行政）や公立学校教員（千葉県）において合格者を輩出することができた。公務員行政職については昨年より若干合格者数が減少しているため今後一層の強化をはかる必要がある。合格者に対する資格取得者支援制度の申請者は現在211 名（昨年比9名増）であった。

（今後の課題、問題点、改善点等）

全体として受講者数が減少していることから、業務の一層のサービス向上を図るため、資格等に関する最新情報や資格相談のプロを有する専門学校に業務委託し、現在の体制に加えて、専門学校のスタッフも事務室内に配置し、資格講座事務室を運営していく。今後は新たな運営方法も取り入れ、実績の改善に取り組む必要がある。各分野での難関資格については受講者数や合格率が低下または横ばいとなっているため、今後も基礎となる比較的取得しやすい資格での受講者数および合格率の向上に加えて、難関資格講座での十分な指導および管理を行う必要がある。公務員採用試験に関しては、行政職・保安職ともに合格者を輩出することができたが、今年度は国家公務員の合格者数が少ない。改善策として2010 年度より実施している少人数制の上級職用ゼミを導入したが、合格者輩出に至らなかった。今年度受講生が2012年6月に試験を控えているため、今後も引き続きサポートを行っていく。教員採用試験については、今年度の受講者の出席率を改善することができた。採用試験は夏に実施のため結果は未定であるが、こちらについても引き続きサポートが必要である。

卒業生の就職活動支援**（ ）未就職卒業生の就職活動支援**（2011 年度中の取り組みとその成果）

2010 年度卒業生で就職活動継続者 251 名のうち、大学からの求人情報希望者 100 名の求職登録があった。KVC の継続利用の促進と、既卒可求人への受理と公開を行うとともに、窓口相談対応を実施した。KVC の継続利用申請者にはメールによる求人情報の案内を週一回のペースで実施した。既卒可求人は 946 件（前年 742 件）を受理し公開した。窓口相談は、51 件（昨年 46 件）対応し、うち 9 件（前年 5 件）で内定の報告があった。また、進路状況を電話などで調査を行い 40 名の内定情報（9 月集計）が得られた。

（今後の課題、問題点、改善点等）

卒業生への支援では、継続的なやりとりを如何に維持するかが大きな課題といえる。電話番号が変更され連絡が取れなくなったり、またメールにしても宛先アドレス不明で返送されたりと、連絡手段が断たれる場合が多い。就職活動は継続性が重要であり、したがってその支援も継続的なものであるため、今後は卒業生と大学の絆を一層強める必要がある。また、求職者に対して就職相談者が少ないこととわかるように、卒業後は心理的に来学しづらいとの意見もある。改善点として、継続した学内支援に加えて求人紹介会社との連携など、学外を利用した支援も取り入れていく必要がある。

（ ）離職した既卒者の再就職活動支援（2011 年度中の取り組みとその成果）

窓口相談は 50 件（前年 90 件）対応し、うち 10 件（前年 15 件）で内定の連絡があった。求職者へは、既卒者可能とした求人票（以下、既卒者可求人）の受理と公開を行うとともに、窓口相談対応を実施した。メールアドレスを申請した者に対してはメールによる求人情報の案内を週一回のペースで実施した。

（今後の課題、問題点、改善点等）

今後の課題は、卒業生とのつながりを継続的なものとするところである。卒業後も相談の場として大学があることを意識し、また活動範囲と機会を広げるためにも、未就職卒業生と同様に学内支援に加え求人紹介会社との連携など、学外を利用した支援も取り入れていく必要もある。

（ ）既卒者の就職先定着調査の実施

（2011 年度中の取り組みとその成果）

本事業は3年に1回の調査としており、2010年度に実施したため、今年度は実施せず。

研究科と連携した大学院生の就職活動支援

（2011 年度中の取り組みとその成果）

KVC よりダイレクトに求人票を検索できるシステムを構築したことにより、大学院生応募可の求人を調べやすくなった。

（今後の課題、問題点、改善点等）

就職課で実施している各種就職ガイダンスは大学院生も参加可能となっているが、学部生と合同であるため参加を躊躇している者もいる。大学院事務室とも連携し、大学院生の進路希望の把握を高め、大学院生対象のガイダンスの検討も必要と考える。

(6)学部教育の特色ある展開

経済学部

（2011 年度中の取り組みとその成果）

経済学部教育の特色は、以下の4点にある。

導入教育の重視

ゼミナール活動の重視(4年間一貫したゼミナール教育の実施)

現場主義(フィールドワーク)の重視

学科を超えたコース制の実施

については - (2) - を参照。入学後の1年生教育については、2009年度改革において、全コース共通の学部基幹科目を設定し、1回生春学期の初歩から4回生に至る段階的な経済学教育を行う。学部基幹科目(A)は、(A)「マクロ経済学(基礎)」など経済学基礎科目群と「情報処理入門」など情報リテラシー科目、および(B)「金融論」「民法」「会計概論」など経済学部卒業生として必要な基本科目群で構成し、選択必修としている。また、国際経済問題の重要性に鑑み、2010年度入学生から学部基幹科目(A)-(B)(コース共通で経済学部卒業生として必要な基本科目群)に「国際経済論」を加え、1回生配当とする。その際、従来の「国際経済論」4単位を、「国際経済論」2単位と「国際経済特論」2単位に分割している。

については、- (1) - を参照。なお、学内ゼミナール大会「ZEMI-1(ゼミワン)グランプリ」に経済学部からは25ゼミが参加した。また、西日本インカレに経済学部から2ゼミ

ミが参戦し、経済学部の服部ゼミが準グランプリを受賞した。

については、- (1) - を参照。なお、客員教授制度ともかかわって、ボランティア論担当の客員教授へのサポートを経済学部独自で行うことが必要となったので、急遽学部予算によって対応することとした。

については、2009年度入学生から、従来の経済学科4コース・地域政策学科3履修モデルから両学科を超えた7コース制を設け、系統的な学習を促している。

この他、経済学検定試験の大学対抗戦への出場チームへの補助を行った。

（今後の課題、問題点、改善点等）

学科専攻科目において、経済理論・歴史・計量・情報などの科目の位置づけを強化することが必要がある。

コース科目と選択科目の単位数の配分が選択科目にやや偏っているため、バランスを見直すことが必要である。

コースが7つあるが、学生が3つのコースに偏在している。学生の進路にそった形でコースを見直すことが必要である。

これらについて、2013年度にカリキュラム、コース制を充実・再編するべく検討を進めている。

経営学部

（2011 年度中の取り組みとその成果）

経営学部教学の特徴は「経営と法の融合教育」にある。同一学部内に広義の経営系教員とビジネス法系教員が混在・刺激しながら教育にあたっている。これは元来、経営学と法学の融合というよりも将来のビジネスパーソンに標準的に必要な能力として、経営に関する理論と技能および社会との調和を規律するビジネス法の2分野が不可欠であるとの思考に基づいている。

つまり、学部教育の目的の中心を学生の職業能力養成に置いたものだが、2010年度よりその方向を更に進化させた「進路別プログラム」と「スペシャリスト養成コース」を設置した。進路別プログラムは、製造業、流通業、金融業、不動産業、公務員という5つの進路に向けた履修プログラムである。また、「スペシャリスト養成コース」は、2010年度入学生から適用したものであり、「コンサルティングコース」と「税法・会計コース」の2コースを設置した。

今年度は、2012年からの1部経営学科の定員増に関わり、経営学科に「国際」「環境」「再生」「倫理」をキーワードとする教学理念の追加を行った。

（今後の課題、問題点、改善点等）

経営と法の融合教育は、学部主催で学生の参加も促した公開セミナー「経営と法セミナー・経営と責任15回」を行うなど進展したが、正規の同一授業内で経営系教員とビジネス法系教員が共同できる方式の探求が課題となっている。学生の職業能力養成に焦点を当てた進路別プログラムについては、その対象と各業界からの派遣実務・ビジネス系教員（非常勤講師）の確保が課題になる。2010年度入学生から適用されるスペシャリスト養成コースは、よりきめ細かい学生支援を行うことも求められる。

なお、次の5つの項目については2012年度中に着手したい。

卒業後の進路にあわせた新たな進路別プログラムとして、「サービス業」の追加

スペシャリスト養成コースの強化

2部経営学科に、「職能別履修プログラム」の新設

新設の『経営と法の融合』以外の公開授業の拡充

創立80周年に併せた学部カリキュラムの改編

経営情報学部

（2011年度中の取り組みとその成果）

2012年度から開始される情報社会学部の開設に向けて、新規カリキュラム案が示され、文部科学省へ届出をおこない受理された。社会に対応できる資格取得においては、FP（ファイナンシャル・プランナー）や基本情報技術者等の資格試験受験合格者への経費支援や単位認定も行って資格取得を促している。

（今後の課題、問題点、改善点等）

新学部開設に伴い抜本的にカリキュラムを改正し、教育方法も同時に改編強化していく必要がある。そのためには積極的に学部内で科目連携や教育方法への研究を実施し、各学部が教育方法の向上へ研鑽していく必要がある。2012年度から開始される学部の教員研鑽プログラムの成果に期待したい。

人間科学部

（2011年度中の取り組みとその成果）

2009年度入学生から臨床心理、健康・スポーツ、産業社会、共生文化、人間探究の5コース制を導入したが、2012年度入学生から「現代心理学」、「スポーツ健康」、「メディア社会」という名称の3コース制に改編することに決定した。

また同時に、学際的な学びを求める学生にも対応するため、「学際履修プログラム」を設定し、学生が広く自由に学べる学際履修と、他方で目的意識を持って特定の領域を深く専門的に学べるコース制の充実をともに実現できた。

また、フィールドワークや体験学習、さらには学問的な方法論を基盤とした実習授業を教育の中心に据えて、他学部にはない人間科学部の独自の専門教育を作り上げ、学生の生き方選択を支援するとともに、就職に役立つ教育内容を提供している。

（今後の課題、問題点、改善点等）

2012年度入学生から新3コース制を適用するので、今年度生以前の学生に混乱を生じさせないよう新旧カリキュラムの転換をスムーズにおこなう必要がある。

学生定員増については、「中期計画」での重点課題として「入学者の学士力の確保と教育力の強化」が掲げられており、この点との関連性を十分に考慮して判断していく。

（7）研究科教育の特色ある展開

経済学研究科

（2011年度中の取り組みとその成果）

経済学研究科では、所属大学院生およびこれから本学経済学研究科への入学を目指す学生・社会人にとって、その教育指導の内容がより分かりやすい経済学研究科の実現を目指して、いくつかの改革に取り組んだ。

すなわち、

より学生のニーズに沿った教育カリキュラムの実現を目指して検討を重ねた結果、これまで数年にわたり開講された実績のない科目・演習を大幅に削除する一方で、新たな科目・演習を設けるなど、2012年度に向けた開講カリキュラムの見直しに努め、それに沿って学則も改定された（最終的には開講科目・演習総数は前・後期併せて250から197へおよそ2割削減された）。こうした作業の結果、開講カリキュラムは格段にすっきりとした、履修を検討する大学院生にとっても分かりやすいカリキュラム体系を樹立することができた。

あわせて、本研究科のアドミッション・ポリシーの一部を下記のように改め、これまで分かりにくいとされてきたコースとそこに所属する学生の目指す姿との関連性を明確に示すことができた。このように改めたアドミッション・ポリシーは、本研究科への入学を検討する学生・社会人への明確な指針とすべく、2012年度入学試験要項にも掲載した。

（従来）

地域政策コース...[記載なし]

総合コース.....公務員養成・エコノミスト養成

（改定後）

地域政策コース...公務員やNPO等を目指す

総合コース……経済全般の知識を活かした就職を目指す、あるいは生涯学習を目的とする

昨年度に引き続き、他の研究科とも連携して、本研究科(博士前期および後期課程)に入学を志望する者を対象とした入学説明会を、7月および12月の2度にわたり実施した。本研究科の全体説明および個別説明を通じて、実際の講義科目を担当する教員の参加協力も得て、入学を目指す学部学生や社会人に対して本研究科の魅力を強力にアピールするとともに、その教育指導について分かりやすく説明することができたものと考えている。

（今後の課題、問題点、改善点等）

上記のように、入学を目指す学部学生や社会人に対して本研究科の魅力を強力にアピールするとともに、その教育指導内容についても分かりやすいものとするように努めてきたが、2012年度入試では、秋季、春季を通じて博士前期課程、同後期課程ともに受験者数は残念ながら少なく、その結果合格者数も激減した（両年度ともに海外からの留学生を含む）。

こうした事態を受けて、今後は、入学説明会の内容を工夫することなどを通じて本研究科の教育指導の魅力をより強くアピールすることによって、一定以上の学力レベルを確保しつつも、受験者数、入学者数を増やすことに向けた努力が必要であると考えている。

経営学研究科

（2011年度中の取り組みとその成果）

2010年度から研究科院生定員（1学年）を20名から30名に増員した。定員増に対応できる体制づくりや、2007年度から進めてきた各種改革をさらに実りあるものにするために、本年度もいくつかの改革を行った。

「MBA型教育」（理論を踏まえつつ社会に貢献できる実践的教育を提供）を標榜する本研究科としては、ビジネス界に対して有為な人材を輩出するとともに実践的な研究成果を発信していくことが使命である。その取り組みの一環として、本年度は、(社)大阪中小企業診断士会（経営コンサルティングを主業務とする中小企業診断士の団体）と学術提携を締結した。この提携を契機にいくつかの取り組みを始めている。

（ア）政策提言を目的に本研究科の教員と診断士会メンバーとの研究会を実施（原則、毎月1回）している。来年度に国や自治体に対して中小企業政策に対する提言をまとめる予定である。

（イ）中小企業者や経営コンサルタント、一般社会人、大学院

生を対象に「中小企業経営者と専門家のための法律セミナー」を実施した。本研究科の教員がリレー講義方式で5回実施し、毎回、会場がほぼ満員状況であった。大変に好評で来年度の実施を要望されている。

（ウ）北浜キャンパス（今年11月12日）で、大阪中小企業診断士会理事長・福田尚好氏を招聘し、『中小企業の成長と人材育成方法 - 経営幹部に求められるビジネス能力とは - 』というテーマで、講演とパネルディスカッション（参加者：福田氏と北浜社会人大学院修了生2名、太田）を実施した。広く専門知識を提供するとともに大阪経済大学大学院の魅力が発信することが目的である。短期的成果としては、北浜社会人大学院の受験につながっている。

（エ）2012年度の北浜社会人大学院の授業（春）で、大阪中小企業診断士会が冠講座を提供することになっている。8回シリーズで、中小企業のコンサルティングに必要な知識と技能を、各分野の専門家が教授する予定である。

これらの取り組みにより、教育・研究面の充実や特色あるカリキュラム作り、そして産学官連携の充実が図られ、北浜キャンパスの活性化や、魅力ある研究科づくりにつながっていくものと考えている。また、今年度より学部でスペシャリストコース（「会計税法務コース」と「コンサルティングコース」）を設置し、大学院への進学を視野に入れた教育体制を整備しつつあるが、大阪中小企業診断士会の協力を得ることにより、さらに魅力ある教育体制を整備することが可能になるものと期待している。

税法ゼミの受験者が増加していることに伴い、体制を整えてきた。これまで教員間の連携を強めて一人ひとりの院生にきめ細かな指導ができるように執行部も含めた定期的な会合を実施してきたが、その成果は、伝統ある懸賞論文に受賞する院生が増加していることに現れている。2010年度では2名が、今年度では4名（第7回「税に関する論文」財団法人納税協会連合会：1名、第20回租税資料館賞：3名）の院生が受賞しており、受験者の質の向上と教育レベルの向上の成果だと考えている。この成果を告知しさらなる知的レベル向上を図るために大学院生や学部生を対象に、受賞者を招き、報告会を実施した。なお、より質の高い受験者を選別できるように、税法関連の受験者（一部除く）には、小論文を課すことにした。

（今後の課題、問題点、改善点等）

これまでの本研究科の取組みは、いくつかの課題を抱えながらも、順調に進展しているものと判断している。その成果は、

同規模の大学院としては定員数（1 学年 30 名）が多いにもかかわらず、例年、定員を数倍上回る受験者数を集め、かつ定員を上回る入学者数を確保していること、栄えある賞を受賞する学生が増加傾向にあることなどに現れている。しかし、本研究科は、一般の大学院教育だけでなく、社会人を対象とした高度専門職業人の教育（北浜社会人大学院生）も担っている（北浜社会人大学院生の在籍者 51 名の内、本研究科の在籍者は 41 名）。とりわけ社会人大学院については、関西の有名大学も専門職大学院として豊富な陣容と予算で積極的に集客を図っている。本大学院もこれらの大学と競争をしていかなるをえず、大学院の発展を図るのであれば、受身で対応するのではなく、現状分析を踏まえた上で、大学院の位置づけと戦略を明確にし、必要な資源を投入することが必要である。以下、その視点から、主要な本研究科の課題などをあげる。

大学院執行部体制の整備が急務である。

多忙な社会人の多様なニーズに応えられるように、魅力ある制度（例えば修業年限の短縮化）を構築することが必要となっている。また、カリキュラム構成や授業方法などについて、より多くの社会人や専門家から意見交換ができる仕組みづくりも検討に値する。

今年度より学部でスペシャリストコースを設置し大学院への進学を視野に入れた教育体制を整備しつつあるが、大学内進学者を促進させるために、さらに学部教育との連携強化、魅力あるカリキュラムの整備、奨学金の充実、就職支援の充実などを図る必要がある。

数年前までは税理士志望の院生の留年率は相対的に高かったが、今までの改革で低下傾向にある。税法志望者関係者の中で教育内容の質の高さが定着している現状に甘んじるのではなく、入試の見直しやカリキュラム、教育方法の改善などさらなる改革が必要である。

「MBA 型教育」を標榜する研究科としては、ビジネス界において有為な人材を育成していくために、ビジネス社会の問題解決を図れる能力を教授できるための体制をいっそう整備・充実していく必要がある。それは、グローバル化への対応、法的問題への対応、M&A への対応、新規事業創造への対応などである。研究科としても、国内だけでなく海外の大学・企業・公的機関との連携を強化していく必要がある。

経営情報研究科

（2011 年度中の取り組みとその成果）

大隅キャンパスでは大学院開設当初は夜間開講が多かった時間割を、学部進学者や留学生の要望もあり科目によっては昼間開講へ移行した。北浜キャンパスにおいては、大学院科目を一般社会人が系統的に学習できる聴講制度、「ファイナンス・アカデミー」を 2009 年度より開講し大学院正規入学前の社会人が参加しやすい講座を用意し、数こそ伸びなかったものの非常に高いレベルの受講者が集まり、高度職業人育成に貢献できた。北浜キャンパスはファイナンス系科目に特徴があり、社会人の教育に十分資するカリキュラムが用意されている。この説明のため、企業を訪問し大学院への企業人派遣を要請した。

（今後の課題、問題点、改善点等）

外国人留学生の志願者について、日本語学校など新規ルートを開拓する必要がある。従来より学部卒で進学する大学院生の学生確保が困難になっている。大学院で勉強すればどのようなメリットがあるのか、2 年間の大学院専門教育でどこまで成長させられるか根本的な課題である。

長引く不況のためか、企業からの社会人学生の確保がますます困難になってきている。魅力ある、かつ即戦力のつくカリキュラムを今まで以上に考える必要がある。

人間科学研究科

（2011 年度中の取り組みとその成果）

人間科学部の 3 コース制（現代心理、スポーツ健康、メディア社会）の変更に伴い、人間科学研究科における人間共生専攻の 2 専攻（共生生活コースと人間関係学コース）を、スポーツ健康コースとメディア社会コースに改変した。その結果、コースの専門性が明確になり、各コースのカリキュラムを充実させることで、学生は目的意識を持ちやすくなった。学部と大学院のコースの継続性が出来たので、学内受験生が増えることを期待している。

臨床心理学専攻において、本学らしい特徴を出す取り組みを継続して行った。まず、2010 年度から他研究科の臨床心理士である教員に産業臨床心理学領域の科目と研究指導を担当してもらうことで、ストレスマネジメントなどを学びたい院生が増えた。次に、精神分析学で世界的に有名な英国タピストッククリニックの知見を取り入れた、先進的な親子心理臨床プログラム『発達相談サービス』を、鶴飼奈津子准教授を中心としてスタートさせた。さらに、身体面からの心理臨床の必要性から「臨床身体学特論」の科目を増設し、心理臨床における身体感覚を身につける体験学習を取り入れた。

大学院生の実習機関としての心理臨床センターの業務の在り方を 2010 年度に大幅に見直した結果、院生へのカウンセリング実習が機能し、多くのクライアントを院生が担当することが出来るようになった。

（今後の課題、問題点、改善点等）

人間科学研究科の設立以来、入学定員の充足の問題が大きな課題である。改善点として両専攻とも、学部からの入学者を増やす努力をすることで、定員充足を改善することができると思われる。

・【研究と社会貢献のかたち】地域・企業・世界とつながる大学

(1) 研究環境の整備と研究活動の推進

全学的な研究推進体制の確立

（2011年度中の取り組みとその成果）

2010年度に研究支援部に研究支援課が新設されてから、研究支援業務を部体制ですることが可能になったが、今年度からは課内および部内でのミーティングを定期的に行い、情報共有と連携強化を図ることができた。

また、科研費等外部資金獲得について、これまでは情報提供のみに止まっていたが、科研費採択向上に向けた研修会に職員が積極的に参加して理解を深め、研究計画調書の作成の注意点や審査のポイントについて教員へアドバイスを行うことができた。

研究費の執行手続きについては、教員がスムーズに手続きを行えるように、これまでの事務手続き要領を見直し、教員全員に配布した。

（今後の課題、問題点、改善点等）

部内の情報共有と連携強化を図ると同時に、積極的にセミナーや研修会に参加して、職員のレベルアップを図り、さらなる研究推進体制の充実を図っていきたい。

研究活動の活発化

() 研究費のあり方の見直し

（2011年度中の取り組みとその成果）

今年度の共同研究費については、新規2件、継続1件の合計3件に対して総額4,000,000円を交付し、特別研究費については、新規15件、継続13件の合計28件に対して総額6,440,000円を交付した。

成果の公表については、共同研究費成果発表会を開催し、成果公表の促進を図ることができた。

（今後の課題、問題点、改善点等）

研究費のルールや運用方法については、研究委員会の中でも検討してきており、課題や問題点について徐々に明確になってきている。今後も引き続き検討を重ね改善していくように努めたい。

() 外部資金の獲得に向けた支援体制の構築

（2011年度中の取り組みとその成果）

今年度の科学研究費助成事業は、申請件数25件中、10件が採

択され、継続分10件を含む交付合計金額は24,570,000円であった（転入・転出を除く）。今年度の秋に申請を行う2012年度科学研究費助成事業は、18件の申請件数であった。また、他機関・諸団体の研究助成金については、4件が採択された。

科学研究費助成事業に関しては、申請・採択件数向上に向けたセミナーに参加し、申請調書を作成する上での注意点や審査のポイント等の情報を得て、学内説明会で周知した。

（今後の課題、問題点、改善点等）

今年度は学内説明会の実施回数を増やし、内容の充実を図った。このような取り組みを通じて、研究者の外部資金に関する理解を深める必要がある。そして積極的に外部資金の導入を図り、研究活動のさらなる活性化につなげたい。

サバティカル制度の導入の検討

（2011年度中の取り組みとその成果）

取り組み無し。

（今後の課題、問題点、改善点等）

特に無し。

次期教育システムの更新に合わせた研究室へのパソコン配備の検討

（2011年度中の取り組みとその成果）

教員向けに実施した「次期教育研究用システム更改アンケート」の結果に基づき、該当部署において検討中である。

（今後の課題、問題点、改善点等）

特に無し。

日本経済史研究所

() 経済史文献解題データベース国際版の充実と戦前版への遡及

（2011年度中の取り組みとその成果）

・経済史文献解題データベースの更新の為、論文2,570件・図書822件を採録した。

・継続的なデータベースの認知度向上努力の成果として、琉球大学附属図書館が構築を予定している横断検索システム（「沖縄情報統合検索システム」）へ本データベースが組込まれることになった。

（今後の課題、問題点、改善点等）

・国際版の大幅縮小の検討

・研究者・学生並びに社会に対する本データベースの認知度

向上

- ・戦前データの遡及見送り
- ・採録対象図書、雑誌の精査

() 「杉田定一関係文書」史料集の刊行

(2011 年度中の取り組みとその成果)

『杉田定一関係文書史料集』第 2 巻の刊行に向けて、準備作業を行った。

(今後の課題、問題点、改善点等)

2012 年度末までに『杉田定一関係文書史料集』第 2 巻の刊行を目指す。

() 『経済史辞典』編集体制の構築

(2011 年度中の取り組みとその成果)

取り組み無し。

(今後の課題、問題点、改善点等)

- ・『経済史研究』編集委員会を中核として、多くの研究者との協力関係をさらに築いていく。
- ・実現には多額の費用を要する。今後も中長期的課題とする。

() 黒正塾の充実

(2011 年度中の取り組みとその成果)

今年度開催一覧

日程	講演会名称とテーマ	講演者	出席数
黒正塾 第 9 回 春季歴史講演会			
5/12 (土)	近現代中国におけるキリスト教 ジェンダー変容の視点から	石川照子(大妻女子大学教授)	182 名
黒正塾 第 13 回 寺子屋 共通テーマ：辛亥革命と近代東アジア			
7/ 9 (土)	連鎖視点からみる辛亥革命と日本	山室信一(京大文学部人文科学研究科教授)	205 名
7/16 (土)	辛亥革命の背景と日中関係	川島 真(東京大学大学院准教授)	181 名
7/23 (土)	辛亥革命と中国近代史	佐々木 揚(佐賀大学教授)	188 名

黒正塾 第 9 回 秋季学術講演会			
11/12 (土)	北京：民族の歴史から見た中国の首都	山本英史(慶應義塾大学教授)	169 名
11/19 (土)	アメリカ先住民は甦れるか ダコガ・スー族の経済・社会教育開発をめぐる	阿部珠理(立教大学教授)	85 名

(今後の課題、問題点、改善点等)

- ・引き続き、研究所の成果を世に問い、かつ多くの府・市民、学生が興味を抱く歴史（経済史）関係の講演を今後とも追求する。
- ・引き続き、新たな参加者を開拓するため、広報活動に力を入れる。

() 日中韓台研究交流

(2011 年度中の取り組みとその成果)

2010 年 12 月 11 日の第 61 回経済史研究会に招聘し報告していただいた台湾・国立成功大学歴史学系の副教授・高淑媛氏、助理教授・陳文松氏に、その報告をもとにした論考を投稿していただき、今年度刊行の『経済史研究』第 15 号に掲載した。

また、2012 年 5 月には本研究所から 2 名を派遣して、成功大学歴史学系で報告することになっており、それについての打ち合わせを行った。

(今後の課題、問題点、改善点等)

これまでに関係を構築してきた中国・韓国・台湾の諸大学・研究所との交流の一層の充実。

中小企業・経営研究所

() 中小企業関連資料の収集と文献目録の作成

(2011 年度中の取り組みとその成果)

『日本全国書誌』等の選書ツールのほか、官公庁など資料発行機関の WEB や資料中に記載されている参考文献から資料情報を入手する、また研究者からの意見を参考にするなど、中小企業関連の資料収集に関して努力している。

当所で収集した資料および図書館蔵書から、「中小企業に関する文献目録」を作成し、当所刊行誌『中小企業季報』に掲載している。学内外の研究者からは中小企業研究に関する資料の情報源として一定の評価を得ている。

（今後の課題、問題点、改善点等）

資料費の高騰、これまで寄贈入手できていた資料の有償化および配布中止、継続資料の休刊・廃刊などにより、予算の制約もある中での資料収集状況は年々困難になっている。文献採録においては、当所および図書館の蔵書により行っているため「中小企業に関する文献目録」の質量にも影響がでてきている。

こうした状況下ではあるが、中小企業研究の専門家（本学教員、当所と関係のある学外教員など）や、外部類縁機関との情報交換、担当者の自主的な専門分野知識の習得などをおこない、特色ある資料の安定的な収集をはかり、その成果を文献目録の充実につなげていきたい。

今後とも当所蔵書コレクションの充実と「中小企業に関する文献目録」の採録強化を行う。そして、2012年度一部公開を目標に「中小企業に関する文献目録」のデータベース構築作業を新規業務として進めている。

（ ）所蔵資料データの構築（2011年度中の取り組みとその成果）

2001年度より当所も図書データベースシステムに参入を行い、同システムのWEB-OPACを通じて蔵書情報の公開を行っている。また2008年度より、開所からデータベース参入以前の2000年度までの蔵書についても、業者外注による遡及データ入力事業が進められている。これらを併せてWEB-OPACで所蔵検索できる資料数は約118,000冊である（逐次刊行物は除く）。しかし、当所の総冊数は約14万冊あり、まだ22,000冊近くの過年度受入図書の目録がデータ化されていない。遡及事業は5ヵ年計画でおこなわれており、完成は2012年度を予定している。当所の蔵書には、会社史や政府・地方自治体・政府外郭団体等の非売品文献などの貴重な資料が数多くある。蔵書のデータベース化の促進により、これまで以上に学外からの問い合わせが増えており、蔵書の情報発信の効果が表れている。

（今後の課題、問題点、改善点等）

次年度は、遡及データベース事業の完成年度である。現在遡及している資料は、カード目録そのものがなく受入台帳と現物を基に目録データ作成を外注している。図書館で行われた遡及データベース事業と比べると困難が伴う。

2012年度の外注遡及データ化について約22,000冊を予定している。新規受入資料・過年度受入資料のデータ化を並行して進め、新図書館システムでの書誌調整も行ない所蔵資料データ構築を進める。今後も中小企業に特化したユニークな蔵書コレク

ションの情報発信を行う。

（ ）定期刊行物の発行（2011年度中の取り組みとその成果）

当所では『中小企業季報』(年4回)『経営経済』(年1回)『SMALL BUSINESS MONOGRAPH』(不定期)の3誌を刊行している。

『中小企業季報』は当所の中心的刊行物とも言えるものである。日本中小企業学会の先生方の協力を得て、毎号中小企業研究の第一線で活躍されている研究者の執筆を掲載することで、昨今の中小企業研究の潮流が反映されていると評価できる。また、「中小企業に関する文献目録」や「解説および書評」を掲載している。これらは、最近の中小企業に関する図書や論文の紹介・情報発信を目的としており、学内外の研究者からの評価も高い。

『経営経済』は経営および経済に関する論文のほか、昨年度の中小研共同研究の調査報告を掲載している。4本の投稿論文と2010年度共同研究調査概況報告を掲載した。

『SMALL BUSINESS MONOGRAPH』は、日本中小企業研究の海外への情報発信を目的とした刊行物である。今年度は、当年度に開催された「第8回漢陽大学校経済研究所との共同研究発表会」の研究報告を掲載した。

（今後の課題、問題点、改善点等）

『中小企業季報』は創刊以来、学内外の中小企業研究に関わる人々から専門学術誌として一定の評価を得ている。しかし、書評執筆者の安定的確保が常に問題になっている。近年、日本中小企業学会所属の研究者との交流を深め、書評を引き受けてもらえる研究者の獲得に努力してはいるが、直接に書評執筆者増に結びつくものではない。執筆者獲得のためには、学内外の研究者と当所スタッフ、特に刊行物担当者との信頼関係を堅持していくことがなによりも大切であり、その人的配慮を大学に求めたい。

『経営経済』は当所共同研究の成果発表と経営・経済の学術論文掲載という役割を十分果たしている。

『SMALL BUSINESS MONOGRAPH』については、分野の特化された英文刊行誌ということもあり、定期刊行が出来るだけの執筆者を獲得するのが難しく不定期刊行となっている。しかし不定期であっても中小企業研究に重きを置いた英文誌の刊行は、中小企業研究を目的とする当所にとっては必要なものとする。

今後も引き続き3誌の刊行を行い、学内外に中小企業の学術活動をアピールする。

() 共同研究の支援(2011 年度中の取り組みとその成果)

今年度は 2010・2011 年度共同研究の 2 年目となる（共同研究は 2 ヶ年）6 グループ 33 名（学外の研究者も含む）が参加し、中小企業に関する研究活動をグループごとに行っている。共同研究グループは次の通り。東アジアにおける機械部品・金型の調達構造の最近の変化の実証的研究（代表：斉藤栄司経済学部教授） アジアにおける産業集積に関する比較研究（代表：山本恒人経済学部教授） グローバリゼーションと地域（代表：伊藤裕人経営学部教授） 不動産ビジネス（代表：松田佳久経営学部教授） 中小企業の法的側面からの実態調査（代表：國友順市経済学部教授） アントレプレナーシップ研究（代表：江島由裕経営学部教授）

研究所事務局は各グループの研究調査や研究会（報告会）の実施をサポートし、研究活動に関する予算執行や広報活動、関係部署・外部関係機関との連絡・調整などを行った。年度末には各グループの 1 年間の研究活動報告を行う所員会を開催する。また、次年度の『経営経済』等の刊行物には、研究成果の公表を行う。

(今後の課題、問題点、改善点等)

当所で行う共同研究の狙いとしては、研究所の研究活動を促進する、共同研究に参加する教員にとって有益なものとなる（教員の研究業績など）とともに、共同研究の成果公表ならびにその他の当所活動への研究者の積極的な参加・支援を促進することにある。しかし、の当所活動への参加・協力については、一部の研究所員に限られているのが現状である。これには、研究所員が兼務という事情もあってある程度は仕方ないことではあるが、当所の実情・活動に理解と協力を示してくれた上での共同研究への参入が強く望まれる。

また共同研究のグループ数は 4 グループほど、人数規模は 1 グループにつき 5 名前後が、当所の体力（と研究費）を鑑みると妥当な規模と思われる。

今後も十分な対応が出来る研究所事務局の体制づくりを進めるとともに、当所共同研究への全学的な理解と支援を得られるよう努力する。

() 中小企業学会との協働(2011 年度中の取り組みとその成果)

日本中小企業学会は我が国ならびに世界各国の中小企業に関

する研究を目的として、1980 年に設立された、日本の中小企業研究を代表する学術研究団体であり、当所は賛助会員としてこれに参加している。また所長をはじめ、当研究所員で本学会の会員になっている人も少なくない。

年 1 回の全国大会には当所所長と事務局職員が必ず参加している。全国大会参加は、中小企業研究の昨今の潮流を知る機会であると同時に、全国の中小企業研究者が一同に会する場であるため、人的ネットワークの構築と維持をはかる上で大切な機会である。また、所長は所属する西部部会が本学で開催される場合には挨拶を行うとともに、研究発表にも積極的に参加した。その結果、所長には学会投稿論文の査読依頼があり、学会との関係を深めることができた。

これまで当所の中心的刊行物『中小企業季報』の論文執筆者や書評執筆者は、本学会の部会長の推薦や、本学会を通じて知り合った研究者にお願いし投稿していただいております。当所の刊行物事業には不可欠なものとなっている。全国レベルの学会に参加し学界の第一線で活躍している研究者からの執筆を得ることにより、結果、『中小企業季報』は中小企業研究の諸分野に関する、タイムリーな内容となっていると考える。学外の研究者・専門家からも専門学術誌として一定の評価を得ている。また、『中小企業季報』所収の「中小企業に関する文献目録」や「解説および書評」に係る編集についても本学会から助言を頂いている。

今年度より本学会との関係から、中小企業庁の外郭団体である、(財)中小企業総合研究機構が刊行する『日本の中小企業研究 2000-2009』の編集協力（文献目録）を行っている。当所の中小企業に関する文献収集・情報発信活動が、学外より一定の評価を得ている表れである。

(今後の課題、問題点、改善点等)

日本中小企業学会とは主に『中小企業季報』刊行に関して、執筆者の推薦協力を（非公式であるが）お願いしこれまでに学外の中小企業研究家の執筆協力を得ることができた。こちらについては、業務を進めていく上で、学外の研究者（他大学の教員。若手から学界トップクラスまで）と所長、そして事務局職員（特に刊行物担当者）との信頼関係が重要となってくる。「以前投稿した論文（書評）校正では的確で助かった。この人のお願いなら（忙しいが）引き受けよう」という情実が絡んだケースが多いのが現実である。また、研究者は常に事務方の力量をはかっており、研究者の求めることに対応できなければ、外部ゆえ協力を得ることも難しくなる。従って、人事異動によって

事務方の経験不足と、その結果としてのこれまで築き上げてきた信頼関係が低下する恐れがある。人事異動については以上のことを考慮して欲しい。また、所長人事についても、本学会との交流ができるキャリアをもった教員の就任が望まれる。

（ ）韓国・中国との学术交流促進

（2011年度中の取り組みとその成果）

韓国・漢陽大学校経済研究所との共同研究発表会は第8回目を迎え、本学にて開催され成功裡に終了した。本学の報告者として経済学部・山口雅生准教授と林明信准教授が参加した。来年度は、韓国・漢陽大学校で開催されることが確認された。またその際、現行の学术交流協定における相互の研究者派遣・受入期間が1か月となっている点について、その延長について引き続き協議することになった。

漢陽大学校経済研究所との学术交流協定に基づく研究者相互派遣はなかった。

中国・復旦大学日本研究センターとの交流については、2009年度は講師を招聘して特別講演会および中小研フォーラムを開催できたが、今年度は諸般の事情により実現がかなわなかった。

（今後の課題、問題点、改善点等）

漢陽大学校経済研究所とは1998年12月10日に学术交流協定が締結され、以来相互の研究者派遣・受入を行ってきた。2004年度からは、相互の研究者の研究成果を発表する場としての「共同研究発表会」を開催することになり、第8回目を実施することが出来た。来年度も開催する予定であり、学術・研究の交流会として定着したと言えよう。ただしテーマが「東アジアの経済、経営活動」というテーマでかつ、英語力のある報告者の安定的確保が課題となっている。

また、復旦大学日本センターとは2003年10月28日に交流協定を締結して以来、その交流についての実績が少ない。2009年にはこの流れを変えようとして特別講演会・中小研フォーラム開催を実現したものの、復旦大学側の事情もあり、漢陽大との共同研究発表会のような、定期的な研究会・講演会等を行うという仕組みを作れず、今日に至っている。

継続性という点で成功している漢陽大学校経済研究所との学术交流について、今後も継続し発展させていきたい。そのためには当事業に耐えうる能力を持ち、当所に協力してもらえる教員の参加を希望する。全学的なバックアップが望まれる。

（ ）大阪市信用金庫市信総合研究所との共同事業

（2011年度中の取り組みとその成果）

大阪市信用金庫市信総合研究所との共同事業について、大阪市信用金庫市信総合研究所長と中小研所長との協議を継続した。

大阪市信用金庫の産学連携センターとの共同セミナーについては、昨年度より相手方も本学側もその主管が変わり、研究所の手を離れている。

大阪市信用金庫市信総合研究所が発行する『調査季報』のデータ部分についての解説を、当研究所員または大阪経済大学教員が担当することについては、今年度依頼はなかったが、2013年度の当研究所50周年事業に向けて、どのような共同事業が展開できるか模索している。

（今後の課題、問題点、改善点等）

当研究所は年間スケジュールをこなすので手一杯状態が続いており、大阪市信用金庫市信総合研究所との共同事業に取り組む余裕がなかった。本学の80周年記念事業の一環として大阪市信用金庫市信総合研究所との共同事業は別の方向で計画された。今後は、2013年度の当研究所50周年事業に向けて、どのような共同事業が展開できるか引き続き検討していく方針である。

（ ）研究所創設50周年記念事業（予定）の推進

（2011年度中の取り組みとその成果）

当研究所がこれまで行ってきた各事業を整理し、それに基づいた2013年度開催予定の50周年記念事業の在り方と内容について協議した。具体的には、ひとつはこれまでの研究所活動を中心とした内容をひとつの区切りとしてまとめるようなかたちでの出版物作成である。今年度から中小企業総合研究機構が刊行する『日本の中小企業研究2000-2009』の編集協力（文献目録データの提供）を行っており、また、当所刊行物『中小企業季報』掲載の「中小企業に関する文献目録」を初号から遡って、電子データを作成し公開することを検討し、データベース化に取り組んでいる。これらを活用することにより、刊行物の発刊について検討した。もうひとつは、2013年に迎える創設50周年としてのイベント的なシンポジウムの開催である。当所のこれまでの共同研究に参加してきた研究所員、日本中小企業学会員、関西の中小企業関係団体、中小企業経営者などに協力を仰ぎ、具体的なプランの素案作りの検討を始めた。

（今後の課題、問題点、改善点等）

今年度中に具体的なプランの素案を作成することはできなかった。日常的な業務と、毎年のルーティンなスケジュールをこなすことが精一杯という現状にあって、その中に50周年事業を

はめ込んでいくことは困難であった。いずれにしても、これらを実施するにあたっての、研究所の現状と人員、スタッフを考
えながら、それに見合った体制作りとプランニングが必要であ
る。

本研究所のスタッフ、研究所員、また日本中小企業学会員な
どを始めとする、本研究所と関わりのある外部の方々の協力を
得るための体制が必要である。また、国際シンポジウムや出版
物発行などのプランの実行にあたっての予算の確保にも注力し
たい。

研究所全蔵書データベースの完成と全学的な文献情報ネット ワークの構築

（2011 年度中の取り組みとその成果）

5 年計画で開始した蔵書データの遡及入力も 4 年目が終了し、
中小企業・経営研究所の所蔵データ 14,765 件を図書館システム
に追加して公開した。本年度の遡及では、中小企業・経営研究
所が所蔵する年報類など入手困難な灰色文献についても入力を
始めており、学内外からの注目を集めることが予想される。日
本経済史研究所のデータ遡及は 2010 年度で終了し、今年度はデ
ータ整備として、これまで独自分類で資料を配架していたのを
標準的な日本十進分類（NDC）に切り替えるための準備を終えた
ところである。

（今後の課題、問題点、改善点等）

既存の G 館増改築による新図書館のオープンにあわせて、新
図書館地下に書庫が集約され図書館と 2 研究所とをあわせて約
100 万冊の資料を収納することができるようになった。これを機
に 3 機関での重複調査を行い、書庫内の整備を進めながら全学
的な文献情報提供機関としての役割の強化を図る必要がある。
所蔵資料の有効活用のために、両研究所での資料の利用体制の
整備が課題である。

(2) 地域や企業との連携強化と社会貢献

「地域の生涯教育機会の拠点」

() 社会連携の推進体制の確立

（2011 年度中の取り組みとその成果）

推進体制の確立に関して、進展はない。

（今後の課題、問題点、改善点等）

研究支援課（エクステンションセンター事務局）が社会連携
の窓口を担う部署であるが、担当者レベルの取り組みで組織的
ではない。一部の教員が個人レベルで関係を持っていることが

あるが、これに関しても組織的ではない。また、地域活性化支
援センター、経営・ビジネス情報センターとの位置づけも不
明確である。今後、大学としての方針を明確にし、推進体制を
整備することが急務であるとする。

() 大学の教育・研究活動を地域に還元する公開講演会等の実 施

（2011 年度中の取り組みとその成果）

講座名・講演名	開催時期	実施講座数	専任教員・ 非常勤講師・ 客員教授 講座担当数
生涯学習講座 VOL.9	5月～9月	21 講座	4 講座
生涯学習講座 VOL.10	10月～3 月	26 講座	5 講座
ビジネスキャリア講座	3月	3 講座	3 講座
客員教授春季講演会	6月	3 講座	3 講座
客員教授秋季講演会	11月～12 月	3 講座	3 講座
大経大講座	3月	4 講座	3 講座
オープンカレッジ	3月	4 講座	2 講座

今年度実施した公開講座のうち、本学の教育・研究活動を地
域に還元する公開講座として、生涯学習講座（本学経営学部専
任教員、人間科学部専任教員）ビジネスパーソン向けのビジネ
スキャリア講座（本学経営学部専任教員）客員教授講演会（本
学客員教授）大経大講座（本学大学院経営学研究所非常勤講師）、
オープンカレッジ（本学経済学部専任教員、本学客員教授）を
実施し、本学の特色である経済・経営系の専門分野を中心に、
本学が持つ教育研究資源を公開講座という形で広く地域社会に
還元した。

（今後の課題、問題点、改善点等）

実施講座数に対する本学関係教員（専任、非常勤、客員）の
担当講座数が 23 講座（35.9%）その内、本学専任教員の担当講
座数が 8 講座（12.5%）となっている。今後は、社会貢献として
の取り組みである公開講座について、より多くの本学専任教員
に理解いただき、最終的には、実施講座数の半数を担当いただ
けるように働きかける必要がある。

() 地域の生涯学習ニーズに対応する各種講座の開設

（2011 年度中の取り組みとその成果）

地域の生涯学習ニーズに対応する公開講座として、生涯学習講座を実施している。今年度も春夏版(VOL.9)と秋冬版(VOL.10)で合計 47 講座を提供した。講座内容は、経済・経営系を基盤とした専門的なもの、生命、健康、心理等、現代的課題に関するもの、教養や趣味に関するものなど、様々な分野の講座を提供した。また、今年度から、「生きがい」と「つながり」という生涯学習講座の基本コンセプトを設定し、受講者に「学びの楽しさ」だけでなく、受講を通して、新たな生きがいの発見と、今よりも元気になっていただきたいという大きな願いを込めて、生涯学習講座を実施している。また、受講者同士のつながり、家族とのつながり、本学とのつながりなど、生涯学習講座を通して、さまざまな「つながり」を広げていくことで、本学の基本コンセプトである「つながる力」ナンバーワンを実践している。

（今後の課題、問題点、改善点等）

個人の知的欲求に応える講座の提供はできつつあるので、今後は、並行して地域全体のニーズに応えるような協働・参加型の講座の開設を模索していく必要がある。

東淀川区との「協働連携に関する基本協定」

()きさんじ塾

【人間科学部】

（2011 年度中の取り組みとその成果）

参加者が多くなり、教室の運営や新たな募集が困難となってきたため、参加者とも話し合った結果、新しい人にも道を開くべきであるとの意見が大勢を占めた。

また従来は年 2 回募集していたものを年 1 回の募集に変更した。2010 年度は 26 名の修了者に対して 20 名の新たな参加者を得た。これらの結果、一時は 80 名近くいた参加者が激減し、2011 年度は、46 名の参加者で運営した。

これに伴いボランティア学生の確保が困難なこともあり、週 2 回開催していた教室を週 1 回の開催へと変更した。自主・自立的運営の目標も一部達成され、きさんじ塾・きさんじクラブの会則が整備され、定期的に世話人会が開催された。この他大学祭には模擬店が 3 店出店され、ハイキングや年 3 回の親睦会などのイベントが開催された。

（今後の課題、問題点、改善点等）

ボランティア学生の確保とその教育 現在は特定の担当者やボランティア学生に依存しているため、全学的なサポート

体制の確立 地域住民の健康づくりネットワークへの発展とハード面の整備。

()地域との連携事業

（2011 年度中の取り組みとその成果）

大阪市東淀川区と締結した「連携協働に関する基本協定」に関して、自動継続で連携事業を行なっている。東淀川区が推進する「東淀川区健康づくり区民会議」に加盟し、幹事団体として事業の推進を行った。

5 月には、徳永学長と平松前大阪市長の特別対談『-いっしょにやりまひょ大学と行政 - 若者の動員力を活かした新しい地域づくりを考える～生活者としての視点から～』を開催し、今後の大阪市との連携を模索した。

（今後の課題、問題点、改善点等）

東淀川区との連携事業は、「きさんじ塾」の取り組み以外は形骸化しつつある。担当部署として、窓口機能の充実と地域と本学双方にメリットのある取り組みを提案していかなければならない。そのためには、大学としての方針を明確にし、推進体制を整備することが急務であるとする。

企業や自治体との提携推進

（2011 年度中の取り組みとその成果）

大阪市信用金庫と 2008 年 5 月に「産学連携基本協定書」を締結し、今年度は 4 年目となる。経営学部教員と『経営に活かす積極的メンタルヘルス活動 - ストレス調査票を用いた産業心理臨床活動 -』という連携企画を大阪市信用金庫の顧客である中小企業 2 社に対して実施し、一定の評価を得た。

また、7 月には、一般社団法人大阪中小企業診断士会との学術提携に関する基本協定を新たに締結した。（提携先は、本学大学院経営学研究科）

大阪中小企業診断士会の持つ企業に対する支援業務の知識や実績と本学大学院経営学研究科の持つ経営学や法律学等の研究や理論的な知識を融合させることで、中小企業を支援するための体制を共同で構築し、調査や研究を通じて中小企業の支援方法、国や地方の自治体の政策のあり方について提言することを目的としている。

自治体との連携推進については - (2) - ()にて記述。

（今後の課題、問題点、改善点等）

理系の学部を持たない本学において、企業や自治体との共同開発等はできないが、本年度、本学の特色を活かした連携のあ

り方を見出すことができた。今後は、現在の取り組みを継続、発展させていくために、関係する教職員が目的や成果を十分に共有したうえで、連携事業を担っていく必要がある。

地域活性化支援センター

()フィールドワーク、ボランティア活動に対する支援体制の充実と受け入れ先機関との幅広い連携

(2011 年度中の取り組みとその成果)

- ・ボランティア教育あるいは学生ボランティアへの支援、受け入れ先機関との連携業務は、今年度から進路支援センターに移管された。
- ・センターオープンカレッジ「鎮魂・東日本大震災～大阪経済大学キャンドルナイト～」(2012 年 3 月 11 日)は、センター運営委員会とボランティア論担当の客員教授の指導の下で学生ボランティアクラブおよびボランティアサークル・ピースのメンバーによる実行委員会が連携して企画・運営を行った。
- ・授業である「地域・社会調査」や「海外実習」などにあたって、ゼミや学生が日常的にセンターを活用している。

(今後の課題、問題点、改善点等)

客員教授制度ともかかわり、「ボランティア論」担当の客員教授へのサポートは経済学部として行うことが必要となった。そのため、本業務は2012 年度から再び地域活性化支援センターで行うこととなったので、支障のないよう整備していくことが必要である。

()学生教育と結びつけた多様な地域問題相談の取り組み

(2011 年度中の取り組みとその成果)

- ・財団法人大阪商業振興センターより「商店街等再生カルテ策定事業」への協力依頼があり、受託した。同事業については、経営学部教員と経済学部非常勤講師（前センター特別アシリエイト）が担当し、2012 年 3 月 12 日、同振興センター「第 11 回商店街等活性化フォーラム」において「商店街等再生カルテ策定事業の事例報告」として「生野銀座商店街振興組合」（吉野忠男・本学経営学部准教授）、「堺山之口連合商店街振興組合」（児玉和人・本学経済学部非常勤講師 / 静岡英和学院大学専任講師）の報告を行った。事例報告 3 本中 2 本を占め、本学の存在感を示した。両調査とも本学学生が調査活動を行い、学生教育に寄与した。
- ・センター・オープンカレッジ「鎮魂・東日本大震災～大阪経

済大学キャンドルナイト～」を2012 年 3 月 11 日(日)に行った。同企画では、学生ボランティアクラブおよびボランティアサークル・ピースが実行委員会を結成して企画・運営を担うとともに、同企画第 2 部「学生ボランティア活動報告」における報告を担当した。本学学生・教職員・市民計 86 名が参加し、新聞でも報じられた。

- ・スタディツアーは2011 年 10 月 10 日、浜松市「地球のたまご」へ行った。市民 35 名のほか本学学生、教員計 44 名が参加し、環境共生建築について学んだ。
- ・東淀川区淡路連合振興町会より「淡路公園キャンドルナイト」への協力依頼があり、協力団体となった。同イベントは 2011 年 8 月 21 日に行われ、経済学部柏原誠ゼミが協力した。
- ・2011 年 9 月 18 日の東淀川区区民祭りに参加した（今年度で 6 回目）
- ・東淀川区区政会議の学識経験者委員の派遣依頼があり、センター運営委員の柏原誠経済学部講師を派遣した。
- ・東淀川区役所が事務局となっている「区民参画・協働に関する研究会」にセンター運営委員の柏原誠経済学部講師が研究会委員長として参画している。
- ・本センターには現代 GP(2006-2008 年度)の取り組みにおいてパートナーとして設立された市民団体 ECO まちネットワーク・よどがわが事務局を置いている。今年度は、ECO まちネットワーク・よどがわの運営委員会の開催、同会ニューズレターへの教員・学生の寄稿などで日常的に関与している他、2011 年 9 月 18 日の東淀川区区民祭りにおいて本センターと協力して参加（今年度で 6 回目）し本学学生も参加した。また 2012 年 2 月 25 日講演会「学ぼう知ろう放射能（高橋千太郎・京都大学原子炉実験所副所長）」（一般参加 65 名）の実施に協力した。

(今後の課題、問題点、改善点等)

- ・「地域活性化支援」と名乗っているため、センターには学外からの協力要請が多く寄せられてくるが、人員的・予算的にすべてに対応することはできない。センターは本学の社会貢献活動を大きく担っているが、センターで担えるものと大学全体で担うものを整理することが必要となっている。
- ・オープンカレッジやスタディツアーは学生にも市民にも好評であった。今後も企画を工夫して学生と市民が共同で学ぶ場を設定していくことが望まれる。

()活動をより円滑にするための運営組織の確立

(2011 年度中の取り組みとその成果)

- ・センター長には、センター発足以来初めて経済学部長が就任することとなった。
- ・運営委員会のメンバーはセンター長のほか、経済学科2名（1名は副学部長）、地域政策学科2名（1名は前センター長）、研究支援課職員1名で構成した（ほかに書記として準職員1名）。
- ・運営委員会は月1回を基本としつつ、適宜開催した。今年度は計9回行った。予算やイベントなどについてはすべて運営委員会に諮り、効率的・効果的に執行した。
- ・センターの予算編成や取り組みについては、教授会に適宜報告し、教授会とセンターの連携を密にすることができた。

（今後の課題、問題点、改善点等）

- ・規程にはアソシエイト、特別アソシエイト、センター協力員が存在するが、活動していない。それらのあり方について、検討を図ることが必要である。
- ・2012年度よりボランティア教育や学生ボランティアへの支援がセンター業務となるので、担当の準職員のあり方を含め検討が必要である。

経営・ビジネス法情報センター

（ ）恒例化事業（ビジネス法研究会、経営と法セミナー、ビジネス法学科ジャーナル等）の継続

（2011年度中の取り組みとその成果）

現在の活動事業は次の通り。

法律情報の提供：教員に対する有形無形の情報を提供する。有形物としては、最新判例や最新文献の情報冊子の作成配布を月二回行う。

出版活動：2007年秋季学期に創刊した法情報冊子『ビジネス法学科ジャーナル』の公刊を行っている。

研究会活動：中小企業経営者、経営学系教員と法律学系教員の合同出席による経営事例研究会を、また、法律学系教員と法律実務家で構成されているビジネス法研究会を開催している。

教育活動：2009年度から、不景気の影響で苦戦を続ける学生の就職活動支援の一環として、企業人セミナーという講習会を開催している。就職課と異なり、就職活動開始前の業界研究や職種研究に関する情報提供を企図したものである。また、学外向けの活動として、経営と法セミナーを行っている。

今年度の活動状況は下記の通り。

《法律情報の提供》

法律データベースの導入およびその広報活動

《企業人セミナー》

日時：2011年11月12日(土)14:35-16:05

会場：大阪経済大学 大隅キャンパス B館32教室

講演者：田中 雅子氏(田中総研代表/元株式会社ファーストリテイリング(ユニクロ)マネージャー

テーマ：『日本一の「実行力」部隊ユニクロ流「巻き込み仕事術」』

《法律文献月報》

法律文献月報（第21号/2011年4月15日号～第32号/2011年12月15日号）

《ビジネス法学科ジャーナル》

第9号（2011年6月発行）

《ビジネス法研究会開催記録》

第1回

日時：2011年7月30日(土) 14:00-16:00

会場：大阪経済大学 大隅キャンパス C館62教室

報告者：東 裕一 先生（経営学部ビジネス法学科・准教授）

テーマ：「優越的地位の濫用と契約法務」

第2回

日時：2011年11月26日(土) 14:00-16:30

会場：大阪経済大学 大隅キャンパス C館65教室

報告者：佐藤 育己 先生（神戸大学大学院法学研究科 博士後期課程3年、京都産業大学 非常勤講師）

テーマ：「航空機ファイナンスにおける担保制度統一の現状」

第3回

日時：2012年2月4日(土) 14:00～16:00

会場：大阪経済大学 大隅キャンパス B館22教室

報告者：本間 利通 先生（経営学部経営学科・准教授）

テーマ：「内部通報制度と組織行動」

第4回

日時：2012年3月9日(金) 18:00-20:00

会場：大阪経済大学 大隅キャンパス C館65教室

報告者：橋谷 聡一 先生（経営学部ビジネス法学科講師）

テーマ：「不動産証券化ビジネスの法的スキーム」

（今後の課題、問題点、改善点等）

今年度については、経営事例研究会や経営と法セミナーの開催が見送られた。

学部や研究科において今年度より行われるに至った事業と重複するものが出てきており、構成員が同じであることを考える

と、事業の統廃合が必要であると考える。

() **中小企業への経営・ビジネス法情報の発信と支援機能の向上**

(2011 年度中の取り組みとその成果)

特に無し。

(今後の課題、問題点、改善点等)

特に無し。

心理臨床センター

() **地域企業とのカウンセリングサービス契約の締結**

(2011 年度中の取り組みとその成果)

昨年度より、これまでの精神分析的心理療法各学派(力動論、ユング・トランスパーソナル、クライン学派の心理療法)に加え、認知行動療法による心理療法を用いて心理臨床センターで一般の来談者の心理療法を行うようになった。今年度、主として認知行動療法によって、職場ストレスやそのために生じた家庭問題等に対処した事例は、14 事例を数え、総来談者人数 131 名の約 10%であった。

() **子育て支援プログラムについて**

(2011 年度中の取り組みとその成果)

地域の幼稚園、小学校から希望者を募り、人間科学研究科臨床心理学専攻大学院 1 回生が発達検査を行った。小学生は、6 歳から 12 歳の 6 名に対して WISC- 検査を行い、結果について検査者が保護者に面談して伝えた。幼稚園児に対しては、新版 K 式発達検査を行った。3 歳から 6 歳までの 8 名に検査を実施し、結果については保護者に面談して伝えている。

() **発達障害児支援プログラムについて**

(2011 年度中の取り組みとその成果)

今年度より発達障害児とその親に対する支援プログラムとして『発達相談サービス』を始めた。6 組 12 名の親子が来談し、延べ 56 回実施した。

() ~ () (今後の課題、問題点、改善点等)

今年度修士修了生の中に、来年度早々に企業に対するメンタルヘルスを行う法人を立ち上げる者がいる。当センターは、起業を志す大学院生に対して実践的研修の場としての役割を果たした。地域企業のメンタルヘルスに対して、人材を養成し、高度専門職業人の育成機関の役割を果たしたと言える。今後も臨床心理士養成機関として、院生に多くの機会を提供する事が、当センター第一の課題である。

今年度、心理臨床センター来談者総数 131 名の内、大学院生および研修員担当者数は 87 名、全体の約 66%であった。2010 年度の 59%からさらに多くなった。延件数 1,274 件の内、大学院生および研修員担当延件数は 650 件、全体の約 51%で、2010 年度の 37%を大幅に超えている。さらに無料の発達検査および初回面接陪席、発達相談サービス陪席数を加えると、心理臨床センターでの院生および研修員担当延件数は、805 回に達する。院生および研修員数が 15 名であるので、心理面接および心理検査、遊戯療法および行動観察を合わせて、一人当たり年間約 53 回以上となる。院生および研修員 15 名全員が、少なくとも各自 1 週間に 1 度以上、当センターで臨床心理実践を行った。

心理臨床センターの業務目標は、院生の実践研修の場として機能する事を第 1 に据えなければならない。そのため、臨床心理士資格を持った職員と非常勤カウンセラーの主たる業務は、心理相談を担当し継続するより以上に、新規来談者のインテーク面接（今後の心理療法の方針を話し合う面接）と心理療法を実践する院生支援に置くことになる。こうした心理臨床センター内の院生の臨床心理実践の指導に関し、当センター常勤・非常勤職員は教員と協働して進めていくことが重要な課題である。臨床心理学の学問的指導と実践的指導は重なる点が多いが、それらを専門的に分担し合う仕組みを合理的に構築しなければならない。

『発達相談サービス』は本年度、月曜日のみ限定して行われたが、多数の希望者がいる場合には、他の曜日にもサービスを提供できるようにすることが必要になる。

地域活性化支援センターと経営・ビジネス法情報センターの効率的な運営

【地域活性化支援センター】

(2011 年度中の取り組みとその成果)

- (2)- - ()、 - (2)- - () () を参照のこと

(今後の課題、問題点、改善点等)

- (2)- - ()、 - (2)- - () () を参照のこと

【経営・ビジネス法情報センター】

(2011 年度中の取り組みとその成果)

経営・ビジネス法情報センター（以下、本センター）は 2005 年度（平成 17 年度）に創設された。その目的として、学内においては教育研究補助を、学外に対しては経営・ビジネス法に関する情報を提供しビジネス社会に学的業績を還元すること

を通じて社会貢献を果たすことを掲げる。経営と法の学際的融合を図ることで得られた新たな知見を、諸活動を通じて社会に提供することを目標とする。

本センターは、経営学部教授会によって選任されたセンター長1名および運営委員2名により組織され運営される（任期ともに1年）。運営委員の構成は、経営学科所属教員1名とビジネス法学科所属教員1名が当たる。事務的活動のためSA学生を若干名採用している。

（今後の課題、問題点、改善点等）

一定期間毎に運営委員会を開催し、恒久事業の計画立案・事業遂行について、審議を行う。

高校生・市民とのつながりプログラムの改善

（ ）17歳からのメッセージ

（2011年度中の取り組みとその成果）

今年度は444校 28,684作品の応募があり、3万作品前後の応募を継続して集めた。

開始より10年を経過して学内外に継続した取り組みとして認知・定着されている。

（今後の課題、問題点、改善点等）

今年度においては17歳からのメッセージ運営委員会の規程に基づき、審査を含め運営を行うことができた。

今後は、これまでの成果を活かしつつ、更なる発展を目指していきたい。

（ ）ABC万国博市民マラソン大会

（2011年度中の取り組みとその成果）

朝日放送/独立行政法人日本万国博覧会記念機構 主催の「ABC万博ハーフマラソン2012」は、2012年に第34回大会を迎えた。本学は2004年から特別協賛を行っている。2012年よりハーフマラソンコース（21.0975KM）が新設され正式名称も「ABC万博ハーフマラソン」へと変更された。またスタート・ゴールは万博記念陸上競技場となり、より良い環境の中でのレースとなった。

2012年は3月20日（火）に開催された。参加申込は5,115名であり、本学学生および大学関係者の申込数は過去最多の176名であった。

また大会進行では、副学長がスターターを務め、副学長が上位入賞者へ表彰授与を行なった。さらに、本学吹奏楽総部が閉会式や、間合いのアトラクション、閉会式等で演奏を行ない、会場をより一層華やかな雰囲気にすることに貢献をした。

当該協賛事業は、スポーツを通じて、たくさんの地域の人々に参加していただき、選手が胸につけるゼッケンに本学の名前を入れることにより、宣伝効果を果たしている。

朝日放送のテレビ・ラジオで参加者募集告知スポットCMを放送したり、朝日新聞や日刊スポーツに社告掲載（「大阪経済大学」の名前を協賛として記載）したり、関西ローカル番組で大会状況が放送されるなど、本学の知名度向上の役割を担っている。

当大会の様様や本学クラブ紹介映像が朝日放送テレビで、4月5日（木）に放映された。

（今後の課題、問題点、改善点等）

当大会は、朝日放送が主として実施する大規模イベント行事であり、運営等に関しては何ら問題はない。

当該協賛事業について、費用分の宣伝効果や大学知名度向上の効果をj得ることが出来ているかの調査を行い検討した結果、協賛をやめることとした。

地域住民とのつながり拡大

（ ）図書館

（2011年度中の取り組みとその成果）

地域への図書館の開放を始めて18年経過した。公共図書館にはない経済・経営系の専門図書を中心に情報、心理学関連の図書が利用できるということもあり、利用申込者は増加している。シニア世代の利用や継続利用を希望するリピータも多く、生涯学習のサポート機関として定着している。年2回、春と秋に一般利用の申込みを行なっているが、今年度は図書館増改築工事のため休館が増え、利用期間が短縮されるため秋期申込みは中止した。春期のみ申込者は68名であった。のべ1,429名の入館と677冊の貸出があった。

また、東淀川区在住、区内の高校に通学する高校3年生を対象に、夏期休暇中に図書館を開放している。「大学祭」や「東淀川区民まつり」で、重複などで不用となった図書を無償で提供する本のリサイクルを実施した。

（今後の課題、問題点、改善点等）

図書館システムの更新に伴い、一般利用者の貸出冊数が増加した。本学の学生や教職員の利用に支障がない範囲で、予算も勘案し、貸出条件（冊数・貸出可能な資料種類）の緩和を検討する。

来年度は本学の創立80周年を迎える。図書館が所蔵する資料のうち、普段は目にすることの出来ない「貴重書コレクション」の展示会開催を予定している。

2012年4月より、3階建ての新図書館がオープンする。フロアスペースも広くなり、開架の展示図書数、閲覧席も増加した。また、館内はバリアフリーとなっており、利用しやすい環境となった。

() KEIDAI ギャラリー

(2011年度中の取り組みとその成果)

今年度実施した事業は、春学期開講の「博物館実習」に使用する以外、人間科学部学生2名の卒業制作展（長田ゼミ生、写真と絵画）昨年度と同様に大学周辺で活動されている造形芸術に関わるグループが主催する展示への貸与等である。また、毎月フレアホール前のフロアにて演奏される、邦楽部とグループ琴和とのランチタイム・ジョイントコンサートのリハーサル等に協力する等、地域の文化的資質向上に貢献した。

当ギャラリーは2002年9月30日に開館、間もなく開館10周年を迎える。その間、社会科学系の大学に文化的側面を加味して、今までの堅いイメージを少しでも払しょくすることができたのではなかろうか。10年という節目にあたり、今までの実績と現状を踏まえて、今後の在り方を考慮する時期であると考え、特に運営の問題を中心にこれから運営委員会で検討していきたい。

(3) 学びの国際化

交流拡大

() 協定校との交流促進

(2011年度中の取り組みとその成果)

-(3)- -()と内容が重複するため、あわせて()の欄に記載。

(今後の課題、問題点、改善点等)

-(3)- -()と内容が重複するため、あわせて()の欄に記載。

() アジア、英語圏大学との交流協定の拡大

(2011年度中の取り組みとその成果)

本年度は新たに上海対外貿易学院との一般交流協定を締結し2012年3月現在の海外協定大学は、15カ国28大学となった。また復旦大学経済学院と一般交流協定を更新した。2012年度についても米国の協定大学から短期研修団の受入れについて協議を開始している。さらに2010年に引き続き今年度も研究者交流として中国の協定大学（東北財経大学）から短期交換研究者の

受入れを行った。

(今後の課題、問題点、改善点等)

28の海外協定大学との交流を充実させるためにも交流の内容について具体化させる必要がある。学生交換だけでなく、教員の交流、短期プログラムの派遣・受入れなど、トータルに捉えて、海外協定大学のネットワークを活用することが今後の課題である。2012年度の創立80周年パーティーでは来賓として協定大学の一部の大学を招待して本学および参加校間の友好と交流が促進されるよう計画している。

「留学生30万人計画」を念頭に置いた取り組み

() 多様な国からの留学生受入れ

(2011年度中の取り組みとその成果)

今年度の交換留学生受入れは、米国、スウェーデン、中国、台湾、韓国となり国籍の多様化を昨年に引き続き進めている。さらに、協定大学であるメンフィス大学からの短期研修団の受入れを学内の国際交流に活用することによってキャンパスの多様化が期待される。

(今後の課題、問題点、改善点等)

学士課程における留学生受入れにおいては、依然として国籍の多様化には至っていない。協定大学との交流を促進し、さらに多様な国からの交換留学生受入れを目指すと共に、そのための受入れ体制を整備することが、今後の課題である。

() 留学生教育の充実改善

(2011年度中の取り組みとその成果)

今年度はキャリア形成に向けた情報提供や窓口指導を行っており、インターンシップ研修や就職ガイダンスなどの実践的な外部教育を受けさせることによって、留学生のキャリア形成のための支援を積極的に行った。

(今後の課題、問題点、改善点等)

学術的な知識や技能をより実践的に社会と結びつけることによって新たな気づきや実感が持てるような機会を提供していく必要がある。そのような実践的な力をもち留学生として日本の社会や文化を理解したうえで母国はじめ海外の国々でその成果を発揮できるよう、自由度の高い体験型プログラムを関係する教員と連携しながら作り上げていくことが今後の課題である。

() 学習・生活面での決め細かな留学生支援

(2011年度中の取り組みとその成果)

出欠管理システムの授業出席データをもとに、欠席が目立つ留学生に対して、1ヶ月単位で、E-mailでの呼びかけや面談を実施した。特に、前学期に成績不振だった学生には、履修について指導するとともに定期的に窓口で面談を重ねることで、授業出席率の向上が図られた。学習継続困難などの理由で除籍となった留学生は、全体の3%以内にとどめている。日常生活支援においては、今後さらに関連部署と留学生の情報（成績、生活、その他）を共有できるようシステム化を進めている。

（今後の課題、問題点、改善点等）

本学には、経済的に困難な留学生への支援策がまだ整備されていない。日本人学生だけでなく、留学生についても、緊急時に学費を支援できる制度づくりを検討することが今後の課題である。

留学生の生活や学習上の問題を初期段階で発見できるように、懇談会や資格外活動（アルバイト等）の状況を定期的に届出させる機会を増やすなどして、学業とのバランスが保たれているかといった意識を高めることが課題である。

海外派遣と語学研修

（ ）海外派遣学生の増加

（2011年度中の取り組みとその成果）

今年度は、派遣・認定留学制度を利用する長期留学者数は12名となったものの、今年度の窓口での海外留学相談件数は前年比約2倍（160件）に達し、最高を記録するなど今後の増加を予感させる。要因としては正課の語学カリキュラムで実践的な語学力を身につける講義によって、海外留学への自信や関心が高まりを見せている点大きい。加えて今年度より開始したジャンプアップ海外留学奨学金により経済的困難を克服して留学を目指す環境が整ったことも挙げられる。

留学中の安全面では教務課などの関連部署と連携して派遣、認定留学に留まらず、休学留学においても学生の留学情報の管理、および海外安全情報のE-mailでの迅速な提供を行えるようにした。

なお済州大学から短期サマースクールの開催についての案内を受け急遽募集、人選して2名の学生が実際に参加した。この流れを長期留学の増加に繋げていきたい。

（今後の課題、問題点、改善点等）

就職活動が本格化する時期までに留学を終えるという制約があるため、海外留学の時期を逃してしまう傾向がある。従ってできる限り低学年で海外留学の関心が高める必要がある。しか

しその一方で短期間に語学運用能力を高めるには限界があるため、十分な語学能力を身に付けられずに留学する可能性も否定できない。

今後はさらに早期に留学への関心が高まるような効果的なアライメントを行いながら、語学能力向上のための努力を積極的に行うよう教員や他部署とも協力して一体で進めていく必要がある。

留学後に海外で履修した科目（主に外国語）が専門科目に単位認定できないため、卒業に必要とされる単位修得を留学前後に行わなければならない点も課題である。

近年、留学の形態については長期留学だけでなく、短期のプログラムへのニーズも高まっている。長期留学者数増加に向けた取り組みはもちろんだが、本学の学生にあった留学形態を見極め、その部分を強化することも今後、必要となる。

（ ）語学研修への参加促進

（2011年度中の取り組みとその成果）

英語語学研修はニュージーランドでの大地震や東日本大震災の記憶が残る時期と募集時期が重なったことなどから今年度は定員を下回る18名で催行した。

昨年度、引率（付添い）体制が整わなかった為スペイン語研修が不開講となったことから今年度については引率（付添い）者と事前教育や成績評価を担当する教員を便宜的に分けるよう検討を重ねて開講できる体制を整えた。しかし結果として参加者が集まらず中止した。また中国語研修も参加者が集まらず中止した。

その一方、一般的な企業が企画する短期留学プログラムが多様化するなかで、近年、学生の短期海外語学研修への関心は高く、窓口相談をしている中では「語学研修」（正規科目：2単位）のプログラム以外で休暇期間を利用した1ヶ月前後の海外留学をする学生も徐々に増えてきている。

なお「語学研修」では事前募集説明会で、プログラム内容や参加者の語学レベルや行動などについてガイダンスを徹底し、参加学生とプログラム（内容、語学レベル）のミスマッチを防止することに引き続き取り組んだ。

（今後の課題、問題点、改善点等）

中止となった中国語研修については昨年に引き続き、少しでも関心を集めるように、一部の中国語教員の監修のもと本学の受入留学生や送り出した留学生の協力を得て週1回程度 昼休みを利用して勉強会を実施している。このように語学研修は学

生のニーズを掘り起こすような仕組みづくりが今後必要となる。

(4) 学びの連携

三大学交流の充実（本学、東京経済大学、松山大学）

【教務課】

（2011 年度中の取り組みとその成果）

今年度の互換実績は、派遣・受入ともに 0 名であった。

（今後の課題、問題点、改善点等）

本制度を利用する学生は少ない。地理的・経済的な問題もあるかと推察される。何かしらの援助・支援の仕組みの検討が必要である。

【学生部】

（2011 年度中の取り組みとその成果）

今年度は、3 月に発生した東日本大震災の影響で中止となった。

（今後の課題、問題点、改善点等）

2012 年度は、当番校の松山大学で夏頃に例年通り三大学交流を行う予定である。なお、三大学で実施可能な競技についてはほぼ一順したので今後の実施方針について三大学で検討していかねばならないと考える。

大学コンソーシアム大阪、関西社会人大学院連合の活動への取り組み

【大学コンソーシアム大阪の活動への取り組み】

（2011 年度中の取り組みとその成果）

今年度、大学コンソーシアム大阪が実施するインターシップに本学学生が 14 名（全員 3 年生）が参加した。

夏季インターンシップ 12 名（男子：10 名、女子：2 名）

プロジェクト型インターンシップ

うめきたナレッジキャピタル・プロジェクト参加者 1 名（男子）、大阪・ミナミ活性化プロジェクト参加者 1 名（女子）

「大学コンソーシアム大阪における単位互換に関する包括協定書」による単位互換も行っている。

センター科目：本学学生 45 名が履修

オンキャンパス科目：本学学生 22 名が他大学提供科目を履修
他大学学生 7 名が本学提供科目を履修

その他、総会・理事会・各種部会・報告会等に出席するなど、大学コンソーシアム大阪の活動に参加している

（今後の課題、問題点、改善点等）

様々なプログラム・行事がある中で、何にどう取り組むべき

か本学への効果を考えながら検討して参加する必要がある。

【関西社会人大学院連合の活動への取り組み】

（2011 年度中の取り組みとその成果）

運営部会 本学担当者：草薙信照副学長（2012 年 4 月 1 日から）

専門セミナー運営分科会 本学担当者：太田一樹経営学研究科長（2010 年 4 月 1 日から）

今年度は、「インテリジェントアレー専門セミナー」に 3 講座を提供した。人間科学研究科の白樫三四郎客員教授による『ビジネスパーソンのための心理学：リーダーシップ研究の最前線』に 15 名受講者があったが、経営情報研究科の富永泰行客員教授の『現代日本経済金融論 ～日本の経済と金融の諸問題を解明する～』に 5 名、経営学研究科の田中健吾准教授の『実践的メンタルマネジメントから快活な経営管理を目指す』に 6 名と、少人数の開講となった。

（今後の課題、問題点、改善点等）

今年度より、理事校としての負担金が年額 50 万円増額され、また各運営部会への参加負担もあるなか、本学としてどのような価値づくりをしていくのか、大学院の存在意義も含めての検討が必要である。インテリジェントアレー専門セミナーについては、本学教員への協力依頼の強化と、社会人のニーズに合致した講座の模索に力を入れたい。

大学間交流

() 関西外国語大学との単位互換

（2011 年度中の取り組みとその成果）

今年度の互換実績は、派遣 5 名、受入 4 名であった。

（今後の課題、問題点、改善点等）

制度開始後 6 年が経過した。今後の発展に向けて単位互換から科目互換まで進める方向で検討していく。

() 近隣諸大学との連携拡大・深化

（2011 年度中の取り組みとその成果）

大学コンソーシアム大阪会員として、近隣 37 大学と単位互換包括協定を結んでいる。今年度の互換実績は、派遣は延べ 67 名、加盟大学からの受入学生は 7 名であった。

（今後の課題、問題点、改善点等）

単位互換制度に対する学生の認知度も高まり、派遣学生数は増加してきている。但し、大学によって講義期間や試験期間が異

なるため、採点や単位認定時期での個別調整や事務作業が猥雑
にならざるを得ない。事務作業の効率化も今後の課題としたい。

・【大学運営のかたち】全構成員がつながる強い大学

(1)教職員が生き生きと働く環境整備

教員配置の適正化と業務負担の公平化

（2011年度中の取り組みとその成果）

本学は5学部8学科4研究科で構成されているが、教員組織は学部を基本としている。必要専任教員数は大学設置基準を満たしており、さらに設置基準を踏まえながら学部間の教員配置と採用を行っている。業務負担の公平化については、「授業時間に関する申し合わせ」を基準とし、教員の教育担当時間の均等化を図っている。

（今後の課題、問題点、改善点等）

今年度は、必要専任教員数ならびに教授数は大学設置基準を満たしているが、2012年度4月1日時点では、教授数が3名不足することが確定している。学内での昇任人事または新規教員採用にて教授3名の補充を行うことが急務である。情報社会学部の設置、および経営学部第1部経営学科の収容定員増の完成年度（2015年度）までに、全学的な学部・学科再編を踏まえ、申請時の必要専任教員数ならびに教授数に達するよう計画的な採用人事と、各学部の教員の年齢構成に留意し、学部の教育内容に見合う適正な教員配置が不可欠となってくる。

助教制度の導入と採用の検討

（2011年度中の取り組みとその成果）

取り組み無し。

（今後の課題、問題点、改善点等）

特に無し。

教員活動評価制度の改善と実施

【経済学部】

（2011年度中の取り組みとその成果）

今年度においては、教員活動報告書の意義を強く述べ、提出を繰り返し促した。その結果、経済学部教員の在籍者53名から留学中・休職中・新任教員を除いた47名中46名が教員活動報告書を提出した。提出率は、全体で97.9%であり、2010年度70.0%より飛躍的に上昇した。

職階別にみると、教授(特任を含む)18名全員100%、准教授23名中22名95.7%、専任講師6名全員100%であり、2010年度(教授68.4%・准教授70.0%・講師72.7%)と比べ、すべての職階において飛躍的に上昇した。

教員活動報告書の記載をみると、ほとんどの提出者は、授業の工夫をし、研究活動を進め、大学の行政の仕事を行い、学会など社会貢献の活動をしていることが分かり、教員活動報告の意義が確認できた。

（今後の課題、問題点、改善点等）

教員活動報告書の意義を訴え、提出を繰り返し求めることで、全員提出・完全実施を目指す。

【経営学部】

（2011年度中の取り組みとその成果）

教員活動評価は、全学一律に行われたので、学部独自には行っていない。経過的に現在の方式に対する懐疑的な見解が多かったこと、任意性を尊重したので提出率は56%にとどまった(2010年度は55%)。しかし、2009年度は40%程度であったのに比較し向上しており、今年度はさらに教員活動評価制度の機能化を高めていきたい。

（今後の課題、問題点、改善点等）

経営学部は、教員活動評価書の提出率が全学に比較して低く、2012年度はその提出率をアップさせることが緊急の課題である。とはいえ、任意性を尊重する限りあまり大きく改善せず、強く促進すると形式的提出に流れる可能性もある。ただし、正規教員資格の要件としての認識を深め、学部独自の課題項目に入れるなどして実質化を伴う提出率アップを図りたい。

【経営情報学部】

（2011年度中の取り組みとその成果）

「教員活動評価報告書」は、該当教員24名中23名が提出した。研究成果や学内公務について触れているものが多く、研究社会活動がおこなわれていることが評価される。一方では、講義・研究内容についての反省や今後の展開への記述も見受けられ、講義・研究への反省点の詳細な記述は、適切な自己評価に繋がると見られる。

（今後の課題、問題点、改善点等）

報告書として依然、簡易に箇条書きしているものも見受けられ、記載方法についての合意が必要とされる。研究業績についても、内容として様々な混在があるし、この報告書が、将来何らかのベネフィットに繋がり（例えば、米国等のテニユア制度評価と同等な方法と価値を持つこと）より高い教員資質の発展に繋がればより有効な活用が可能になるであろう。

【人間科学部】（2011年度中の取り組みとその成果）

教育・研究・社会貢献の3項目からなる「教員活動報告書」の提出を求めた。今年6月に提出された2010年度の活動報告では、2010年度末で退職した2名および他学部へ異動した3名を除いて、今年4月での人間科学部在籍者25名中17名の提出があり、提出率は68.0%だった。これは2009年度の提出率68.9%（29名中20名の提出）とほとんど同じである。

（今後の課題、問題点、改善点等）

「教員活動報告書」は、各教員がまさしく自己点検する機会となっているが、真の意味で教育・研究のさらなる充実につながるものでなくてはならない。

現状では、それぞれの貢献度を序列化して評価することは困難である。研究面において、単純に論文本数などで一律評価できない。また教育面でも、休講回数などの単純な数値では分からない。ただし、学内実務での負担は、各担当職務によって、ある程度の負担の格付けはできるかもしれない。

学生サービスの向上と事務効率化の推進**（ ）キャンパス整備に対応した事務組織の再編成と学生サービスの向上**（2011年度中の取り組みとその成果）

2009年度において、事務組織改編推進ワーキンググループおよび事務部長会を主として検討を行い、創立80周年記念事業の柱であるキャンパス総合整備を視野に入れながら、大きくはワンストップ・ワンサービスとそれぞれの部門で学生支援を主とした政策提起や責任ある執行ができる組織改編を目指した組織改編を2010年1月1日付で行い、従来の組織図から事務局を切り離した事務組織図を策定した。

これ以降、更なる効果的・効率的な大学運営を確立することを目的に、より柔軟で機動性のある人材配置が可能となる部門制事務組織の充実を目指して段階的な検討を行ってきた。

今年度においては、今年5月1日付で事務局長室の機能を強化するべく事務分掌規程の改正を行った。また、同年12月1日付で体育館事務室をスポーツ文化振興室に改組し、スポーツ推薦入試で入学した学生の支援を行うとともに、芸術会・学会も含めたクラブ活動全体の活性化を図り、メンタル面での支援を視野に入れた入口から出口までのフォローを行っている。さらには、本館からJ館への事務室移転に合わせて、情報設備機器の統合による設備投資の抑制を図り、業務量バランスを考え

た再編成を2012年5月1日付で行うことを決定した。

（今後の課題、問題点、改善点等）

特に無し。

（ ）業務や権限の見直しによる事務効率化の推進（2011年度中の取り組みとその成果）

部門制事務組織の充実に並行して、業務の見直しを全部署で行い、監事室による内部監査での指摘を受けて、事務効率化に努めている。

事務局長室機能を強化するべく、今年5月1日付で新たな人員配置を行い、また、同日付の事務分掌規程の改正により、主に総務部から法務機能を、教学部から学長室機能の業務移管を行った。なお、スポーツ文化振興室の設置、事務組織再編成については、-(1)- -()を参照のこと。

（今後の課題、問題点、改善点等）

特に無し。

職員採用・配置・研修制度と他大学等との職員交流の改善（2011年度中の取り組みとその成果）

採用については、計画に基づき行った。

配置については、業務と組織の見直しに合わせて行った。

研修については、立命館大学 大学行政研究・研修センター主催の「大学アドミニストレーター養成プログラム」に参加、自己啓発による通信教育の実施、全体研修では、大災害発生時に持ち合わせておくべき情報の共有と職員のとるべき行動について確認を行い、新人研修では、各部署での研修に加え、ビジネスマナーに関する研修、日本私立大学協会主催の「初任者研修」に参加、語学研修では、大学コンソーシアム京都主催の「職員対象海外研修プログラム」(オーストラリア・メルボルン)に参加、など計画的に基づき行った。

他大学との交流については、大学行政管理学会とはじめとする各種研究会・研修会において各々の分野でネットワーク造りを行った。

（今後の課題、問題点、改善点等）

今のところ、課題、問題点、改善点等は見当たらない。

教職員の顕微鏡導入の検討（2011年度中の取り組みとその成果）

2009年度は、他大学ではどのような顕微鏡度があるかの調査を行った。

2010年度には、素案を作成した。

今年度は、他の制度の整備に翻弄され、具体的に取り組みなかつた。

（今後の課題、問題点、改善点等）

今のところ、課題、問題点、改善点等は見当たらない。

(2) 安定した大学運営とユニバーシティ・ガバナンスの強化 理事会運営の充実

（2011年度中の取り組みとその成果）

2009年度までの理事会は概ね隔月開催していたが、2010年度より、従来の審議方式に加えて、議案を限定した理事会を開催することで、大学経営の重要事項の集中審議を図り、今年度においても、より迅速着実な意思決定・執行に努めている。

（今後の課題、問題点、改善点等）

特に無し。

ユニバーシティ・ガバナンスの強化

() コンプライアンス、情報管理、危機管理体制の整備

【事務局長室】

（2011年度中の取り組みとその成果）

寄附行為、就業規則、個人情報保護規程、危機管理マニュアルおよび関連規程に則り、社会規範に反することなく、公正・公平に業務遂行に努めている。

また、危機管理に付随して、事務部課長に防火・防災管理者講習、自衛消防業務講習等の受講を勧めるとともに各部署におけるリスクの把握とその対策措置を策定した。

（今後の課題、問題点、改善点等）

とりわけ、公益通報制度の策定が急務である。

【総務課】

（2011年度中の取り組みとその成果）

社会的良識に従い、公正な教育、研究および大学運営を推進するため、法令、寄附行為を始めとする学内規程の遵守はもちろんのこと、各業務・研修等を通じて、コンプライアンスの重要性について周知徹底した。

情報管理面においては、個人情報保護規程の遵守の他、個人情報の適正な管理・利用と保護に努めた。

危機管理体制については、大規模地震等消防計画の策定に伴い、各種危機管理体制を再点検し、備蓄品購入を2012年度から3ヵ年で進めることとした。また、部課長を始めとする各現場の

責任者を対象に自衛消防業務講習等の受講を促すことで、各部署の危機管理体制の構築を進めた。

（今後の課題、問題点、改善点等）

危機管理体制の構築と共に災害発生時の機動的な対応力を習得するため、計画的、継続的な大規模訓練を実施したい。

() ステークホルダーに対する説明責任

（2011年度中の取り組みとその成果）

2004年度以降、本学は財務情報（「資金収支計算書・消費収支計算書」、「貸借対照表」、「財産目録概要」、「公認会計士の監査報告書」、「監事の監査報告書」）とともに「事業報告書」、「年次報告書」等により、中期計画に基づく取り組みについての情報を本学ウェブサイトにより積極的に公開している。

また、本年度4月から学生、保護者、卒業生、教職員、地域・企業等のステークホルダーに対して積極的な説明責任を果たすべく、更なる情報公開を進めた。

（今後の課題、問題点、改善点等）

学校教育法施行規則の一部改正もあり、今年度からは教育情報の一層の情報公開が求められた。提供する情報内容、提供方法等、ステークホルダーの意見や情報公開で先行している大学を参考に利用者の視点で更なる充実を図りたい。

() 監査機能の充実

【事務局長室】

（2011年度中の取り組みとその成果）

私立学校法、寄附行為および監事監査規程等に基づき、監事は法人業務および財務状況を監査するべく、理事会および評議員会への出席、各種計算書類および決算手続き等の監査、監査報告書の作成と報告、公認会計士との連携、期中会計監査への陪席、毎月の資金収支状況分析等を実施している。

また、監事監査規程および内部監査規程に基づき、監事および監事室による業務監査が実施され、指摘を受けた部署においては、業務改善が図られている。

（今後の課題、問題点、改善点等）

特に無し。

【経理課】

（2011年度中の取り組みとその成果）

公認会計士監査については、2010年度は10月から4月にかけて計10回、今年度は10月から1月にかけて11回実施された。

以前から進めている、現金取扱いの縮小については、2009年度以降銀行振込への変更を進めてきており、現金取扱い規模は縮小してきている。また、執行処理における勘定科目や教研・管理区分などの適正な会計処理や、引き続き取り組んでいる前受け・前払い、未収入・未払いといった資金調整勘定の一層適正な処理についても、日常業務において各部課に指導を行った。

（今後の課題、問題点、改善点等）

現在取り組んでいる現金取扱いの縮小については、現金取扱いゼロを目指して今後も引き続き取り組んでいく。執行時の勘定科目、教研・管理区分などの適正な会計処理や、承認された予算内容に対する適正な執行などについても各部課へ指導を行っていく必要がある。

また、公認会計士・監事との連携をさらに深め、今後もより適正な会計処理を目指す必要がある。

PDCA サイクルの確立と自己点検・自己評価活動の充実

【総務課】

（2011年度中の取り組みとその成果）

本学では、2008年12月に、10年後の本学の「かたち」を示す「グランドデザイン」と、2009年度から2013年度までの「アクションプログラム」を示した「第三次中期計画」を策定した。この「第三次中期計画」をベースに年度単位の目標となる「基本方針」を決定し、大学全体が示された基本方針に基づき1年間「教育・研究」活動の他、様々な事業に取り組んできた。1年間の活動は「事業報告書」「中期計画報告書」としてまとめると同時に、その活動を自ら「点検・評価」し、次年度へ繋げていくことを目的とした「自己点検・自己評価」活動の一環として「年次報告書」を作成している。

これらの報告書を教職員に周知し、各自が次年度に向けての改善・向上方策を確認することによって、更なる大学の発展へ繋がった。

（今後の課題、問題点、改善点等）

第三次中期計画に基づく基本方針が年度初めに示され、その方針に基づき事業を展開し、その結果を「事業報告書」「年次報告書」にまとめるまでは良いが、そこで示された「改善・向上方策」が執筆者個人の点検・評価に留まっていることが見受けられ、組織的な活動へ発展しきれていない。

また「報告」作成と、次の年度方針策定が連携していない点、年度方針作成の前に次年度の予算要求・予算決定がある点、財務システムにおける「事業報告」と学校法人の「事業報告書」

が別に存在している点、「事業報告書」と「年次報告書」の関係、報告書作成の体制など、PDCA サイクルを確立する上での諸問題は多い。今後はよく似た報告書の作成および文部科学省への報告があるため、情報管理する部署の統一化と作成手法について改善の検討を行いたい。

【学務課】

（2011年度中の取り組みとその成果）

自己点検・自己評価運営委員会は2回、同実施委員会は7回開催し、今年度方針に基づき、(財)大学基準協会へ「改善報告書」「完成報告書」(人間科学研究科) (財)日本高等教育評価機構へ「資料」(学校基本調査)を提出した。また次回の認証評価は、(財)大学基準協会で受審することを予定し、「年次報告書今」は大学基準協会の様式を用いて作成した。

年次報告書は2012年3月に刊行、学内に配布するとともに、本学ホームページに同内容を掲載、他大学に周知のための案内八ガキを送付した。

（今後の課題、問題点、改善点等）

日本高等教育評価機構の認証評価において、自己点検・自己評価体制は、組織化されてはいるものの自己点検・評価過程あるいは、自己点検・評価結果の共有化、更には、改善への取り組みなどについて、全学的な実施体制が、有効に機能していると判断できない点が指摘された。

運営委員会と実施委員会の関係、PDCAサイクルの確立、事務局の役割等について整理が必要である。

(3)財務基盤の強化

収入の多様化と経費の節減合理化

（2011年度中の取り組みとその成果）

補助金収入については、経常費補助金の申請部課に日本私立学校振興・共済事業団が主催する説明会への参加を促すとともに、学内での決算報告会において、今年度の『特別補助』制度の大幅な変更内容について説明し、積極的な申請を促した。今年度に特別補助は、一般補助への移管や内容の全体的な見直し・厳格化がなされ、規模(総額)が大幅に縮小され、その結果、特別補助を含む経常費補助金額は前年比2億515万2千円減額の3億1,013万円と大幅な減額となった。

施設設備利用料収入については、新図書館の増改築工事等にとともに、D館・G館教室の外部団体への貸与ができなくなり、貸与件数の大幅な減少が予想されたが、引き続き効率的な運営

を行ったことにより、収入の減少を最小限に止められている。

経費の節減合理化については、決算報告会・予算編成説明会において、経費節減と3社見積りの取得を徹底し教職員の意識向上を図っている。また、課単位から部単位での予算管理による合理化も進めている。

（今後の課題、問題点、改善点等）

収入の多様化については、本年度大幅に減額となった経常費補助金の増額を目指した専門部署の設置や戦略的な予算配分等の検討、学内の知的資源等を収入化する方法、継続的に寄付金収入を増加させる方法を全教職員が協力して考え出す必要がある。また、受益者負担の原則に基づく受講料・実習料の負担割合についても検討する必要がある。

経費の節減合理化については、限りある財源を教育研究の重点分野に配分するため、既存事業の見直しを検討できる体制を構築する必要がある。

低学費の維持と学費納入事務の改善

（2011年度中の取り組みとその成果）

低学費の維持のため、経費削減に取り組んだ。事業別予算を導入した2006年度以降、徐々に各部課に経費削減の意識が浸透してきている。また、各部課からの予算要求に対する査定においても、前々年度執行実績・前年度補正予算などを考慮し、項目ごとに厳しく査定を行い、経費節減を図った。

学費収納事務に関しては、現在は銀行振込による収納を行っているが、収納事務の煩雑さなどから、口座振替による収納について2010年度より検討を開始している。今年度は2銀行からヒアリングを行い、情報収集を図った。

（今後の課題、問題点、改善点等）

今年度より経営情報学部・大学院の学費の引き下げが実施された。今後はこの学費を維持しながら、安定した経営状態を保っていくには、経費節減ときめ細かな収入確保に対する各部課の更なる意識向上を図っていく必要がある。

学費納入事務については、学費負担者の利便性の向上と収納事務の効率化を図るべく、口座振替による収納についてヒアリングした情報などを参考に、除籍・復籍制度の変更の必要性などを含め検討を進める必要がある。

計画的な基本金の組み入れ

（2011年度中の取り組みとその成果）

2012年度の創立80周年へ向けてキャンパス整備を行っている。

第2号基本金は、「創立80周年記念大隅校地整備事業資金（記念棟等）」が今年度で組み入れを終了することに加え、図書館が2012年度に竣工することに伴い「大隅校地校舎等建替建築資金（図書館）」の組み入れを今年度で終了する。他方、「校舎等拡充資金（土地・校舎等）」を新設し、今年度より2015年度までの5年間で毎年度10億円の計50億円の組み入れを行う。今年度の組み入れ額は23億円となった。

第2号基本金の組み入れ状況は次のとおり。

	開始年度 終了年度	所要見込 総額	今年度 組入額	今年度末 残高
大隅校地校舎等建替建築資金（校舎等）	2004年度 2013年度	10億円	1億円	8億円
大隅校地校舎等建替建築資金（図書館）	2005年度 今年度	14億円	2億円	14億円
創立80周年記念大隅校地整備事業資金（記念棟等）	2007年度 今年度	50億円	10億円	50億円
校舎等拡充資金（土地・校舎等）	今年度 2015年度	50億円	10億円	10億円
計		124億円	23億円	82億円

第3号基本金は、奨学金制度の充実を図るため、「大阪経済大学大樟奨学基金」を総額27億円の計画で2009年度から今年度までの3年間に毎年度9億円を組み入れてきたが、組入計画終了年度を2012年度まで延長し、総額を30億円に増額することとした。これは、成績優秀者へ給付している大樟奨学金を基金でまかなうものである。今年度も2010年度と同じく大阪経済大学奨学基金と併せた10億円の組み入れを行った。

第3号基本金の組み入れ状況は次のとおり。

	開始年度 終了年度	計画総額	今年度 組入額	今年度末 残高
大阪経済大学奨学基金	2004年度 2013年度	10億円	1億円	8億円
大阪経済大学大樟奨学基金	2009年度 2012年度	30億円	9億円	27億円
計		40億円	10億円	35億円

（今後の課題、問題点、改善点等）

経営基盤の強化を図るために、今回の大樟奨学基金だけでなく、引き続き奨学基金・研究基金等の充実を図っていく必要がある。

事業別予算編成の充実

（2011年度中の取り組みとその成果）

2006年度から開始した事業別予算も今年度で6年目となり、定着している。

今年度においても、前年度の予算執行結果に基づき、各部署・事業毎に実施状況、予算差異理由、効果と評価を実施し、PDCAサイクルに基づいた各事業計画の評価・点検を行った。

また、2012年度予算編成においては、ゼロベース予算を基本とし、各事業の必要性、有効性、効率性（費用対効果）について、例年以上に厳しく検討がなされた。

（今後の課題、問題点、改善点等）

今後は、PDCAサイクルに基づいた評価・点検結果を改善につなげる必要がある。

また、引き続き事業計画間における安易な予算振替の削減、各事業計画に対する評価・点検の厳格化に努める必要がある。

(4)卒業生・在学生・教職員が一体となった「大経大ファミリー」の形成

卒業生把握率の向上

（2011年度中の取り組みとその成果）

今年度卒業生を含め86,800名を超える卒業生がいるが、転居などの際、住所変更の届出が無く、連絡先不明となる卒業生が多いことから、把握が困難となっている。

創立80周年記念事業の一環として昨年度より取り組んでいる本学刊行物による呼びかけおよび同窓会からの確認連絡を継続して行った結果、把握率は約53%まで改善した。

なお、届出は電話、郵送の他、同窓会のウェブサイトで住所変更を受け付けている。

（今後の課題、問題点、改善点等）

把握率を高める、すなわち届出を行っていただくためには、在学生の時代から、授業と課外活動を通じて本学に対する愛校心や帰属意識を高めることが重要であると考えます。

そのためには様々な活動が必要となるが、卒業生に関しては、有益で魅力ある情報を大学から発信すること、あるいは、卒業生にとってもメリットあるサービスを提供すること等の施策展

開を検討していきたい。

「ホームカミング・デー」などによる卒業生と在学生・教職員のつながり深化

（2011年度中の取り組みとその成果）

今年10月30日に創立80周年記念事業の一環として、本学初のホームカミング・デーを大樟会（同窓会）総会・大学祭と同時に開催した。

当日は、300名強の卒業生が思い出のキャンパスを訪れ、懐かしい恩師や旧友、そして在学生とも交流を深めた。

（今後の課題、問題点、改善点等）

ホームカミング・デーを開催することで、これまでの同窓会総会では出席率が低かった60歳未満の卒業生の参加者が13%以上増加した。次回は、今年度以上の来場者を確保してよりつながりを強化できるよう実施内容を検討する。

帰属意識の向上

() UI 教育の実施

（2011年度中の取り組みとその成果）

2009年度より経済学部において『新入生特殊講義（経大の歴史と黒正巖）』科目を開講した。

本講義は、新入生に向けて、大阪経済大学の歴史と初代学長である黒正巖博士の生涯と学問、業績を知ってもらうためのものである。

本学の4年間で学ぶべきことのひとつは、黒正巖博士の「道理想天地」の精神と位置づけ、本講義を通じて、大阪経済大学で学ぶ事の誇りと自信を得る事を期待している。

（今後の課題、問題点、改善点等）

本科目は全学部生が履修できるようになった。より多くの学生が履修してくれることを期待する。

() 創業者・黒正巖を顕彰する取り組み

（2011年度中の取り組みとその成果）

本学の創業者である黒正巖博士の功績を称えて、本学を卒業する学部学生および大学院修士課程修了生のうち、学業成績および人物ともに優秀な者に対して黒正賞として表彰状と記念品を授与した。

（今後の課題、問題点、改善点等）

授与対象者の選定方法の確立が今後の課題である。

(5) 創立 80 周年記念事業の成功を目指して

全学体制での取り組み

（2011年度中の取り組みとその成果）

2012 年に創立 80 周年を迎えるにあたり、創立 80 周年記念事業委員会および実行委員会において、2012 年度に実施する具体的な記念事業・行事について検討し決定した。また、今年度実施計画に基づき各事業を推進、実施した。

（今後の課題、問題点、改善点等）

2012 年度の事業計画については、各部署で十分に検討し、実行委員会で審議した上で予算要求を行ったものの理事会で予算対効果を再検討し、一部事業については実施ができないことになった。

70 周年記念募金を上回る記念募金の獲得

（2011年度中の取り組みとその成果）

ホームページや卒業生・在校生の保護者に送付する KEIDAI DAYS で協力を呼びかけるとともに、理事長を始め、役員が企業訪問を行い、支援を呼びかけた。また、文部科学大臣に申請し、今年 1 月 1 日以降の寄付に対して従来の所得控除に加え、寄附者の選択により新たに小口の寄付に減税効果の大きい税額控除制度の適用を受けられるようにして寄付者の利便性を図った。

（今後の課題、問題点、改善点等）

目標の 8 億円を達成するためには、専任教職員はもちろん、より多くの個人・団体に協力をいただくことが不可欠であり、理事会・教授会・部長会、KEIDAI DAYS や郵送、理事による企業訪問などを通して何度も依頼するとともに地域団体にも幅広く協力を要請していきたい。

この報告書は、総務課が編集の『第三次中期計画～2011(平成 23)年度の進捗状況
(実績と課題)』(2012(平成 24)年 7 月 4 日刊行)をもとに委員会が編集したもので
す。

大阪経済大学
年次報告書 2012

発行 2012 年 9 月

編集 大阪経済大学

自己点検・自己評価実施委員会